

令和4年度
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
2. 総務部	13
3. 財政部	20
4. 市民部	22
5. 福祉部	31
6. こども未来部	43
7. 保健部	54
8. 環境部	63
9. 産業振興部	69
10. 農林水産振興部	87
11. 観光スポーツ文化部	107
12. 建設部	120
13. 都市整備部	138
14. 港湾局	154
15. 総合支所	168
・菊川総合支所	169
・豊田総合支所	170
・豊浦総合支所	171
・豊北総合支所	173
16. 消防局	174
17. 教育委員会	178
18. 上下水道局	191
せんたく会議見直し事業一覧	198

※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業(業務)は新市成立後の平成17年度としています。

※予算情報のR3予算額は当初予算と6月補正予算の合算額としています。

総合政策部

事業名	デジタル人材確保推進事業(デュアルライフプロジェクト)		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	3
担当課名	企画課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	「デュアルライフ」に対応した受入環境の整備の一環として、デジタル人材の育成や発掘確保に取り組み、スマートシティの実現を目指し、withコロナ時代を見据えた持続可能な地域経済の活性化を図る。
令和4年度の主な取組	①デジタル人材育成プロジェクト：各大学の学部学科の特色や強みを最大限に活かした大学等提案型モデル実証委託を実施し、デジタル人材の育成に取り組む。 ②デジタル人材発掘・起業：地域おこし協力隊制度を活用して首都圏等から有能なIT人材を確保し、本市での起業を促す。(市内全域が対象)

2 事業の目標指標(活動指標)


指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
デジタル人材育成プロジェクト参加者数	人		500	500	500

3 参考情報

◇本事業は、地方創生推進交付金パッケージ“デュアルライフプロジェクト”(令和3～5年度の3カ年)の構成事業の一部

《主な構成事業》

- ①サテライトオフィス誘致支援
- ②デジタル人材の育成
- ③中小企業や農林水産業等におけるデジタルによる就業支援・商品開発・販路拡大・販売促進等【入口から出口戦略】
- ④新たな観光戦略【ワーケーション・体験型観光コンテンツ開発支援】
- ⑤女性の働き方改革支援【子ども一時預かりの拡充】



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			15,850	17,800	未定	未定
主要な経費	デジタル人材育成プロジェクト		10,000	10,000		
	デジタル人材発掘・起業		5,850	7,800		
財源	国庫・県支出金		5,000	5,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		10,850	12,800		

事業名	地域おこし協力隊業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成29年度

1 事業の概要・取組

概要	都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行う。そして、この活動を契機として、その地域への定住・定着を図る取組である。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 本市への移住牽引者として、地域おこし協力隊員を現行の4名から2名増員を図り、本市との接触度を高める。 隊員退任後の本市での起業等を支援。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
地域おこし協力隊の受入人数(単年)	人	4	4	6	7

3 参考情報

R4隊員の配置状況

【現行4名枠分】

- 豊田地区：1名
- 豊北地区：1名
- 六連島地区：1名
- 退任による新規受入：1名

【新規2名増枠分】

よって、隊員については、継続隊員3名、新規隊員3名

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		12,715	16,773	24,530	未定	未定
主要な経費	報償費(人件費)	6,664	8,000	12,000		
	委託料等(受入団体経費)	6,051	7,773	11,530		
	補助金(起業支援)		1,000	1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,715	16,773	24,530		

事業名	人口定住促進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	3、12
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	人口定住促進業務として、移住定住PR事業をはじめ、地方創生移住支援事業補助金や婚活事業応援補助金・成婚奨励金、定住奨励金、出産祝い金等各種施策を展開し、本市への定住促進を図る。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆移住定住PR事業：リニューアルした移住相談窓口を中心に、住まい・仕事等の相談に対応。（移住者のフォロー、遠距離相談対応、移住体験等移住者コミュニケーションツールの強化） ◆移住・定住・交流推進支援事業：民間団体等が実施する帰国定住願望のある海外在住日本人をターゲットに本市への移住促進を図る取組に対し、支援する。


2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
UJIターン相談件数	件	599	800	800	1,000

3 参考情報

◆令和3年度 移住定住PR実施状況 (R3.12月末時点)
 ※移住相談窓口のリニューアル (R3.8月運用開始)
 移住相談件数：468件
 移住体験実施件数：8件 (17人)

◆令和3年度 移住・定住・交流推進支援事業実績
 帰国定住願望のある在外邦人をターゲットに、オンラインを活用した「バーチャル下関市視察ツアー」の実施
 参加者数 10月実施：25人 12月実施：23人



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		26,049	16,460	20,337	未定	未定
主要な経費	移住定住PR事業	17,278	6,000	8,000		
	移住・定住・交流推進支援事業	2,000	2,000	2,000		
	地方創生移住支援事業他	6,771	8,460	10,337		
財源	国庫・県支出金	9,404	4,500	7,213		
	市債					
	その他特定財源 (使用料・諸収入)	4,264	2,001	2,001		
	一般財源	12,381	9,959	11,123		

事業名	ふるさと納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度

1 事業の概要・取組

概要	平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行うとともに、返礼品として魅力ある地場産品の開発及びふるさと納税ポータルサイトの充実化を図ることで寄附者の更なる獲得を目指す。 【寄附金額 H30:230,259千円、R1:250,223千円、R2:519,889千円】
令和4年度の主な取組	新たな商品開発による閑散期の底上げ及びPR強化を図り、年間通しての寄附金額の増額及び新規寄附者を獲得する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
ふるさとしものせき応援寄附金額	千円	519,889	600,000	600,000	600,000

3 参考情報

①ふるさとしものせき応援基金積立金
・令和4年度予算 180,000千円

②ふるさとしものせき応援基金活用状況
・H30~R2までの寄附額における基金積立の総額 263,440千円
・事業への充当額 179,450千円【27事業】(R1~4年度予算に計上)

充当分野	「子どもの安全確保等」に資する取組	「歴史的資源を次世代へ継承」に資する取組	「二酸化炭素排出量の削減」に資する取組	「ふるさとしものせきの活性化」に資する取組	「新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化」に資する取組	「快適で利用しやすい公共施設等の環境整備」に資する取組
充当額(千円)	83,500	28,300	15,500	28,380	22,900	870

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		253,134	319,875	319,875	未定	未定
主要な経費	委託経費	237,716	298,375	298,375		
	その他事務経費	15,418	21,500	21,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(財産収入)	51	68	71		
	一般財源	253,083	319,807	319,804		

事業名	スマートシティ推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	58
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、デジタル技術を活用し、行政や民間事業者が持つ各種データやサービスをつなぎ、地域ポータルサイトを通して、市民に高質なサービスを提供することで、市民生活の質の向上を図る。
令和4年度の主な取組	①都市OSの活用による各種サービスの開発 ②スマートシティ推進協議会の運営 ③キャッシュレス決済導入実証

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
スマートシティ推進における市民の行動変容・関係(参加)人数	人		100	10,000	30,000

3 参考情報

①都市OSの活用による各種サービスの開発 ⇒都市OSの運営(市HPと地域ポータルサイトとの連携強化) ⇒市民への高質なサービス提供に向けたソリューションの発掘及び官民が所有する各種サービスとの連携(アドバイザリー業務)
②スマートシティ推進協議会経費 ⇒スマートシティ推進に係る企画立案・実施の運営経費(産学官による協議会)
③キャッシュレス決済導入実証 ⇒市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、キャッシュレス決済の導入に向けた実証の実施

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		29,920	55,000	24,800	未定	未定
主要な経費	委託料(市民サービス開発経費等)	29,920	46,300	14,250		
	負担金(協議会経費)		8,700	8,250		
	キャッシュレス決済導入実証			2,300		
財源	国庫・県支出金	29,000	55,000	12,400		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	920		12,400		

事業名	シティプロモーション推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第6節 都市全体の価値・魅力向上	実施計画番号	—
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度

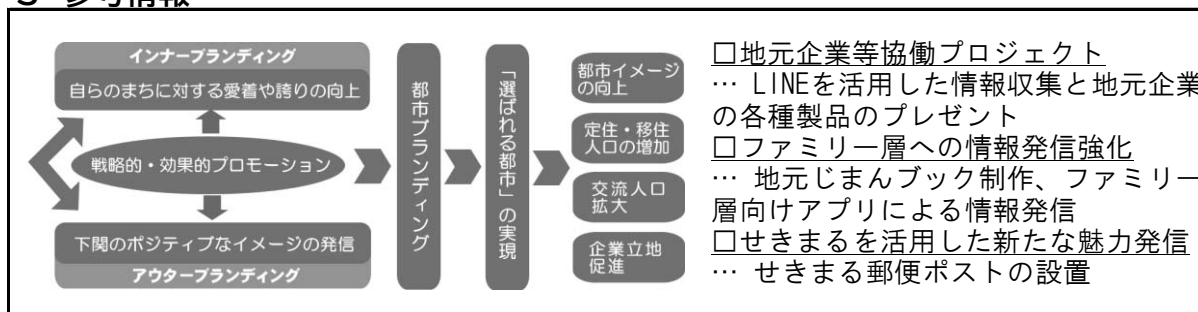
1 事業の概要・取組

概要	市民が地域への愛着・誇りを高めることで、シビックプライドを醸成し、市民と一体となったオール下関体制で地域ブランディングを行う。これにより、本市が選ばれる都市となり、将来に繋げる取り組みを行うもの。
令和4年度の主な取組	子どもを持つファミリー層をターゲットに、下関市の魅力を伝えるための取り組みを行う。また、市を象徴し、誰からも愛されるキャラクターとしてせきまるを活用した新たな魅力発信スポットを設け、市内外にせきまるを広く発信し、せきまるの知名度の向上を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
シティプロモーション関係SNSのフォロワー数等	件	11,509	15,600	18,500	25,700

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		5,022	5,392	5,745	4,800	4,800
主要な経費	広報委託等	4,475	4,500	4,620	4,600	4,600
	せきまる郵便ポスト設置			1,000		
	事務費等	547	892	125	200	200
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,022	5,392	5,745	4,800	4,800

事業名	国際親善交流事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費		
総合計画の体系	第1章 第5節 国際化の推進	実施計画番号	—
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、国際交流ボランティア登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、外国人住民との交流、小中学生海外派遣研修
令和4年度の主な取組	コロナ禍においても、オンライン等を使用し、トルコ・イスタンブール市との姉妹都市締結50周年記念事業など、姉妹友好都市との行政交流や青少年交流を継続していくとともに、日中韓11都市から構成される東アジア経済交流推進機構の総会を開催する。また、下関市多文化共生・国際交流推進計画に基づき、多文化共生のまちづくりを推進する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
国際親善交流事業実施件数	件	11	20	20	30

3 参考情報

<p>姉妹友好都市交流実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サントス市（ブラジル連邦共和国）・・・海響マラソン参加等 ・イスタンブール市（トルコ共和国）・・・周年事業、日本庭園造園技術支援等 ・釜山広域市（大韓民国）・・・周年事業、青少年交流事業等 ・青島市（中華人民共和国）・・・周年事業、青少年交流事業等 ・ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州）・・・周年事業、青少年交流事業等

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		5,420	32,157	33,100		
主要な経費	国際親善交流業務(政策)	165	8,000	9,560		
	釜山市・青島市職員派遣事業	1,080	5,416	5,513		
	その他活動経費	4,175	18,741	18,027		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金・諸収入)	1,055	4,224	14,051		
	一般財源	4,365	27,933	19,049		

事業名	高度無線環境整備推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信環境の整備	実施計画番号	47
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	光ファイバーケーブルによるインターネット環境が整備されていない過疎地等の条件不利地域に対して、電気通信事業者が民設民営方式で光ファイバーなどの施設・設備の整備を行う場合、その事業者に対して国及び市が事業費を補助するもの。
令和4年度の主な取組	令和4年度においては、未整備の条件不利地域（豊田地区における一部の地域）に対して整備を行い、整備エリアの拡大を図るもの。

2 施設の概要、計画等

【事業実施による具体的な効果】
 本事業は、総務省が令和元年度に新設した補助事業を活用し、通信事業者が民設民営で行う伝送設備等の整備を支援するものである。
 これにより、条件不利地域における情報通信環境が向上するとともに、本市における高速・大容量の無線通信サービスの拡充を図ることができる。

【補助対象】
 局舎内設備、伝送路設備

【各年度の整備状況】
 令和元年度 豊北町滝部地区
 令和2年度 豊北町島戸・特牛地区
 補正分 内日、菊川、豊浦、豊北、豊田の各地区における一部の地域
 令和3年度 豊田地区における一部の地域

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		46,690	124,000	54,400		
主要な経費	負担金補助及び交付金		124,000	54,400		
財源	国庫・県支出金			15,200		
	市債	46,600	112,800	39,200		
	その他特定財源					
	一般財源	90	11,200			

事業名	あるかぼーと地区マスタープラン策定業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	星野リゾートのホテル進出を契機に、あるかぼーと周辺エリアの資源を活かした持続可能な賑わいづくり及び周辺地区への相乗効果の形成を図るため、当該エリアのマスタープランを策定するもの。
令和4年度の主な取組	あるかぼーと周辺エリアの現状分析、コンセプト立案、デザイン計画及び推進体制などの検討を行い、マスタープランを策定する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
あるかぼーと地区 マスタープラン策定				策定	策定

3 参考情報

■事業内容

・マスタープラン策定

①現状分析

広域的位置づけ、自然的条件、社会的条件、地域の景観特性

②コンセプト立案

目指すべき将来像、デザインコンセプト等立案

③デザイン計画

全体計画、個別エリアのデザイン計画

④推進体制の検討

・先進地視察

▼マスタープラン策定エリア



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				51,000		
主要な経費	委託料			50,000		
	旅費			1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			51,000		

事業名	新たな人通り創出モデル事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和2年度



1 事業の概要・取組

概要	周遊型・滞在型観光地への転換を図るため、魅力ある賑わいスポット(点)を構築し、それらを線や面へとつないで回遊性を高め、新たな人通り(動線)を創出し、観光客等が「歩いて楽しめる」エリアとする下関オリジナルの手法を開発するもの。 ※地方創生推進交付金事業 R2~R4(3年間)
令和4年度の主な取組	R2・3年度に実施した「手法の開発・検証」、「スポット構築・手法の実践化」の成果を踏まえ、リノベーションまちづくり・公共空間利活用のガイドラインを策定し、民間事業者等に示して自走を促す。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
ワークショップや社会実験に参加した人数	人	123	100	100	100

3 参考情報

<p>《ステップ1/手法の開発・検証》・・・R2年度 公共空間利活用による社会実験を行い、イベントや空き家・空き店舗等を活用した新たな人通りを創出する手法を開発する。</p> <p>《ステップ2/スポット構築・手法の実践化》・・・R3年度 商業施設や商店街、空き家・空き店舗などを活用し、開発した手法の実証実験を行う。</p> <p>《ステップ3/自走化》・・・R4年度 賑わいスポットをつないで、新たな人通り(動線)を創出し、ガイドラインを民間事業者等に示して自走を促す。</p>	 
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		11,979	15,000	15,000		
主要な経費	委託料	11,979	15,000	15,000		
財源	国庫・県支出金	5,989	7,500	7,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,990	7,500	7,500		

事業名	リノベーションまちづくり拠点活動支援事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	既存ストックを活用して持続可能な地域経済循環を生み出す「リノベーションまちづくり」の手法を用いて、エリア再生に取り組む事業者の活動及び施設整備を支援することで、モデル拠点の構築及び周辺への波及効果を生み出し、エリア価値の向上を実現する。
令和4年度の主な取組	賑わいを創出するモデル拠点の整備に対する支援を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
モデル拠点の構築件数	件		3	2	2

3 参考情報

- 《モデル拠点の構築に係る対象経費》
- ・初期投資費用(施設整備費、設備設置費等)
 - ・活動費(広告宣伝費、印刷製本費等)
- 《補助金による支援》
- ・対象経費の1/2を補助 (1件あたり上限1,500千円)
 - ・1,500千円×2拠点=3,000千円



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			4,500	3,000	未定	
主要な経費	補助金		4,500	3,000		
財源	国庫・県支出金		4,500	3,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

総務部

事業名	下関市立大学総合大学化推進業務		
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	37
担当課名	総務課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	下関市立大学の新学部（データサイエンス及び看護）設置に伴い必要となる校舎を建設する。 また、同大学が実施する新学部設置推進に要する経費に対し、運営費交付金を交付する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 校舎建設に係る調査、設計業務等委託の実施 データサイエンス棟の建設工事契約（債務負担行為：R5年 限度額759,000千円）及び建設予定場所に存する駐輪場の解体 運営費交付金の交付

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
市民実感調査で下関市立大学は地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	12.30	20.00	20.00	20.00

3 参考情報

<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月に庁内検討ワーキングを設置。以後、庁内の検討を経て、令和2年12月議会で新学部の候補として「データサイエンス学部（仮称）」と「看護学部（仮称）」の2つに絞って検討することを報告。 下関市立大学新学部設置に関する有識者会議を設置（R3年7月～R3年10月） <p>答申結論：下関市立大学に2つの新学部を同時期に設置することは、適当である。</p> <p>【学部開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> データサイエンス学部（仮称）：令和6年4月を目指す。 看護学部（仮称）：令和7年4月を目指す。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				222,190	1,648,969	1,678,229
主要な経費	市立大学運営費交付金			52,990	95,236	66,679
	データサイエンス棟建設経費			29,200	1,055,712	
	看護棟建設経費			140,000	498,021	1,611,550
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			210,000		
	一般財源			12,190	1,648,969	1,678,229

事業名	公立大学法人管理運営業務		
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度

1 事業の概要・取組

概要	安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。また、下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。大学との連携事業等を通じて、地域社会に必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金及び授業料等減免交付金を交付する。 ・下関市公立大学法人評価委員会を開催する。 ・令和4年度全国公立大学設置団体協議会職員研修会に参加する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
市民実感調査で下関市立大学は地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	12.30	20.00	20.00	20.00

3 参考情報

評価委員会による年度実績評価							評価区分
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
全体	B	B	B	B	C	B	「S」年度計画を上回る成果が認められる 「A」年度計画を順調に実施している 「B」年度計画をおおむね順調に実施している 「C」年度計画に対する取組がやや不十分である 「D」年度計画に対する取組が不十分である ※R1から第3期中期計画が開始されたため評価項目が変更
教育	B	B	B	B	B	B	
研究	B	B	C	C	C	A	
地域貢献	B	B	B	A	-	-	
産官学連携の推進	-	-	-	-	A	A	
国際交流	B	A	B	B	-	-	
管理運営	B	A	A	A	C	B	

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		239,183	287,837	318,154	未定	未定
主要な経費	市立大学管理業務	236	410	403		
	市立大学運営費交付金	126,724	177,427	205,751		
	授業料等減免交付金	112,223	110,000	112,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	239,183	287,837	318,154		

事業名	高潮ハザードマップ作成業務		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	54
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	平成27年の水防法改正に伴い、令和4年度に瀬戸内海側沿岸（王喜～吉母）を対象に、山口県が新たに指定する高潮浸水想定区域を反映した高潮ハザードマップを作成し、地域住民等へ周知のうえ、防災意識の高揚等を図り、速やかな災害時の避難を促すもの。
令和4年度の主な取組	瀬戸内海側沿岸（王喜～吉母）を対象に、山口県が新たに指定する高潮浸水想定区域を反映した高潮ハザードマップを作成するもの。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
高潮浸水想定区域内の住民への高潮ハザードマップ配布率	%				100

3 参考情報

令和4年度	高潮ハザードマップ作成業務
令和5年度	高潮ハザードマップ仕分け・配送業務

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				23,000	未定	
主要な経費	報償費			687		
	委託料			21,600		
	その他			713		
財源	国庫・県支出金			10,800		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			12,200		

事業名	未利用財産利活用需要調査		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 財産管理費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—
担当課名	管財課	開始年度	令和4年度

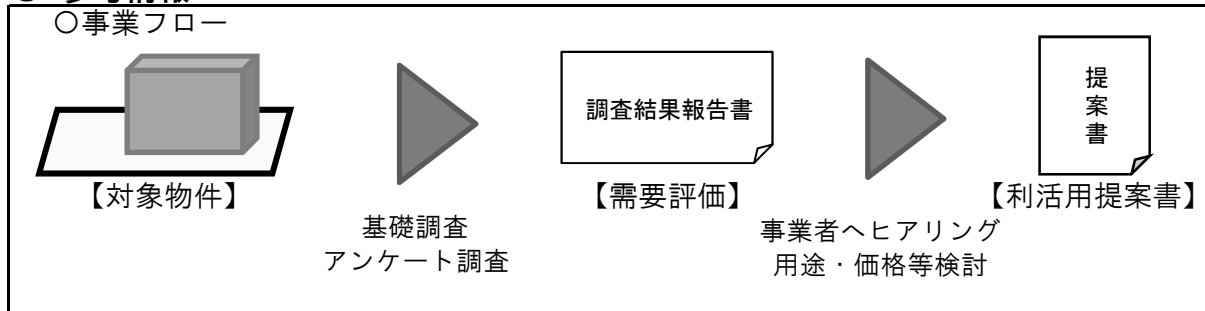
1 事業の概要・取組

概要	公共施設マネジメントの推進に伴い未利用財産となった建物付き土地の利活用が当市の課題となっていることを踏まえ、民間ネットワークを活用した個別物件の需要調査を実施し、最適な利活用手法の提案を受けることにより、建物付き土地の効果的且つ効率的な利活用促進に繋げるもの。
令和4年度の主な取組	未利用財産となっている建物付き土地のうち特に有効活用を必要とする物件を抽出し、現況基礎調査や民間事業者へのアンケート調査に基づき需要評価した当該物件の調査結果報告書を作成する。その調査結果報告書を踏まえ、事業者等へのヒアリングを実施し、最適な利活用用途及び利活用に向けた手法の提案を受けるもの。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
未利用財産の有効活用化	件				1

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				2,000	未定	未定
主要な経費	調査委託			2,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,000		

事業名	上田中町庁舎解体事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 財産管理費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—
担当課名	管財課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	下関市役所上田中町庁舎は、建築後50年以上が経過し、設備の老朽化が著しく、耐震性もない。また、令和2年に庁舎整備事業が完了し、行政機能の移転も終えたことから、「公共施設の適正配置に関する方向性」に基づき解体する。
令和4年度の主な取組	令和3年度に引き続き解体工事を実施し、令和4年度上半期での工事完了を目指す。

2 施設の概要、計画等


○ 事業年度 令和3年度・令和4年度

○ 施設概要

- ・ 施設名称 下関市役所上田中町庁舎
- ・ 延床面積 3,054.03㎡
- ・ 建物概要 庁舎 昭和44年10月築 (鉄筋コンクリート3階建)
車庫 昭和55年2月築 (鉄骨造1階建)
庁舎(増築) 昭和56年3月築 (鉄筋コンクリート1階建)

○ 事業計画

R3				R4		
3	6	9	12	3	6	9
			◆契約			
			契約準備			解体工事



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			120,000	80,000		
主要な経費	解体撤去工事		120,000	80,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債		108,000	72,000		
	その他特定財源					
	一般財源		12,000	8,000		

		担当課名	職員課
事業名	職員健康管理業務委託		
事業概要	職員に対し以下の業務を実施するため、産業医資格を持ち、かつメンタルヘルスに関する個別相談を実施できる者の派遣を受ける。 1 メンタルヘルスに係る個別相談等 2 産業医業務 3 ストレスチェック制度に伴う面接指導に関する業務		
見直し内容	他部局（環境部、消防局）の契約と一本化し、また、業務の効率化を図ることで産業医の出務日数を抑え、全体の経費を節減する。 なお、検討の結果、相当期間前もって面談等の予定を確定させることは困難であるため、単価契約の採用は見送ることとした。		
効果額	▲1,419千円		

		担当課名	職員課
事業名	職員手当等の見直し		
事業概要	職員手当等について、国や他自治体の支給状況等を勘案し、支給基準や支給額の検証・見直しを行う。		
見直し内容	通勤手当 自動車等の交通用具を使用する職員に支給する手当額について、令和2年度から段階的な引き下げを行い、県準拠とする。		
効果額	▲11,702千円		

		担当課名	管財課
事業名	公用車の一元管理		
事業概要	本庁舎における公用車を一元管理することにより、公用車台数の減少化による稼働率の向上と、車両にかかる経費の削減を図るとともに、調達コストの削減に向け一括調達の導入を検討する。		
見直し内容	各課所室で所管している車両5台のうち、新たに3台を管財課所管の共用車両とし、2台をリース契約終了とした。		
効果額	▲452千円		

財政部

事業名	納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度

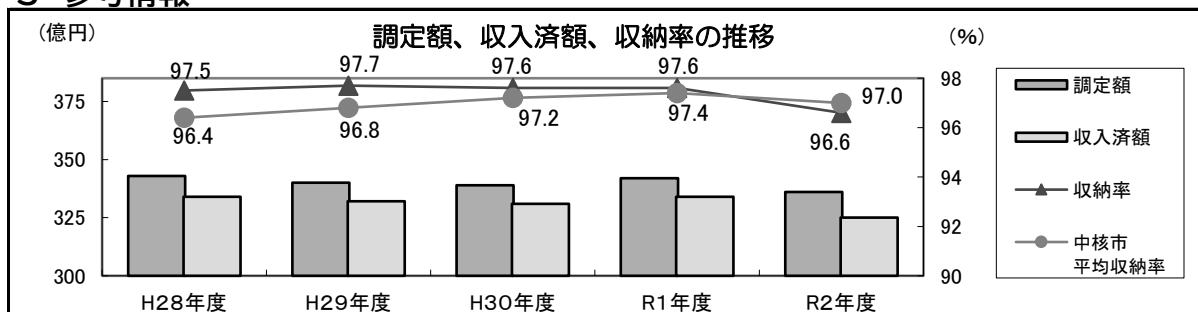
1 事業の概要・取組

概要	市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備等に関する業務を行う。
令和4年度の主な取組	債権管理システムの活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を行う。コンビニ納付及びスマートフォン決済アプリを利用した収納サービスの利用促進により、納付者の利便性の向上及び納期内納付を推進する。また、令和5年度からの地方税共通納税システム対象税目(固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割)拡大のため、基幹税務システムの改修を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
市税収納率	%	96.6	97.6	97.7	97.8

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		79,636	95,750	111,552	未定	未定
主要な経費	委託料 (コールセンター、システム運用等)	32,667	39,272	53,583		
	使用料・賃借料 (債権管理システム等)	23,359	23,584	23,151		
	事務費等	23,610	32,894	34,818		
財源	国庫・県支出金	45,438	51,832	46,503		
	市債					
	その他特定財源 (手数料・諸収入)	6,274	11,265	12,983		
	一般財源	27,924	32,653	52,066		

市民部

事業名	住民自治によるまちづくり推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進	実施計画番号	—
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度

1 事業の概要・取組

概要	市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、まちづくりを支える人材の育成や地域課題の解決、地域活性化を図る。
令和4年度の主な取組	まちづくり交付金の交付や情報共有を図るためのネットワーク会議や研修会の開催、税理士相談等のサポートを継続的に行うとともに、しもまちアプリを活用した情報発信、企画の実施に協力して取り組む。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合	%	69.1	70.0	70.0	70.0

3 参考情報

<p>○主な取組内容(市がまちづくり協議会に行う支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会ネットワーク会議(年2回) ・まちづくり研修会(年1回) ・税理士相談等業務委託(必要に応じ相談実施) ・まちづくり協議会長意見交換会(年1回) ・まちづくり協議会事務局意見交換会(年2回) ・地域サポート職員配置 ・まちづくり交付金の交付

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		46,910	53,289	52,780	未定	未定
主要な経費	まちづくり交付金	45,018	51,000	51,000		
	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	902	1,269	1,270		
	税理士相談等業務委託	990	1,020	510		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)	38,000	50,000	50,000		
	一般財源	8,910	3,289	2,780		

事業名	しもまちアプリ情報発信事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	58
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	「しもまちアプリ」を活用し、市政情報や地域情報、防災情報をはじめとした、市民生活に便利な情報やいざという時に役立つ情報をリアルタイムに発信する。
令和4年度の主な取組	更なるアプリの周知、ダウンロードの促進に努めるとともに、新規コミュニティツール機能の追加や地域と連携した企画の実施、各コンテンツの充実を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
アプリダウンロード数	DL	17,435	15,000	35,000	60,000

3 参考情報

○しもまちアプリダウンロード数

令和2年10月27日	配信開始	
令和2年12月末日	11,927	DL
令和3年3月末日	17,435	DL
令和3年12月末日	30,040	DL



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		11,955	1,428	6,200	未定	未定
主要な経費	委託料	11,776	1,320	6,128		
	通信運搬費	179	108	72		
財源	国庫・県支出金			4,220		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	10,000	1,428	1,080		
	一般財源	1,955		900		

事業名	コミュニティづくり推進業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	—
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	市民の自主的主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会等の地域コミュニティ組織が行う活動に対する支援を行う。また、自治会が管理する町民館の建設・維持補修の支援を行い、活動の場を確保するとともに、コミュニティ施設の利用促進を図る。
令和4年度の主な取組	町民館の新築や増改築、掲示板の設置に対する補助を行うほか、コミュニティ施設の維持、整備を行う。また、下関市連合自治会と市報配布や各種市政情報の回覧等に係る委託契約を締結するなどし、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会との連携を図り、地域コミュニティの活性化を図る。


2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
自治会活動や地域活動などを通じて、地域での支え合いを感じる市民の割合	%	25.5	32.0	32.0	33.0

3 参考情報

補助制度名称	実施件数		
	R1	R2	R3
掲示板設置事業	9	10	9
町民館整備事業	26	15	23
コミュニティセンター助成事業	1	0	0
一般コミュニティ助成事業	1	3	1

※ 令和3年度実施件数は見込み



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		130,663	136,373	145,240	145,240	145,240
主要な経費	地域活動振興業務委託料	109,159	109,972	109,828	109,828	109,828
	町民館整備事業補助金、その他補助金	19,430	22,659	31,870	31,870	31,870
	コミュニティ施設維持管理等	2,074	3,742	3,542	3,542	3,542
	国庫・県支出金					
財源	市債					
	その他特定財源(手数料・諸収入)	6,507	10,110	19,410	19,410	19,410
	一般財源	124,156	126,263	125,830	125,830	125,830

事業名	防犯カメラ設置事業費補助金		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	50
担当課名	生活安全課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	地域の自主的な防犯活動を補完し、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた取組を支援するため、子どもや高齢者、また、女性等を狙った犯罪の抑止を目的に、市内の通学路等の道路上等を撮影する防犯カメラを設置する自治会等の地域団体に対し、設置費の一部を助成するもの。
令和4年度の主な取組	令和2年度から開始した事業であるが、自治会等の自主的な取組を更に支援するため、1台当たりの上限額を10万円から15万円に見直した。自治会等へは、補助上限額の増額を広く周知し、防犯カメラの設置台数の増加を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
防犯カメラ累積設置台数	台	4	50	90	90

3 参考情報

(1) 補助率 対象経費の1/2に相当する額(15万円/台、30万円/団体を上限)
(2) 補助対象者 自治会等
(3) 事業実施による効果 地域の犯罪抑止効果や防犯意識の向上
(4) R3年度の申請状況 設置予定台数2台・補助予定額200,000円

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		399	2,000	1,500		
主要な経費	防犯カメラ設置事業費補助金	399	2,000	1,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	399	2,000	1,500		

事業名	下関市都市照明推進委員会補助金		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	生活安全課	開始年度	令和4年度


1 事業の概要・取組

概要	下関市都市照明推進委員会が所有している街路灯は、設置後50年が経過しており老朽化が激しく倒壊の危険性が高くなっている。市民の安全安心な生活を確保するために街路灯の全撤去を進める必要があるが、当委員会の収入はスポンサー収入のみであり、撤去費用を負担することが困難であるため補助金として支出し撤去費用に充てるもの。
令和4年度の主な取組	下関市都市照明推進委員会へ補助金を支出し街路灯の撤去を進める。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
委員会が管理する街路灯の撤去本数(累計)	本			60	180

3 参考情報

<p>(1) 下関市都市照明推進委員会 国・県・市・民間団体で構成された委員会で、事務局は市生活安全課。</p> <p>(2) 街路灯設置の経緯 都市の美化と交通安全を目的に、昭和46年からの3年間で県・市・中国電力・スポンサーが共同で出資し市内の主要道路に設置された。</p> <p>(3) 現状 当委員会の収入であるスポンサー料と支出である街路灯の電気代及び保険料の収支はほぼ相殺され、老朽化が進んだ街路灯の撤去費用に充てることができない状況。</p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				10,000	未定	未定
主要な経費	下関市都市照明推進委員会補助金			10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			10,000		

事業名	男女共同参画施策推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進	実施計画番号	—
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	男女共同参画社会の実現に向け、「第4次下関市男女共同参画基本計画」(令和3～令和7年度)に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画協議会の実施 ・男女共同参画に係る講演・講座等の実施 ・男女共同参画意識啓発のためのパンフレット作成

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
市の審議会等における女性委員の登用率	%	30.2	35.0	35.0	35.0

3 参考情報

令和4年度実施予定					
・男女共同参画協議会	年	1回			
・男女共同参画意識啓発事業講演会	年	1回			
・DV防止講座	年	1回			
・男女共同参画人材育成講座	年	2回			
・男女共同参画講座	年	3回			
・女性活躍支援リーダー研修会	年	1回			
・男女共同参画パネル展	年	3回			
・下関市男女共同参画推進団体補助金		1団体			



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		1,409	2,271	2,210	2,210	2,210
主要な経費	調査研究業務	744	209	208	208	208
	意識啓発業務	614	1,987	1,952	1,952	1,952
	男女共同参画推進団体育成業務	51	75	50	50	50
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,409	2,271	2,210	2,210	2,210

事業名	人権教育・人権啓発		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費		
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	—
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	人権問題について正しい理解を深め、人権意識の高揚を図るため、市民・企業・地域・学校に対する人権教育・啓発活動を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・人権施策推進審議会の実施 ・各種人権教育、啓発講座、研修会の実施 ・人権フェスティバルの実施 ・人権の花運動の実施

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	91.1	90.0	90.0	90.0

3 参考情報

令和4年度実施予定					
・人権フェスティバル	12月開催	年	1回		
・人権の花運動	対象小学校		5校		
・地域人権学習講座		年	10回		
・市民人権教育講座		年	3回		
・暮らしと人権学習講座		年	3回		
・人権教育指導者研修会		年	3回		



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		1,035	2,090	2,159	2,159	2,159
主要な経費	委託料	166	641	712	712	712
	報償費	290	604	604	604	604
	需用費	361	365	360	360	360
財源	国庫・県支出金	568	1,120	1,120	1,120	1,120
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	467	970	1,039	1,039	1,039

	担当課名	まちづくり政策課・市民サービス課	
事業名	支所の宿日直業務		
事業概要	宿日直職員取扱の届出件数が少ない支所（年間10件未満）については、宿日直業務を廃止する。		
見直し内容	令和4年度から王司、清末、王喜、吉田、内日、安岡、吉見の7支所の宿日直業務を廃止する。 （見直し完了）		
効果額	▲20,348千円		

福祉部

事業名	生活困窮者自立支援業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度

1 事業の概要・取組

概要	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方（生活困窮者）の自立の促進を図るため、自立相談支援事業等の支援を行う。
令和4年度の主な取組	生活困窮者自立支援制度における必須事業である「自立相談支援事業」及び「住居確保給付金の支給」、並びに、任意事業である「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「一時生活支援事業」、「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」及び「ひきこもり支援事業」を実施する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
自立支援計画策定件数	件	294	90	95	95

3 参考情報

《各支援事業の内容》

事業名	事業内容
自立相談支援	包括的な相談支援、自立に向けた支援計画策定による支援、関係者・関係機関のネットワーク構築等
住居確保給付金の支給	離職等による住宅喪失者等に対する家賃相当額の一部又は全額の支給
就労準備支援	一般就労に向けた準備として、日常生活、社会性、就労の知識やマナー等の基礎能力の形成・習得等の支援
家計改善支援	家計の課題の「見える化」による相談者自身の家計管理能力の向上、早期の生活再生の支援
一時生活支援	住居を持たない生活困窮者に対する一定期間内の宿泊場所の提供等
子どもの学習支援	貧困の連鎖防止のための生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
ひきこもり支援	ひきこもりの状態にある本人及び家族等の状況を踏まえた支援、本人の自立の促進を図る支援

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		56,674	53,990	52,613	未定	未定
主要な経費	委託料	50,582	51,678	51,090		
	住居確保給付金等	6,092	2,312	1,523		
財源	国庫・県支出金	40,958	37,634	36,744		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,716	16,356	15,869		

事業名	地域福祉計画推進業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	社会福祉法第107条に基づき、令和5年度から令和9年度までの第4期下関市地域福祉計画を策定する。また、社会福祉法の改正に伴い、地域住民が抱える複雑化・複合化した課題に市町村が対応する仕組みとして「重層的支援体制整備事業」が創設され、本市においても、これまで対応が困難であった複数分野にまたがる事例等、世帯全体の支援を円滑に進める体制を段階的に整備する。
令和4年度の主な取組	下関市地域福祉計画審議会や地域懇談会において計画策定の検討を行い、令和5年度から令和9年度までの第4期下関市地域福祉計画を策定する。 また、令和4年度から6年度までは、「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」に取り組み、令和4年度は「多機関協働事業」として、「相談支援包括化推進員」を配置した連携体制を構築し、重層的支援体制整備に向けた基盤を整える。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
多機関協働の コーディネート件数(実数)	件			10	24

3 参考情報

《各年度の実施内容及び今後の展開(予定)》

【第4期下関市地域福祉計画策定業務】

- 令和3年度に実施した市民アンケートの結果を踏まえ、下関市地域福祉計画審議会において計画案の検討を行い、令和5年度から令和9年度までの5年間の下関市地域福祉計画を策定する。

【重層的支援体制整備事業への移行準備事業】

- 令和4年度 『多機関協働事業』を実施：『相談支援包括化推進員』を配置
 - ・多分野にわたる問題の解決に向けたコーディネート(調整・つなぎ)、支援プランの作成
 - ・『多機関協働事業』を実施する中で、本市の地域生活課題を把握・整理
- 令和5～6年度 前年度に把握した地域生活課題を踏まえ、本市の『重層的支援体制』を検討
- 令和7年度 『重層的支援体制整備事業』の実施

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				13,869	未定	未定
主要な経費	計画策定業務			4,455		
	相談業務(多機関協働)			8,522		
財源	国庫・県支出金			6,504		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			7,365		

事業名	社会福祉センター整備事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実	実施計画番号	57
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	築年数の経過により老朽化の進んだ下関市社会福祉センターと下関市身体障害者福祉センターを一つに集約し、新しい社会福祉センターとして建替え、本市の地域福祉及び障害者福祉の推進を図る。
令和4年度の主な取組	令和4年度は、敷地測量、地盤調査、実施設計業務を行う。 このうち、下関市社会福祉協議会が委託する地盤調査及び実施設計業務(構造計算)に要する経費に対しては補助を行う。

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設場所 上田中町庁舎跡地(下関市上田中町一丁目16番3号) ○ 建設主体 下関市社会福祉協議会が建設し、整備費用は市が補助する。 ○ スケジュール(予定) 令和4年~5年 敷地測量、地盤調査、実施設計業務 令和5年~6年 建設工事、外構工事(外構構造物、舗装) 令和7年2月 供用開始

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				35,200	未定	未定
主要な経費	補助金(実施設計及び地盤調査)			30,500		
	委託料(敷地測量)			4,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			30,000		
	一般財源			5,200		

事業名	成年後見制度利用促進事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実	実施計画番号	55
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	国の成年後見制度利用促進基本計画及び令和4年3月に策定予定の下関市成年後見制度利用促進基本計画の内容を踏まえ、下関市の実情に合う権利擁護支援体制の整備を図る。
令和4年度の主な取組	成年後見制度の利用を検討している者が抱えている課題を整理し、本人の状況にあった後見人(団体等)を家庭裁判所に推薦できる体制を整える。また、支援者が孤立することのないように、親族・専門職後見人等へのサポート体制を築く。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
成年後見制度利用者数	人	397	425	450	450

3 参考情報

本市の成年後見制度利用の対象となり得る方 (人)	地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数
療育手帳所持者 2,441	平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度
精神障害者保健福祉手帳所持者 2,669	延べ件数 284件 314件 355件 163件
認知症高齢者 (介護保険認定者のうち日常生活自立度Ⅱa以上の方) 11,242	実件数 59件 50件 50件 51件
(令和3年3月末時点)	(令和3年度は12月末時点の件数)

※ 上記の方も含め、判断能力が不十分であることにより、財産管理や日常生活での契約等を行う時に判断ができず、不利益や被害を受けるおそれがある方が制度の対象となる。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		194	8,336	8,808	未定	未定
主要な経費	人件費		7,489	7,498		
	報償費	192	542	283		
	委託料			740		
財源	国庫・県支出金	96	5,430	1,350		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	98	2,906	7,458		

事業名	障害施設等整備費補助金		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第4節 障害者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	社会福祉法人等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、入所者等の福祉の向上を図ることを目的とする。
令和4年度の主な取組	グループホーム（安岡苑ケア&グループホームひびき 厚母寮、ピア・ケアホームみんなの家）の大規模修繕等2件について補助を行い、生活環境の向上及び定員増による障害者の地域生活への移行推進を図る。

2 施設の概要、計画等

○施設概要

(事業者名)	社会福祉法人あゆみの会
(事業所名)	安岡苑ケア&グループホームひびき
(種別)	共同生活援助（グループホーム）
(所在地)	下関市豊浦町大字厚母郷888番地3
(整備内容)	厚母寮の浴室等を改修し、生活環境の向上を図るとともに、施設内を有効活用し、定員を4人から5人に増員する予定
(事業者名)	特定非営利活動法人ヒューマンネットワークピア
(事業所名)	ピア・ケアホームみんなの家
(種別)	共同生活援助（グループホーム）
(所在地)	下関市新地町4番22号
(整備内容)	ピア・ケアホームみんなの家のトイレ等を改修し、生活環境の向上を図るとともに、現在利用していない部屋を有効活用し、定員を5人から7人に増員する予定

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			5,100	11,468		
主要な経費	補助金		5,100	11,468		
財源	国庫・県支出金		3,400	7,645		
	市債		1,300			
	その他特定財源					
	一般財源		400	3,823		

事業名	国民健康保険の適正な運営 (保険料率)		
予算区分	国民健康保険特別会計		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努める。
令和4年度の主な取組	保険料率については、財政運営の責任主体である山口県から示された事業費納付金などを参考に算定した結果、全体では若干の引き下げを行う。また、特定健康診査などの受診率向上やジェネリック医薬品の利用促進などの医療費適正化対策を実施するとともに、新たにペイジーによる口座振替受付サービスの導入により、さらなる収納率の向上に努める。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
現年に賦課した国民健康保険料の収納率	%	94.18	94.00	94.15	94.75

3 参考情報

◇被保険者数の推移 (年度平均)

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般	58,946	57,431	55,913	54,856	53,729	52,700
退職	901	303	47	0	0	0
合計	59,847	57,734	55,960	54,856	53,729	52,700

◇保険料率比較

【医療給付費分】

【後期高齢者支援金分】

【介護納付金分】

	R3	R4		R3	R4		R3	R4
所得割	9.4%	8.5%	所得割	2.6%	2.6%	所得割	2.4%	2.4%
均等割	26,200円	24,800円	均等割	7,300円	7,600円	均等割	8,000円	8,700円
平等割	24,200円	22,400円	平等割	6,800円	6,800円	平等割	5,400円	5,800円
賦課限度額	63万円	65万円	賦課限度額	19万円	20万円	賦課限度額	17万円	17万円

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		30,861,104	31,851,267	31,633,403	未定	未定
主要な経費	保険給付費	22,320,196	23,606,738	23,496,092		
	保健事業費	227,331	286,720	281,254		
	その他事業費	8,313,577	7,957,809	7,856,057		
財源	国庫・県支出金	23,105,135	23,994,850	23,898,836		
	市債					
	その他特定財源 (国民健康保険料・繰入金等)	7,755,969	7,856,417	7,734,567		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業		
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図るため、データヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的として、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上を図り、糖尿病性腎症重症化予防事業、歯周病健診及びジェネリック医薬品の利用促進などの事業を実施する。
令和4年度の主な取組	特定健康診査の受診率向上対策のため、引き続き自己負担金を無料とするとともに、電話による受診勧奨を専門業者への外部委託に見直し、未受診者への勧奨を強化する。また、初めて受診対象者となる40歳到達者への周知と受診定着を目的としたキャンペーンを実施する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
特定健康診査の受診率	%	26.3	26.5	28.0	30.0

3 参考情報

特定健康診査

年度	H28	H29	H30	R1	R2
対象者数(人)	44,932	43,152	41,735	40,773	40,629
受診者数(人)	8,536	8,522	8,198	9,528	10,683
受診率(%)	19.0	19.7	19.6	23.4	26.3

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		227,331	286,720	281,254	未定	未定
主要な経費	保健助成業務	80,911	121,738	106,199		
	特定健康診査業務	145,157	160,825	169,575		
	特定保健指導業務	1,263	4,157	5,480		
財源	国庫・県支出金	185,541	89,904	94,050		
	市債					
	その他特定財源 (国民健康保険料)	41,790	196,816	187,204		
	一般財源					

事業名	保健事業・介護予防一体的実施業務		
予算区分	後期高齢者医療特別会計 保健事業費 保健事業費 保健事業費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実 第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	保険年金課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	事業主体である山口県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、福祉部と保健部が一体的となって国保世代からの連続した健康管理や地域包括ケアと連動した仕組み作りを行う。また、通いの場等に積極的に関与することで、フレイル状態にある高齢者を適切な医療や介護サービスにつなげ、疾病予防・重症化予防や生活機能の改善による健康寿命の延伸を図る。
令和4年度の主な取組	ハイリスクアプローチとして、糖尿病治療中断者・未受診者に対する受診勧奨・保健指導と糖尿病性腎症重症化予防事業のフォローアップを実施する。また、ポピュレーションアプローチとして、通いの場等において、医療専門職による口腔機能の維持・向上、低栄養防止を中心としたフレイル予防の健康教育、個別相談等を実施する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
糖尿病治療中断者・未受診者のアプローチ後の医療機関受診率	%			10	20

3 参考情報

<p>《令和4年度》</p> <p>(1)目標指標の積算(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病治療中断者・未受診者数(抽出見込) 約100人 ・アプローチ後の医療機関受診者数(見込) 約10人 <p>(2)実施圏域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全13生活圏域のうち、モデル的に、2圏域で実施 ・令和5年度以降は、順次、実施圏域の拡大を検討

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				12,616	未定	未定
主要な経費	人件費			11,232		
	事務費			1,384		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)			12,616		
	一般財源					

事業名	介護施設等整備促進事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	57
担当課名	長寿支援課 / 介護保険課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図るもので、山口県地域医療介護総合確保基金及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、整備事業を実施するもの。	
令和4年度の主な取組	①認知症高齢者グループホーム整備(公募) ②看護小規模多機能型居宅介護事業所整備(公募) ③介護療養型医療施設の介護医療院への転換 ④介護施設等における看取り環境整備 ⑤高齢者施設等の非常用自家発電設備整備 ⑥認知症高齢者グループホーム等防災改修等	2施設 1施設 1施設 1施設 1施設 1施設

2 施設の概要、計画等

施設種別等	施設数	種別	予算額(千円)	
			施設整備	開設準備
1.介護施設等整備補助金・開設準備経費補助金(県10/10)				
①認知症高齢者グループホーム整備(公募) (長府・東部) 1施設 18人 (川中・安岡・吉見・勝山・内日) 1施設 18人	2	新設	67,200	30,204
②看護小規模多機能型居宅介護事業所整備(公募) (圏域定めず)	1	新設	33,600	7,551
③介護療養型医療施設等転換整備(介護医療院) (本庁東部) 1施設 32人	1	改修	35,680	7,008
④介護施設等における看取り環境整備 グループホーム 王喜の郷(社会福祉法人 緑樹会)	1	改修	3,500	
小計			139,980	44,763
2.地域介護・福祉空間整備費等補助金				
⑤高齢者施設等の非常用自家発電設備整備 (国1/2、市1/4、事業者1/4) 特別養護老人ホーム慈公園(社会福祉法人 稗田福祉会)[自家発電設備の更新]	1	改修		4,290
⑥認知症高齢者グループホーム等防災改修等 (国10/10) 生活支援ハウス ねぎぼうず(社会福祉法人 松涛会)[給湯用ボイラーの更新]	1	改修		3,300
小計				7,590
合計				192,333

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		82,228	10,780	192,333	63,076	未定
主要な経費	施設整備補助金	67,200	7,000	139,980	49,076	
	開設準備経費等補助金	15,028	3,780	44,763	14,000	
	地域介護・福祉空間整備費等補助金			7,590		
財源	国庫・県支出金	82,228	10,780	190,903	63,076	
	市債			1,400		
	その他特定財源					
	一般財源			30		

事業名	介護人材確保支援事業		
予算区分	介護保険会計介護保険事業勘定 保健福祉事業費 保健福祉事業費 保健福祉事業費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	57
担当課名	介護保険課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	労働力人口の減少と高齢化の進行により不足している介護人材の確保に向け、市外からの就職促進及び新規就労者の確保と就労定着を目的に、①転入旅費や引越費用等の実費を助成する「介護人材確保支援事業補助金」の交付及び②介護職として就職する新卒者に対し「新卒介護職員就労定着支援金」の交付を行うもの。
令和4年度の主な取組	①令和3年度に対象としていた転入旅費及び引越費用に加え、住宅の賃貸借契約締結に伴う礼金も対象に追加 ②介護職員として就職する新卒者への就労定着支援金の交付

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
介護サービス事業所への就職者数	人		10	40	40

3 参考情報

①介護人材確保支援事業補助金 (1)対象者 市外からの転入者で、市内事業所に介護職員として勤務する方 (2)1世帯当たりの上限額(下記は、併せて受給可、上限額と実費を比較し低い額を助成) 転入旅費助成 15万円、引越費用助成 25万円、【新】礼金助成 10万円
②新卒介護職員就労定着支援金 (1)対象者 令和5年3月卒業(修了)見込で、令和5年度から市内介護サービス事業所の介護職員として就職が内定の方 (2)助成額 1人当たり 10万円 (3)スケジュール 令和5年1月~2月 申請受付

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			5,000	8,000	8,000	未定
主要な経費	介護人材確保支援事業補助金		5,000	5,000	5,000	
	新卒介護職員就労定着支援金			3,000	3,000	
財源	国庫・県支出金		5,000	8,000	8,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

	担当課名	長寿支援課
事業名	敬老の祝典等開催業務	
事業概要	高齢者に対する理解と敬老の意識を深め、同時にその長寿を祝うため、本庁管内及び総合支所管内において、9月に記念の祝典等を実施するもの。	
見直し内容	①会食費・参加記念品費の統一・・・会食を廃止し、記念品に統一 ②会場数の集約に伴う費用対効果の検証・・・豊浦総合支所管内で会場を集約（5会場を1会場に集約） ③開催経費の統一化・・・演芸等の謝礼金の上限設定	
効果額	▲1,438千円	

こども未来部

事業名	子どもの居場所支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和4年度

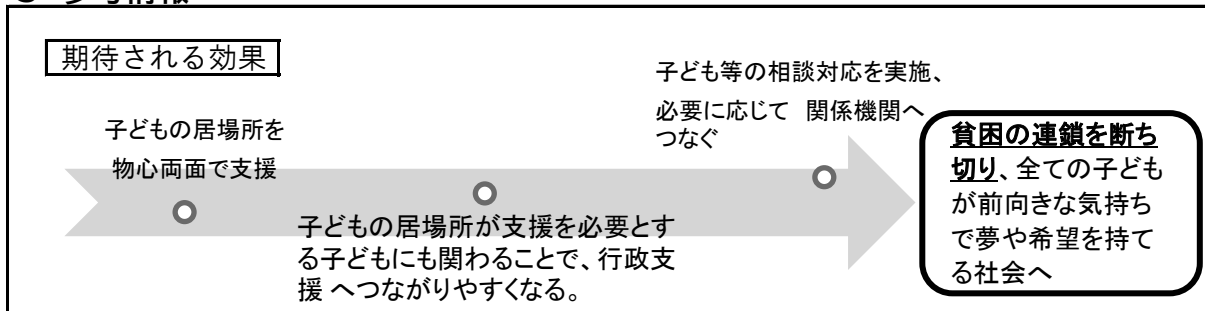
1 事業の概要・取組

概要	令和元年度から3年度まで実施した「子どもの未来応援事業」に続き、直接的な物資の支援を含めた「子どもの居場所支援事業」を令和4年度より新たに立ち上げることで、支援の必要な子どもに適切な支援を届けやすくする。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所に精通する事業者に対し、当該居場所の開設や運営支援等を業務委託 子どもの居場所での相談支援の充実を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
子どもの居場所での取組を通じて、子どもや家庭を適切な支援につなげた件数	件			37	37

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				2,200	未定	未定
主要な経費	報償費			900		
	旅費			50		
	委託料			1,250		
財源	国庫・県支出金			1,100		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,100		

事業名	新ショート・トワイライトステイ事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	29
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	保護者の都合等により一時的に子どもを預かる子育て短期支援事業について、既存の国制度と並行して利用要件を緩和したメニューを追加することにより、日中、夜間、宿泊のどの時間帯においても、利用を希望する保護者のニーズにより応えられるようにするもの
令和4年度の主な取組	利用要件を緩和し、日中、夜間に理由を問わず子どもを預かる事業を追加実施することにより、子育てのストレス軽減や、女性の社会進出に貢献し、安心して子育てができる環境整備を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
延べ利用件数 (※)	件	4 (R3.1月~3月)	2,160	2,160	2,472

※ショートは、継続利用の場合でも、24時間毎に1件とし、トワイライトは、各利用区分毎に1件とする。

3 参考情報

■年度別推移 (旧 ; 「既存の国制度」、新 ; 「新ショート・トワイライトステイ事業」)

単位:件

年 度	旧		新		備 考
	ショート	トワイライト	ショート	トワイライト	
令和元年度	9	57	—	—	
令和2年度	69	177	0	4	「新」は、令和3年1月~3月の実績
令和3年度(12月末現在)	58	179	11	9	

⇒新事業を実施したことにより、施設の受入体制が強化され、既存の国制度(旧)の利用件数も併せて増加している。

4 予算情報

(単位:千円)

年 度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		5,182	27,500	27,500	29,348	
主要な経費	委託料	5,182	27,500	27,500	29,348	
財源	国庫・県支出金		8,420	8,704	8,913	
	市債					
	その他特定財源 (諸収入・基金繰入金)	5,014	10,660	18,092	11,522	
	一般財源	168	8,420	704	8,913	

事業名	放課後児童クラブ (施設整備)		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	30
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	放課後児童クラブを利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用教室の新設等を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を図る。
令和4年度の主な取組	令和4年度は、一の宮児童クラブの専用棟増設を行う。

2 施設の概要、計画等

<p>1 専用棟の建設 <一の宮児童クラブ> 利用する児童数の増加による待機児童の解消のため、一の宮小学校敷地内に新たに専用棟を増設するもの。 なお、令和3年5月1日現在の入会児童数は80人。 建物面積；154㎡ 竣工年度；令和4年度 主体構造；鉄骨造 定員数等；支援単位1→2、定員72人→122人</p>

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		69,397	83,900	63,400	未定	未定
主要な経費	工事請負費	63,174	82,700	62,000		
	委託料	5,713		800		
財源	国庫・県支出金	43,138	38,602	23,882		
	市債	16,900	34,900			
	その他特定財源 (基金繰入金)	4,000		33,000		
	一般財源	5,359	10,398	6,518		

事業名	子どものための教育・保育給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費／児童措置費／児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	利用者が幼稚園、保育所、認定こども園の施設・事業者から教育・保育サービスの提供を受けた場合において、当該施設・事業者に対して施設型給付費を支給する。
令和4年度の主な取組	法令等に基づき適切に施設型給付費を支給する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
認定こども園の設置数	箇所	23	23	23	28

3 参考情報

就学前施設等の数(休園中の施設を含む)

施設種別	R2		R3		R4		備考	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立		
新制度	幼稚園	9	4	7	4	7	5	うち1園休園(公立)
	保育所	10	26	10	26	10	26	
	認定こども園	9	14	9	14	9	14	
未移行幼稚園	-	3	-	3	-	2		施設型給付の対象外

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		6,578,362	6,762,840	6,855,356	未定	未定
主要な経費	公立施設 管理運営費	2,004,840	2,064,543	2,039,126		
	私立施設 施設型給付費	4,573,522	4,698,297	4,816,230		
財源	国庫・県支出金	3,189,092	3,266,645	3,367,333		
	市債					
	その他特定財源 (負担金・使用料等)	525,896	509,189	518,765		
	一般財源	2,863,374	2,987,006	2,969,258		

事業名	子育てのための施設等利用給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の利用料、幼稚園の預かり保育の利用料、認可外保育施設等の利用料を無償化するため、当該施設又は子どもの保護者に対し、施設等利用費を支給する。
令和4年度の主な取組	法令等に基づき適切に施設等利用費を支給する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
給付対象者数	人	809	727	747	747

3 参考情報

対象者数見込み

区分	見込数(人)	対象となる費用
未移行幼稚園	397	利用料(月額2.57万円まで)
幼稚園の預かり保育	300	利用料(月額1.13万円まで) ※住民税非課税世帯の0~2歳は、月額1.63万円まで
認可外保育施設等	50	利用料(月額3.7万円まで) ※住民税非課税世帯の0~2歳は、月額4.2万円まで

※新制度移行園の保育料についても無償化(0~2歳は住民税非課税世帯に限る。)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		132,106	140,478	119,268	未定	未定
主要な経費	施設等利用費	127,980	136,000	115,000		
	事務費	4,126	4,478	4,268		
財源	国庫・県支出金	100,111	106,478	90,518		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	31,995	34,000	28,750		

事業名	私立保育所等施設整備費補助金		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	30
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度

1 事業の概要・取組

概要	待機児童対策として、国の保育所等整備交付金を活用し、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、必要な経費の一部を補助する。(間接補助事業)
令和4年度の主な取組	社会福祉法人みそら保育園の移転(福江から安岡)に伴う施設の創設に対し補助する。

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の概要 <ul style="list-style-type: none"> 規模：建築面積 2,980㎡ 延床面積 997.27㎡ 構造：鉄筋コンクリート造2階建 ○ 事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：新園舎設計、新園舎整備・移転、旧園舎解体 令和5年度中：新園舎開設

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			211,774	252,607		
主要な経費	補助金		211,774	252,607		
財源	国庫・県支出金		141,182	224,540		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			28,000		
	一般財源		70,592	67		

事業名	待機児童対策（保育士確保）促進事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	待機児童が多く発生している地区を重点地区として選定し、当該地区内に所在し、かつ3歳未満児を受け入れている私立保育所・認定こども園において、保育士確保を促進し、もって待機児童数の減少を図るため、保育士の新規雇用等の要件を満たした施設に対し補助金を交付する。
令和4年度の主な取組	各施設に本事業の趣旨や目的を丁寧に説明し、理解を得た上で円滑に補助事業を開始する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
対象施設における10月1日時点の保育士数（常勤換算後人数）	人		N	N+20	N+60

※Nは令和3年10月1日時点の保育士数（常勤換算後人数）

3 参考情報

【補助要件（以下の①②を満たすこと）】

①当該年度の10月1日までに保育士を新たに1人以上雇い入れ、かつ当該年度10月1日時点の保育士数（常勤換算後人数）が前年度10月1日比で1人以上増加していること

②当該年度中の0～2歳児クラス入所児童数が、前年度3月1日時点の同入所児童数以上であること

【補助金額】1人あたり60万円を上限

【事業実施による具体的な効果】

令和3年度を基準値として、令和4年度以降、毎年20人ずつ保育士数を増やすことにより、確実に受入児童数を増やし、もって待機児童数の減少を図る。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				12,000	未定	未定
主要な経費	補助金			12,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			12,000		

事業名	豊浦こども園整備事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	30
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組



概要	長府地区の市立豊浦幼稚園と市立長府第一保育園を統合し、令和5年度から市立幼保連携型認定こども園として開園するため、令和3～4年度で市立豊浦幼稚園の整備を行う。 認定こども園移行後、令和5年度に、耐震性のない市立長府第一保育園園舎の解体を行なう。
令和4年度の主な取組	給食室及び駐車場の整備、保育室の間仕切りの改修を行う。

2 施設の概要、計画等

下関市立就学前施設の整備基本計画に基づくもの。整備後の園児数は130名程度を想定。

- 豊浦幼稚園
 - 敷地面積 2,005.00㎡ (市有地)
 - 延床面積 1,034.72㎡
 - 建設年度 昭和63年 (築33年経過)
 - 構造 鉄筋コンクリート造2階建て (耐震性有)
 - 改修内容 空調設置, トイレ改修, 給食室設置, 駐車場整備等
 - 設置条例 下関市立学校の設置等に関する条例
- 長府第一保育園
 - 敷地面積 1,900.55㎡ (借地料: 262万円/年)
 - 延床面積 430.33㎡
 - 建設年度 昭和37年 (築59年経過)
 - 構造 補強コンクリート造2階建 (耐震性なし)
 - 設置条例 下関市立保育所設置条例

※園舎解体後、土地を所有者に返還する。

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			45,000	165,600	51,000	
主要な経費	工事請負費		39,300	149,300	50,000	
	備品購入費			14,000		
	委託料		4,700	1,772	1,000	
財源	国庫・県支出金		8,289			
	市債		33,000	143,300		
	その他特定財源 (基金繰入金)			1,900		
	一般財源		3,711	20,400	51,000	

事業名	乳幼児医療費助成		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	乳幼児を養育している保護者が乳幼児を安心して産み育てることができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、県と市が共同で医療費を助成している。このうち県・市共同事業の対象とならない医療費については市が独自に助成している。
令和4年度の主な取組	令和3年度に引き続き、他の医療費助成制度に該当する場合を除き、全乳幼児に医療費の助成を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	29.40	39.22	42.81	50

3 参考情報

<制度詳細>		<助成見込>		
項目	内容	扶助費	受給者見込数	予算額
対象者	市内在住で健康保険加入の小学校入学前までの乳幼児	県・市共同分	7,000人	244,000千円
助成の範囲	医療費の自己負担分を助成(保険適用外のもの是对象外)	市単独分	3,200人	174,000千円
所得制限	なし	計	10,200人	418,000千円
市制度部分	①父母の市民税所得割額(税額控除前)の合計額が136,700円超の児童 ②県・市共同事業(①以外の児童)の3歳以上児童の一部負担金※ ※1レセプト当たり、通院千円、入院2千円(保険薬局については負担なし)			

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		332,174	461,564	439,498	未定	未定
主要な経費	扶助費	311,973	440,000	418,000		
	事務費	20,201	21,564	21,498		
財源	国庫・県支出金	98,399	134,564	124,637		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	231,108	15,000	300,000		
	一般財源	2,667	312,000	14,861		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度

1 事業の概要・取組

概要	児童虐待防止等の対策のため、下関市こども家庭支援拠点を開設し、高い専門性と経験を持つ関係機関に一部業務を委託し運営を行う。また、下関市要保護児童対策地域協議会（要対協）の調整機関として関係機関と連携を図り、要保護児童等に幅広く継続的な協働支援を実施する。
令和4年度の主な取組	関係機関と連携会議等を積極的に行い、連携強化を図る。また、一部委託の実施により、休日・夜間等の相談や通告対応への迅速性を確保し、同一支援者による継続支援を行う。さらに、要保護児童等に対し子育て用品を配布する子育て支援訪問強化事業、家事支援等を行う養育支援訪問事業、養育支援預かり事業等の実施により、拠点の機能強化に取り組む。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
関係機関連携会議の開催実績	回	57	69	69	69

3 参考情報

<p>○こども家庭支援拠点（直営分）</p> <p>相談件数（新規）</p> <table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>272件</td> <td>166件(12月末)</td> </tr> </table> <p>※令和3年度 220件見込み 泣き声通告、面前DVの送致件数</p> <table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> <tr> <td>40世帯(75件)</td> <td>30世帯(45件)</td> </tr> </table>	令和2年度	令和3年度	272件	166件(12月末)	令和2年度	令和3年度	40世帯(75件)	30世帯(45件)	<p>○こども家庭支援拠点（委託先分）</p> <p>対応件数（訪問・面接・電話） ※令和3年度は4～12月分</p> <table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>うち時間外</th> <th>令和3年度</th> <th>うち時間外</th> </tr> <tr> <td>1,035件</td> <td>335件(32%)</td> <td>831件</td> <td>258件(31%)</td> </tr> </table> <p>○子育て用品配布見込人数</p> <p>0～2歳児及び特定妊婦 55人 3～6歳児 70人</p>	令和2年度	うち時間外	令和3年度	うち時間外	1,035件	335件(32%)	831件	258件(31%)
令和2年度	令和3年度																
272件	166件(12月末)																
令和2年度	令和3年度																
40世帯(75件)	30世帯(45件)																
令和2年度	うち時間外	令和3年度	うち時間外														
1,035件	335件(32%)	831件	258件(31%)														

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		22,480	26,406	27,656	未定	未定
主要な経費	委託料	17,073	16,878	18,068		
財源	国庫・県支出金	12,203	13,918	14,542		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,277	12,488	13,114		

保健部

事業名	休日等・夜間急病対策業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保健医療政策課 / 地域医療課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	夜間や休日、市民が急病時に適切な診療を受けられる医療体制を確保するもの。山口県救急安心センター事業に参加し、短縮ダイヤル「#7119」を活用した救急医療電話相談窓口を設置・運営するもの。
令和4年度の主な取組	夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制により365日受診可能な医療体制を確保する。また、山口県救急安心センター事業の救急医療電話相談窓口を設置・運営し、市民の不安軽減、救急車の適正利用、救急医療機関の負担軽減を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者(*)の占める割合	%	70	80以下	80以下	80以下

(*)外来患者 入院の必要がない患者。その割合が高すぎると重度の患者の治療に支障をきたす可能性がある。

3 参考情報

<p>【初期救急医療】 (休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療)</p>	<p>【二次救急医療】 (初期救急医療では扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療)</p>																																
<p>夜間急病診療所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>365日</td> <td>366日</td> <td>365日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>7,445人</td> <td>7,194人</td> <td>3,076人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>20.4人/日</td> <td>19.7人/日</td> <td>8.4人/日</td> </tr> </tbody> </table>		H30	R1	R2	診療日数	365日	366日	365日	年間患者数	7,445人	7,194人	3,076人	一日平均患者数	20.4人/日	19.7人/日	8.4人/日	<p>休日当番医制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>75日</td> <td>79日</td> <td>73日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>20,869人</td> <td>23,088人</td> <td>11,078人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>278.3人/日</td> <td>292.3人/日</td> <td>151.8人/日</td> </tr> </tbody> </table>		H30	R1	R2	診療日数	75日	79日	73日	年間患者数	20,869人	23,088人	11,078人	一日平均患者数	278.3人/日	292.3人/日	151.8人/日
	H30	R1	R2																														
診療日数	365日	366日	365日																														
年間患者数	7,445人	7,194人	3,076人																														
一日平均患者数	20.4人/日	19.7人/日	8.4人/日																														
	H30	R1	R2																														
診療日数	75日	79日	73日																														
年間患者数	20,869人	23,088人	11,078人																														
一日平均患者数	278.3人/日	292.3人/日	151.8人/日																														
<p>病院群輪番制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>365日</td> <td>366日</td> <td>365日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>14,408人</td> <td>15,554人</td> <td>11,498人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>39.5人/日</td> <td>42.5人/日</td> <td>31.5人/日</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R1	R2	診療日数	365日	366日	365日	年間患者数	14,408人	15,554人	11,498人	一日平均患者数	39.5人/日	42.5人/日	31.5人/日																
	H30	R1	R2																														
診療日数	365日	366日	365日																														
年間患者数	14,408人	15,554人	11,498人																														
一日平均患者数	39.5人/日	42.5人/日	31.5人/日																														

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		157,754	184,403	179,450	未定	未定
主要な経費	夜間急病診療所運営委託	84,805	108,939	105,223		
	休日等急病対策事業費等補助	56,464	57,621	57,607		
	山口県救急安心センター事業	3,321	4,150	3,294		
財源	国庫・県支出金	5,342	5,750	5,750		
	市債					
	その他特定財源(使用料・諸収入)	32,114	97,129	79,293		
	一般財源	120,298	81,524	94,407		

事業名	新型コロナウイルス感染症対策 (保健所業務)		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症対策として、局面に応じた的確な対応ができるよう保健所の即応体制を整えるとともに、適切な医療を提供できる体制を確保し、入院患者の医療費の自己負担分を公費で負担する。また、迅速な疫学調査により感染拡大防止に努めるとともに、行政検査として行うPCR検査・抗原検査の費用を公費で負担する。
令和4年度の主な取組	感染拡大時においても、受診・検査から治療・療養、回復まで切れ目なく的確な対応ができるよう、引き続き、保健所の体制強化を図るとともに、検査費用、入院医療費を公費で負担する。また、市民からの相談に対応するとともに、適切な情報発信にも努める。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)

3 参考情報

<p>新型コロナウイルス感染症対応のための保健所業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメント・情報管理：体制整備、感染情報の収集・管理・報告・公表・分析等 ・ 相談対応：相談窓口の運営、診療・検査医療機関等の案内、検査申込みの受付 ・ 検査実施：行政検査（PCR検査等）の実施、変異株検査 ・ 入院調整等：入院、宿泊療養、自宅療養の調整、患者移送 ・ 疫学調査：濃厚接触者の調査、クラスター対策、施設等への感染症対策の支援 ・ 健康観察：宿泊・自宅療養者の健康観察、症状悪化時の対応、濃厚接触者の健康観察 ・ 医療体制の整備：入院病床の確保、入院以外の医療提供体制の整備

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		113,146	30,814	420,000	未定	未定
主要な経費	職員手当等	19,858	2,000	39,836		
	委託料(PCR検査費用等)	59,107	13,159	198,074		
	入院医療費	20,491	11,904	160,000		
財源	国庫・県支出金	81,987	16,048	265,521		
	市債					
	その他特定財源(寄附金)	7,395				
	一般財源	23,764	14,766	154,479		

事業名	新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	県から委託を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症または無症状の患者のための宿泊療養施設を管理・運営するもの。
令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の軽症または無症状の患者の増加を見込み、宿泊療養施設を管理・運営する。また、感染症患者の宿泊療養施設等への移送業務や自宅療養対応を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
状態の悪い宿泊・自宅療養者を適切な「医療」につなげた割合	%		100	100	100

3 参考情報

①宿泊療養施設としてホテルの借上げ
 ②宿泊療養施設の運営支援業務委託（事務局補助員、業務支援員等）
 ③警備委託
 ④運営関連業務委託（資機材のレンタル、ゾーニング等）
 ⑤健康管理業務委託（医師、看護師の療養者及び自宅療養対応、酸素濃縮装置の配置等）
 ⑥物品、消耗品の購入
 ⑦感染症患者宿泊療養施設等移送業務委託

※R3年度補正予算 4月（280,000千円） 9月（228,000千円） 12月（382,000千円）

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		26,347		1,436,000		
主要な経費	宿泊療養施設管理経費	20,877		795,778		
	健康管理経費(宿泊・自宅療養)	2,311		198,936		
	宿泊療養移送経費			52,000		
財源	国庫・県支出金	26,347		1,436,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	発熱外来（地域外来・検査センター）業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	地域医療課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、感染の可能性のある患者を可能な限り集約して診察し、感染疑いがあると診断された患者へのPCR検査が実施可能な発熱外来（地域外来・検査センター）を運営する。
令和4年度の主な取組	下関市医師会及び下関市薬剤師会の協力のもと、下関市夜間急病診療所（大学町二丁目1番3号）に併設している発熱外来（地域外来・検査センター）について、令和4年9月末まで設置する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
発熱外来開所日数	日	300	295	152	152

3 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月20日 発熱外来設置（消防局所管救護テント対応） 令和2年6月1日 仮設診察室設置（救護テント撤去） 令和2年8月12日 発熱外来（地域外来・検査センター）へ機能強化PCR検査開始 令和2年11月8日 検体採取用プレハブ設置 令和3年11月4日 建替整備した夜間急病診療所において発熱外来業務を開始

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		102,042	72,000	57,296		
主要な経費	発熱外来運営委託	84,038	65,928	56,225		
	仮設診察室等借上料	16,300	3,794			
財源	国庫・県支出金	23,450	13,220	11,309		
	市債					
	その他特定財源 (使用料・寄附金等)	50,852	45,560	34,678		
	一般財源	27,740	13,220	11,309		

事業名	精神保健福祉業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	精神保健福祉相談、訪問指導等を実施し、精神障害者に対する適切な医療の確保に努める。また、いのちのワクチン事業（自殺対策事業）として、こころの健康の保持増進のため正しい知識の普及啓発や相談窓口の周知に努める。さらに、ひきこもり対策として相談会や家族教室を開催し当事者や家族の支援に努めるとともに、支援者の相談、人材育成に努める。
令和4年度の主な取組	いのちのワクチン事業（自殺対策事業）として、パネル展示、自殺予防啓発カードの配布等により市民への普及啓発を図る。若者の自殺対策として、心身に不調のある方に気づき、適切な機関に繋ぎ、見守るゲートキーパーの養成研修を開催する。また、若年層の自殺者数が増加傾向であることを踏まえ、普及啓発グッズを作成し、小中学生に配布する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座年間受講者数	人	129	700	700	700

3 参考情報

◆いのちのワクチン事業（自殺対策事業）

「支えあい いのちをつなぐ」

～誰も自殺においこまれることのない下関の実現を目指して～

自殺は個人の意思や選択の結果ではなく、その多くが地域における相談先や抱えた問題の解決策を知らずに追い込まれていった末の死です。保健、医療、福祉、教育、労働、法律等の関係機関が相互に連携し、包括的な支援体制の構築をめざします。

◆自殺者数の推移 【出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」】

年度	下関市	山口県	全国
H22	69	353	31,334
H23	79	347	30,370
H24	70	331	27,589
H25	40	286	27,041
H26	48	262	25,218
H27	31	273	23,806
H28	39	217	21,703
H29	46	227	21,127
H30	44	215	20,668
R1	35	200	19,974

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		3,960	5,265	5,593	未定	未定
主要な経費	人件費	2,157	1,959	1,987		
	報償費	278	706	671		
	使用料及び賃借料	499	640	800		
財源	国庫・県支出金	3,960	3,523	3,817		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,742	1,776		

事業名	母子保健業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度

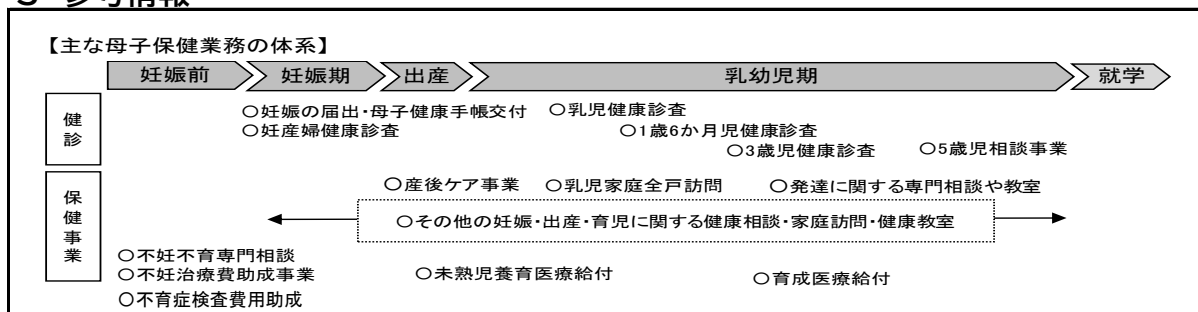
1 事業の概要・取組

概要	母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図るため、妊産婦や乳幼児に健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な指導助言を行う。また、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行い、関係機関と連携して適切な対応に務めるほか、妊婦PCR検査費用の助成や未熟児養育医療等の給付を行い、安心して妊娠、出産、子育てできる環境づくりを推進する。
令和4年度の主な取組	不育症検査に要する費用や多胎妊婦の追加で実施する健康診査費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減する。また、3歳児健康診査の視力検査において、屈折検査機器を導入して検査の精度を高め、斜視等の早期発見につなげる。さらに、不妊治療の一部保険適用に伴い、保険適用外の期間の不妊治療費の一部を助成する他、妊婦PCR費用の助成を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
3歳児健康診査の受診率	%	95.4	96.0	96.0	96.0

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		298,435	370,853	292,823	未定	未定
主要な経費	健診委託(妊産婦・乳幼児)	204,481	213,448	206,367		
	PCR検査委託(妊婦)	2,940		8,000		
	扶助費(未熟児・不妊・妊産婦健診)	52,161	120,046	38,946		
財源	国庫・県支出金	90,674	81,029	50,638		
	市債					
	その他特定財源(負担金・諸収入)	2,671	2,451	2,422		
	一般財源	205,090	287,373	239,763		

事業名	健康診査業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検査等を実施する。がん検診では、複数のがん検診を同時に受けることができる「セットがん検診」の実施や対象者を限定したがん検診の無料クーポン券の発送等を行う。併せて、各種保健事業等において定期的ながん検診の受診の必要性について普及啓発を行う。
令和4年度の主な取組	主に集団で実施していた肺がん検診を身近な医療機関である診療所やクリニックにおいても受診できるよう個別検診の拡充を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)の初回受診者数	人	9,584	12,000	12,000	12,000

3 参考情報

○下関市における各種がん検診初回受診者数の推移 (単位:人)

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん	合計	受診者総数
H30年度	1,189	1,407	2,572	3,660	1,553	866	11,247	30,588
R1年度	1,187	1,389	2,867	3,135	1,601	1,007	11,186	31,364
R2年度	899	989	2,541	3,033	1,207	915	9,584	27,640

初回受診者…初めて受診した者と概ね3年以上間隔があいて受診した者をいう。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		158,185	173,543	171,352	未定	未定
主要な経費	健診委託料	132,760	145,000	145,000		
財源	国庫・県支出金	2,693	2,794	2,559		
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	868	1,513	2,066		
	一般財源	154,624	169,236	166,727		

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	健康推進課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルスワクチン接種（1・2回目及び3回目接種）の体制を確保し、希望する市民全員が接種可能な体制を構築するもの。
令和4年度の主な取組	令和3年度に引き続き、感染拡大の防止及び重症化予防の観点から、個別医療機関及び集団接種会場における新型コロナウイルスワクチン接種体制を確保し、1・2回目の接種が完了していない方への接種機会の確保を継続するとともに、2回目接種完了された方すべてに対し、3回目接種の機会の提供を図るもの。

2 事業の目標指標(活動指標)


指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
希望する市民全員への接種（1・2回目及び3回目接種）	%		100	100	100

3 参考情報

使用するワクチン（予定）

- ・ 個別医療機関 ファイザー社及びモデルナ社ワクチン使用
- ・ 集団接種会場 ファイザー社及びモデルナ社ワクチン使用

令和3年度補正予算
5月（370,978千円） 9月（740,000千円） 12月（500,000千円）



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		74,206		1,480,000		
主要な経費	報償費	22		18,071		
	委託料	58,595		1,361,626		
	使用料及び賃借料	2,334		18,251		
財源	国庫・県支出金	74,206		1,480,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

環境部

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	下関市域でのCO2排出量の削減を図るため、地域でのエネルギーを有効活用するとともに、再生可能エネルギーなどを最大限活かす仕組みを検討する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年脱炭素社会実現を見据えた将来ビジョンや脱炭素シナリオを作成するとともに再生可能エネルギー導入目標を策定する。 ・家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ機器を設置する市民に対してスマートハウス普及促進補助金を交付する。 ・環境負荷の小さい電気自動車の積極的導入を促進するため、市内5か所の電気自動車急速充電器の維持管理を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R12年度)
燃料電池コージェネレーションシステム補助件数(累計)	件	209	300	350	775
定置用リチウムイオン蓄電システム補助件数(累計)	件	87	87	107	283

3 参考情報

令和4年度スマートハウス普及促進補助金 補助金額	
補助対象システム	補助金額
燃料電池コージェネレーションシステム	機器本体額の1/5又は8万円のいずれか少ない額
定置用リチウムイオン蓄電システム	蓄電容量1kWあたり2万円(補助上限額20万円)
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	機器本体額の1/5又は2万円のいずれか少ない額
V2H充放電設備	機器本体額の1/5又は5万円のいずれか少ない額

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		10,365	12,234	19,833	未定	未定
主要な経費	地域再エネ導入目標策定事業			8,000		
	スマートハウス普及促進補助金	6,404	7,000	7,000		
	電気自動車急速充電器維持管理	3,788	4,130	4,296		
財源	国庫・県支出金			6,000		
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	13	1,409	1,303		
	一般財源	10,352	10,825	12,530		

事業名	廃棄物減量等推進業務		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	—
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の啓発、ごみの分別の徹底、生ごみ・食品ロスの削減、事業系ごみの削減及び適正処理を推進し、「下関市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標の達成を目指す。
令和4年度の主な取組	下関市一般廃棄物処理基本計画の中間見直し、親子リサイクル教室の開催、ごみの分け方・出し方ガイドの作成、生ごみ堆肥化容器購入費補助金の交付、再資源化推進事業奨励金の交付等

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R9年度)
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	1,027	1,013	1,007	980

3 参考情報

事業実績		H28	H29	H30	R1	R2
生ごみ堆肥化容器 購入費補助金	土地埋め込み式(基)	17	16	9	22	20
	電気式(基)	29	19	23	18	32
	合計	46	35	32	40	52
再資源化推進 事業奨励金	実施団体数(団体)	304	304	299	286	276
	再資源化量(t)	4,387	4,339	3,927	3,777	3,085

【下関市一般廃棄物処理基本計画】計画期間：平成30年度～令和9年度

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		15,028	24,289	26,564	未定	未定
主要な経費	生ごみ堆肥化容器 購入費補助金	499	600	775		
	再資源化推進事業 奨励金	12,341	16,000	15,613		
	下関一般廃物処理 基本計画改定業務			5,000		
	国庫・県支出金					
財源	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	377	376	376		
	一般財源	14,651	23,913	26,188		

事業名	基幹的設備改良事業 (リサイクルプラザ)		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	39
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	本市一般廃棄物処理施設 (リサイクルプラザ) は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和4年度の主な取組	長寿命化総合計画に基づき、基幹的設備改良工事を行うことにより下関市リサイクルプラザ処理棟の延命化を図る。

2 施設の概要、計画等

○工事場所	下関市古屋町一丁目18番1号
○工事概要	受入供給設備 一式 破碎設備 一式 選別設備 一式 搬送設備 一式 再生設備 一式 搬出設備 一式 集じん設備 一式 電気・計装設備 一式 建築工事 一式
○工事対象の概要	処理方式：破碎・選別・圧縮・梱包 処理能力：113t/日 構造：鉄骨造及び鉄筋コンクリート造 階数：地上3階、地下1階 建築面積：4,430.25㎡ 延床面積：8,968.94㎡ (地下水槽類は除く。) 供用開始：平成15年6月
○工期	令和3年12月16日 から 令和6年1月31日 まで

配置図

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		4,290	642,000	902,000	1,110,000	
主要な経費	委託料	4,290				
	工事請負費		639,000	890,300	1,106,100	
	事務費		3,000	11,700	3,900	
財源	国庫・県支出金	1,430	214,000	185,000	259,000	
	市債		385,200	645,300	765,900	
	その他特定財源					
	一般財源	2,860	42,800	71,700	85,100	

事業名	基幹的設備改良事業 (奥山工場180t炉)		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	39
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	本市一般廃棄物処理施設 (奥山工場180t炉) は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和4年度の主な取組	長寿命化総合計画に基づき、奥山工場180t炉の基幹的設備改良整備を発注するための発注仕様書を作成する。

2 施設の概要、計画等

【奥山工場180t炉】 (施設概要等)		(整備スケジュール)						
能力	180t/24h×1基	業務内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6~R8
延床面積	11,145㎡	経過年数	17	18	19	20	21	22~24
炉形式	ストーカ式	長寿命化総合計画作成	→					
排ガス処理設備	バグフィルタ	発注仕様書作成業務			→			
発電設備	3,180kW	基幹的設備改良						→
供用開始	H14年12月	主な整備内容	ごみクレーン、焼却炉、ストーカ油圧装置、廃熱ボイラ蒸発管、過熱器、蒸気復水器、灰コンベヤ、バグフィルタ、送風機、空気圧縮機、照明設備 など					
延命化目標年数	+15年 (R23年度)							
CO2削減率	12.7%							
LCC削減額	27.7億円							
交付金対象：CO2削減率3%以上								

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		5,367	4,500	4,235		359,200
主要な経費	委託料	5,367	4,500	4,235		
	工事請負費					359,200
財源	国庫・県支出金	1,789	1,500	1,411		68,060
	市債					240,900
	その他特定財源					
	一般財源	3,578	3,000	2,824		50,240

	担当課名	クリーン推進課
事業名	じん芥収集運搬業務	
事業概要	集中改革プランに基づく、ごみ収集業務の民間委託への移行を実施し、収集時間の短縮等、効率的かつ安定的な収集体制を確立する。	
見直し内容	委託業務の積算を見直すとともに、令和3年10月よりパッカー車の2人乗車の試行を開始した。	
効果額	▲21,434千円	

産業振興部

事業名	創業トータルサポート業務		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	21
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	創業支援拠点施設(創業支援カフェ KARASTA.)を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を段階的に実施する。 さらに、創業希望者等と空き店舗のマッチングを行い、創業から開店までの一貫した支援をすることで、創業者増加による新たな雇用の創出を促進する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業相談業務 ・ 物件相談業務 ・ 創業支援セミナー(創業セミナー、ワークショップ等)の開催

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
創業件数/ 空き店舗マッチング件数	件	21/2	15/7	15/7	20/10

3 参考情報

<p>《令和2年度》 来場者3,245人、創業相談182件、物件相談28件、セミナー等開催状況25回 ※雇用の創出(創業に絡む従業員雇用人数)およそ55人</p> <p>《令和3年度》(12月末時点) 来場者2,268人、創業相談111件、物件相談10件、セミナー等開催状況12回、 創業件数12件、空き店舗マッチング件数4件</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		23,230	12,700	11,000	未定	未定
主要な経費	委託料	23,230	12,700	11,000		
財源	国庫・県支出金	11,615				
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,615	12,700	11,000		

事業名	ふるさと起業家支援補助金		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	22
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度

1 事業の概要・取組

概要	社会・地域課題の解決に資する事業や地域振興事業を下関市で立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を財源とした補助金を交付し、本市での起業支援を行うとともに、本市の活力創出及び経済の活性化を図る。
令和4年度の主な取組	外部有識者等で構成される審査会により認定された事業について、クラウドファンディングサイトにより寄附金を募り、事業を実施する起業家に対して補助金として交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
認定事業実施件数	件	1	4	4	4

3 参考情報

令和2年度：認定事業1件 【事業名】関門海峡初の「海峡レモン」のブランディング 【認定事業者】nacayoci 【寄附金額】3,229千円
令和3年度：認定事業1件 【事業名】クラウドファンディングを活用した豊北ブランド商品の開発及び豊北地区の地域活性化 【認定事業者】あやさい 【寄附金額】1,183千円

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		3,229	20,000	20,000	未定	未定
主要な経費	委託料	426	4,000	4,000		
	補助金	2,784	15,800	15,800		
	手数料		200	200		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(寄附金)	3,229	20,000	20,000		
	一般財源					

事業名	商店街等空き物件活用促進事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度


1 事業の概要・取組

概要	小売業、飲食業又はサービス業を行う中小企業者等に対して、家賃や店舗改装費用の一部を補助することで、円滑な事業展開を支援し、本市商業の振興及び雇用機会の拡大等を図る。
令和4年度の主な取組	補助制度の見直しを図り補助金を増額して事業を実施する。(経済対策として令和4年度のみ増額措置) 対象地域：市内全域 家賃補助：補助率1/3 限度額 20万円×15件 改修補助：補助率3/4 限度額150万円×15件

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
補助金交付件数(家賃/改修)	件	16/16	24/24	15/15	20/20

3 参考情報

<p>令和3年度 対象地域：市内全域 家賃補助：補助率1/3 限度額10万円 改修補助：補助率1/6 限度額10万円 ※令和3年度は補助対象者を新規創業者に限定 実績(12月末時点) 家賃補助：2件 改修補助：3件</p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		4,725	3,768	25,500	未定	未定
主要な経費	補助金	4,725	3,768	25,500		
財源	国庫・県支出金			25,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,725	3,768			

事業名	中小企業経営革新事業費補助金		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編またはこれらの取組を通じた規模拡大等を目指す中小企業を支援するため、国の「事業再構築補助金」の自己負担部分の一部を補助するもの。</p> <p>また、国の「事業再構築補助金」申請時の必須要件である事業計画策定に係る認定経営革新等支援機関への報酬の一部を補助するもの。</p>
令和4年度の主な取組	<p>令和3年度補正予算で創設した下記の事業を継続して実施する。</p> <p>①事業再構築促進事業 国の事業再構築補助金の採択を受けて実施する事業</p> <p>②事業計画策定事業 認定経営革新等支援機関の助力を得て事業計画を策定する事業</p>

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
事業再構築促進事業の自己負担部分を補助 ／認定経営革新等支援機関への報酬を補助	件		33/100	35/40	35/40

3 参考情報

対象者	市内の中小企業（本社・事業所とも市内にあること）
補助対象	①事業再構築補助金の自己負担部分を補助 ②認定経営革新等支援機関への報酬を補助
補助額	①国の事業再構築補助金に採択された事業の補助対象経費の1/6 （1事業者あたり上限1,000万円） ②認定経営革新等支援機関への報酬の1/2（1事業者あたり上限50万円）
予算額	①100万円×30件、1,000万円×5件 ②50万円×40件
<令和3年度5月補正予算額> 100,000千円	

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				100,000		
主要な経費	補助金			100,000		
財源	国庫・県支出金			100,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	ニューノーマル対応新ビジネス応援補助金		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍をビジネスチャンスとしてチャレンジングな事業者や団体が取り組む“ニューノーマルに対応した新たなビジネスモデルで、かつ地域の特性を活用した下関の活性化につながる事業”に対してその経費の一部を補助するもの。
令和4年度の主な取組	令和3年度補正予算で創設した本制度を継続して実施する。 対象者：市内の中小企業・中堅企業、商店街振興組合等の商業団体など 補助額：費用の2/3（上限1,000万円） 予算額：50,000千円（500万円×6件、1,000万円×2件） 補助対象経費：施設整備費、機械装置費及び備品費等の初期投資費用など

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
補助事業件数	件		8	8	8

3 参考情報

令和3年度の状況
 申請件数：30件（申請金額合計：195,959千円）
 7月 書類審査／プレゼン審査実施、8月 交付決定
 交付決定件数：8件
 補助金交付決定額：47,534千円

<令和3年度5月補正予算額> 50,000千円

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				50,000		
主要な経費	補助金			50,000		
財源	国庫・県支出金			50,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	立地企業成長モデル事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	20
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

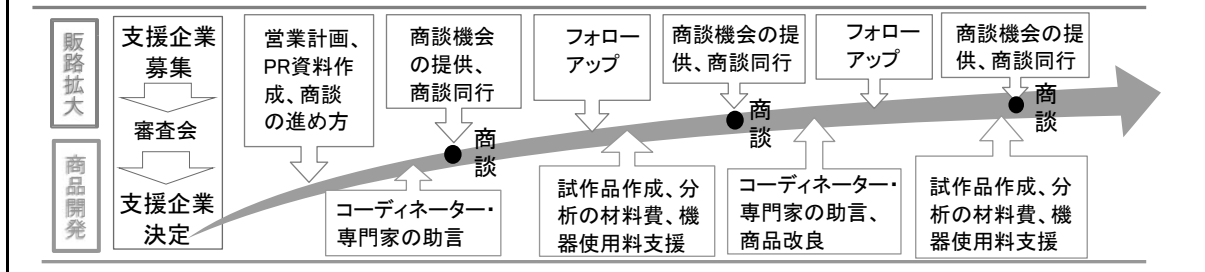
概要	優れた技術、商品を有し、販路拡大を目指す市内中小企業を対象に、伴走型の販路開拓支援及び商品開発支援を行うことで、事業拡大や売上増等の成長を加速し、本市経済をリードする中核企業への育成を図り、雇用の拡大につなげる。
令和4年度の主な取組	支援予定企業数 5社 (1) 販路拡大支援 販路拡大を目指す中小企業への伴走型支援 (2) 商品開発支援 独自の技術を持つ中小企業の商品開発を支援

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
成約件数	件		5	10	15

3 参考情報

○事業イメージ



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			7,000	7,000	7,000	未定
主要な経費	委託料		7,000	7,000	7,000	
財源	国庫・県支出金		3,500	3,500	3,500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,500	3,500	3,500	

事業名	フードイベント開催事業費負担金		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	26
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	鮮度抜群の地元食材に恵まれた「食」の宝庫である本市には、その食材を活かした素晴らしい料理、飲食店が多数ある。市内の店が集まり「しものせき海響グルメフェス」を開催することにより、市内外の方に「下関の食(材)」を堪能していただき、「食のまち下関」のPR、交流人口の拡大及び地域経済の活性化につなげる。
令和4年度の主な取組	開催予定日：令和4年10月29日(土)・30日(日) 開催予定場所：海峡メッセ展示見本市会場、オーヴィジョン海峡ゆめ広場 予定出店者数：市内飲食業者を中心とした15~20店舗 「日本遺産フェスティバルin関門」と同日の開催を予定

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
来場者数	人	2,500	10,000 (中止)	10,000	10,000

3 参考情報

【令和3年度】	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
【令和2年度】	
●名称	しものせき海響グルメフェス2020
●主催	しものせき海響グルメフェス実行委員会
●内容	下関の「食」をテーマにした飲食店の出店 感染症対策のため、テイクアウトメニューを販売する形式で開催
●開催日時	令和2年10月31日(土)・11月1日(日)
●開催場所	海峡メッセ展示見本市会場、オーヴィジョン海峡ゆめ広場
●出店者数	市内飲食業者を中心とした30店舗

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		8,400	8,000	8,000	8,000	未定
主要な経費	負担金	8,400	8,000	8,000	8,000	
財源	国庫・県支出金	2,850	3,000	3,000	2,150	
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	950	1,000	1,000	716	
	一般財源	4,600	4,000	4,000	5,134	

事業名	プレミアム付商品券発行支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内の消費減少による経済活動の縮小が続いていることから、消費喚起による地域経済の活性化を図るため、商工団体が実施するプレミアム付商品券発行事業に対して補助金を交付するもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 発行総額：26億円(商品券20万セット 20億円+プレミアム分6億円) 発行内容：1セット(1,000円×13枚=13,000円分)を10,000円で販売 購入対象者：市内在住者 利用可能店舗：市内の登録店舗 事務費：120,000千円

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
商品券利用額	千円		2,600,000	2,600,000	2,600,000

3 参考情報

<p>令和3年度実績</p> <p>実施主体：下関商工会議所</p> <p>発行総額：26億円(商品券20億円+プレミアム分6億円)</p> <p>販売額：2,593,903千円(換金額：2,587,472千円)</p> <p>発行内容：1セット(1,000円×13枚)を10,000円で販売(1人5セットまで)</p> <p>購入対象者：市内在住者</p> <p>利用可能店舗：1,775店舗</p> <p>予算措置：令和2年度2月補正 720,000千円(令和3年度に全額繰越)</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				720,000		
主要な経費	補助金			720,000		
財源	国庫・県支出金			302,213		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			417,787		
	一般財源					

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	24
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度


1 事業の概要・取組

概要	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、擬似的な貿易商社「下関地域商社」を構成する市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、情報収集から貿易実施に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。
令和4年度の主な取組	(1) アドバイザー招致、(2) 商談会等開催、 (3) 海外展開プロジェクト事業、(4) 商社機能育成事業(新規事業)、 (5) 専用サイト機能拡充・運営、(6) 展示会出展支援

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
成約件数／展示会等参加企業数	件／社	18／20	16／16	18／18	20／20

3 参考情報

令和3年度実施事業	
<ul style="list-style-type: none"> 現地テストマーケティング及びオンライン商談 <ul style="list-style-type: none"> ①シンガポール (R4. 1～3月) ②香港 (R4. 2～3月) ③中国 (R4. 2～3月) シンガポール向け即日輸送実証実験 商談会出展支援 <ul style="list-style-type: none"> ①沖縄大交易会 (R3. 8～12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 専用ウェブサイト運営 下関地域商社アドバイザーによるセミナー開催
	
	沖縄大交易会2021

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		12,227	13,136	18,000	20,250	未定
主要な経費	委託料	11,671	11,200	15,900	17,950	
	旅費	126	1,136	1,300	1,500	
	報償費	430	800	800	800	
財源	国庫・県支出金	6,051	6,450	8,700	9,825	
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			5,000	5,000	
	一般財源	6,176	6,686	4,300	5,425	

事業名	勤労福祉会館本館改修事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 労働福祉施設費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	—
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	耐震診断において、補強を要するとの診断（H23年度：一次診断、H26年度：二次診断）が出された本施設の耐震補強工事及び機能向上改修を実施し、施設管理の最重要事項である利用者の安全確保及び施設の長寿命化を図る。
令和4年度の主な取組	勤労福祉会館の耐震補強工事を実施するための実施設計を行う。

2 施設の概要、計画等

◆施設の概要

- ・昭和56年9月開館（築40年）
- ・利用者数…右表のとおり

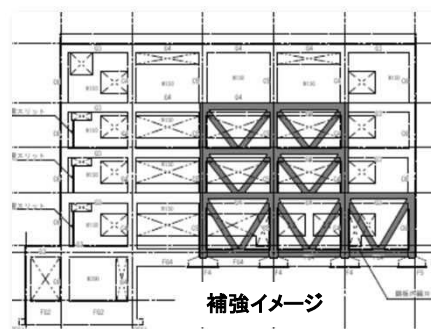
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
本館	91,617	84,886	73,229	41,591
体育館	36,960	36,475	30,727	22,595
	128,577	121,361	103,956	64,186

◆改修の必要性

本施設は、勤労福祉施設の中で最も利用ニーズが高い。中東地区の地域づくり・まちづくり活動の核となる集会施設として機能している。また、防災拠点となる避難所として指定されており、近隣住民の安全確保の観点からも大変重要な施設である。

◆現状及び今後の改修予定

- 令和3年度：本館アスベスト調査[実施済み]
- 令和4年度：本館耐震補強工事実施設計
- 令和5年度：本館耐震補強工事



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			579	9,000	未定	未定
主要な経費	委託料		579	9,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債			9,000		
	その他特定財源					
	一般財源		579			

事業名	しものせき未来創造jobフェア等開催事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	20
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度

1 事業の概要・取組

概要	中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会等を提供する。
令和4年度の主な取組	地元企業・団体の活動を分かりやすく紹介し、仕事の魅力や地域社会との関わり等を体験することで、働くことの意味やビジョンを描くとともに、進学後の“下関市での就職”までを意識した「集合型職業体験イベント」を開催するほか、出展企業の仕事を見える化した電子ブックの作成・活用や、小学生等を対象としたSTEMプログラムを実施する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
イベント参加者数	人	0 (中止)	5,300 (中止)	5,300	5,300

3 参考情報

◎令和2・3年度
新型コロナウイルス感染防止のため中止
◎令和元年度実施状況
期日：令和元年8月21、22日
会場：海峡メッセ下関
出展：企業、団体等…48団体
参加：5,287人(学生2,669人)
※中学校 23校 高等学校 5校
インターンシップ 8社 26人
STEMプログラム(ワークショップ) 120人



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		514	20,000	20,000	未定	未定
主要な経費	委託料	514	20,000	20,000		
財源	国庫・県支出金	257	10,000	10,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	257	10,000	10,000		

事業名	若者の地元就職支援事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	20
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度

1 事業の概要・取組

概要	新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、就職支援を実施する。
令和4年度の主な取組	地元就職希望者に対してWEB合同企業説明会やミニ交流会の開催、個別マッチング等を実施するとともに、これらの地元就職に関する情報を「しものせきjobnet」アプリにより積極的に発信する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
就職決定者数	人	5	50	50	50

3 参考情報

<p>「大手職業紹介事業者 2022年度卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、地元企業への就職活動で障害に感じていることのトップは【地元までの距離・時間】(19.1%)</p>	<p>令和2年度に本事業のイベントに参加した企業担当者の意見によると、【コロナ禍のため学生との接点や情報提供の場が減り、母集団形成に苦慮している】との意見が多い。</p>
<p>↓</p> <p>WEB合同企業説明会等のオンラインのイベントは、学生が移動を伴わず参加できるため、地元就職の促進に効果的な手法の一つであると考えられる。</p>	<p>↓</p> <p>気軽に参加できるミニ交流会は、コロナ禍で減っている企業と学生との貴重な接点となり、オンラインイベントとの併用により、事業効果の向上が期待できる。</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		9,494	5,000	5,000	未定	未定
主要な経費	委託料	9,494	5,000	5,000		
財源	国庫・県支出金	4,747	2,500	2,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,747	2,500	2,500		

事業名	奨学金返還支援事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	28
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	本市の未来を担う若者の地元就職促進と奨学金返還の負担軽減及び市内中小企業の新卒採用支援を目的として、大学等在学中に貸与を受けた奨学金の返還を支援する補助金を交付する。
令和4年度の主な取組	対象者に補助金を交付するとともに、さらなる制度周知を図る。 [支援内容] 奨学金の実返還額（年上限額12万円）を、就職2年目から5年間で最大60万円支援（ただし、奨学金貸与総額の2分の1以内の額）

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R10年度)
奨学金返還支援制度利用者数	人		100	100	100

3 参考情報

○登録企業 199社（令和4年1月末現在）
○年度毎実施内容【R1～R4卒を対象に実施した場合】
年額:12万円/支援期間:5年間

年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)
R1(2019)卒	エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤			
R2(2020)卒		エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤		
R3(2021)卒			エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤	
R4(2022)卒				エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		1,366	5,149	9,900	未定	未定
主要な経費	補助金		4,680	8,640		
	委託料	1,283	300	1,061		
	事務費	83	169	199		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		5,000	9,000		
	一般財源	1,366	149	900		

事業名	就職氷河期世代等支援事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	27
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	就職氷河期世代を含む幅広い年齢層の求職者に活躍の場を広げるとともに、市内中小企業の課題である人手不足に対応するため、両者のマッチング支援を展開する。
令和4年度の主な取組	企業を対象とした人材活用セミナー、求職者を対象としたビジネススキル向上のための研修プログラム、職場体験を実施し、それらを就職に繋げるための就職説明会を開催する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
就職決定者数	人	3	30	30	30

3 参考情報

●就職氷河期とは？
 就職が特に困難な時期(概ね平成5年～16年)に学校卒業期を迎えた世代。現在も仕事不安定、無業であるなど、様々な課題に直面している方がいる。
 <令和4年度>
 高卒 36歳～47歳
 大卒 40歳～51歳 ※2022年4月1日時点

大手職業紹介事業者が35～54歳の学生を除く有期雇用就業者又は無職求職者を対象に行った調査[令和2年11月]では「就活中であると嬉しい支援」の上位は
 ▶ 就職先の体験、見学
 ▶ 個別カウンセリング

就職に繋がる支援として、「職場体験」や「研修プログラム」は有効であると考えられる

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		4,996	5,000	5,000		
主要な経費	委託料	4,996	5,000	5,000		
財源	国庫・県支出金	3,747	3,750	3,750		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,249	1,250	1,250		

事業名	就業機会創出事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	20
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度

1 事業の概要・取組

概要	就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材に向け、「求職者と企業のニーズ」に応じた支援を実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進と不足している労働力を確保する。
令和4年度の主な取組	女性やシニアなど対象者別の就職面接会、人手不足業種や人気業種などテーマ別の就職説明会、就職準備のための各種セミナー等を、オンライン手法も取り入れながら開催する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
就職決定者数	人	61	80	80	80

3 参考情報

<p>大手信用調査会社が2021年2月に行った「2021年度の雇用動向に関する企業の意識調査」(母数11073社)では</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2021年度に正社員採用予定がある企業のうち <ul style="list-style-type: none"> ▶ 39.1%の企業が新卒社員を採用 ▶ 45.0%の企業が中途採用を実施 <p>↓</p> <p>多くの企業が「即戦力となる人材を求める」との意見</p>	<p>大手職業紹介事業者が2021年3月に行った「シニア層の就業実態・意識調査」(母数600社)では</p> <ul style="list-style-type: none"> ●シニア層の採用(正社員)に積極的か <ul style="list-style-type: none"> 積極的 → 34.0%に留まる <p>↓</p> <p>シニアの就業希望者は多く、企業意識とのミスマッチを解消するための企業セミナーや交流会は有効であると考えられる</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		8,400	8,400	8,400	未定	未定
主要な経費	委託料	8,400	8,400	8,400		
財源	国庫・県支出金	4,200	4,200	4,200		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,200	4,200	4,200		

事業名	サテライトオフィス誘致事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	20
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィスを誘致することで、地域産業の振興と雇用の場を創出するとともに、若者の定住を図る。
令和4年度の主な取組	企業ニーズ調査の結果を踏まえ、進出を検討する企業へパンフレットを送付し、企業訪問やWEB会議等を実施する。 また、マッチングイベントや展示会に出展し、進出を検討する企業に対して、本市の優位性や物件情報、サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金等の支援制度のPRを行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
サテライトオフィス誘致件数	件		1	1	1

3 参考情報

<令和3年度事業の概要>

- ①誘致に向けた企業ニーズ調査及び現状分析の実施、パンフレットの作成
- ②サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金の創設

<サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金の概要>

- ・新規立地企業等のニーズに叶うオフィス環境等(OAフロア化、トイレの新築・改修、居室環境設置(パーティション、照明の設置・更新等))を整備する費用の一部を補助
- ・補助金額：補助対象経費の2分の1(補助上限額：1者当たり500万円)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			9,000	6,500	未定	
主要な経費	委託料		4,000	637		
	使用料及び賃借料			811		
	補助金		5,000	5,000		
財源	国庫・県支出金		4,500	3,250		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,500	3,250		

事業名	先端設備等導入支援事業費補助金		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるため、積極的な投資を行う市内中小企業に対して、先端設備等導入計画の認定を受けた生産性向上のための先端設備等の導入に係る経費の一部を補助し、市内の経済活動の回復を図る。
令和4年度の主な取組	令和3年度補正予算で創設した本制度を継続し、積極的な投資を行う市内中小企業を支援する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
補助金利用事業者数	者		50	20	20

3 参考情報

<補助対象事業>
 先端設備等導入計画の認定を受け、令和5年2月末までに取得する先端設備等（1台又は1基の取得価額が300万円以上の設備等に限る）の導入に係る経費の一部を補助

<補助金額>
 補助対象経費の10分の1（補助上限額：1者当たり100万円）

<令和3年度5月補正予算額>
 50,000千円

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				20,000		
主要な経費	補助金			20,000		
財源	国庫・県支出金			20,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

農林水產振興部

事業名	ポストコロナに対応した農業経営実践加速化事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中で、農業生産活動における人手不足の解消や農作業従事者同士の接触機会を減らすための省人化等に資するスマート農機の導入経費の一部を支援し、ポストコロナ時代に対応した農業経営の実践を促進する。
令和4年度の主な取組	農業生産活動の省力化等に資するスマート農機の導入支援を行う。 ・対象者：市内に住所を有する農業者（土地利用型作物用機械は、経営面積4ha以上の者） ・補助率：1/3（上限2,500千円/経営体） ※ただし、土地利用型作物用機械を導入し、農地集積面積10%以上又は3ha以上の経営規模の拡大を行う場合、1/2（上限3,750千円/経営体）

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
本事業を活用してスマート農機を導入した経営体数	経営体		10	20	20

3 参考情報

【令和3年度5月補正予算】

ポストコロナに対応した農業経営実践加速化事業

- ・対象者：市内に住所を有する農業者
(土地利用型作物用機械は、経営面積4ha以上の者)
- ・補助率：1/3（上限2,500千円/経営体）
- ・予算額：25,000千円



農業用ドローン

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				25,000	未定	
主要な経費	補助金			25,000		
財源	国庫・県支出金			25,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	新規就農者確保加速化事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活様式が変容し、地方回帰の機運が高まる中、市内での就農を希望する者を対象に、指導農家の下での農業就業体験の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに就農に対する不安の解消を図り、新たな地域農業の担い手の確保・育成につなげる。
令和4年度の主な取組	就農希望者の要望に応じて指導農家とのマッチングを行い、就農希望者と指導農家に対し、農業就業体験に必要な経費を支援する。 ・体験期間：原則1か月（月概ね20日）以上、最長6か月以内 ・支援内容：（就農希望者） 125千円／月を支給 （指導農家） 60千円／月を支給

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
市内での長期(1か月以上) 就農体験者数	人	3	10	10	10

3 参考情報

【令和3年度5月補正予算】

新規就農者確保加速化事業

- ・対象者：市内での就農を希望する者及び指導農家
- ・支援内容：（就農希望者）125千円／月を支給
 （指導農家） 60千円／月を支給
- ・体験期間：原則1か月（月概ね20日）以上、最長6か月以内
- ・予算額：11,000千円



農業就業体験の様子

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		2,960		5,550		
主要な経費	補助金	2,960		5,550		
財源	国庫・県支出金	2,000		5,550		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	960				

事業名	地域農業活性化推進モデル事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	集落営農法人が存在しない地域において、持続可能な営農体制を維持・確保していくため、集落内の合意形成に向けた取組を促進し、営農組織の育成支援による地域農業の担い手確保を図る。
令和4年度の主な取組	地域農業の核となる営農組織を対象として、農作業の効率化等に必要な共同利用を目的とした農業用機械・施設等の導入を支援する。 ・補助対象者：3戸以上の農業者で組織された営農組織 ・補助率等：補助率1/2、補助上限5,000千円

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
本事業を活用して「人・農地プラン」の中心経営体として位置付けられた組織数	組織			1	3

3 参考情報

《補助対象者の要件等》

- ・集落内の3戸以上の農業者で組織された営農組織であり、組織規約を有すること
- ・営農組織の経営面積が概ね10ha以上であること、又は農業用機械・施設等を導入したのちに、概ね10ha以上となることが見込まれること
- ・集落での話し合いを行い、一定規模の農地集積等を担う中心経営体として、「人・農地プラン」に位置付けられる組織であること

【関連事業】「次世代継承型地域営農推進事業」(令和元年度～令和3年度)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				5,000	15,000	15,000
主要な経費	補助金			5,000	15,000	15,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000	15,000	15,000

事業名	遊休農地等再生対策モデル事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>農業者の減少・高齢化等により、担い手が不足し、耕作放棄による農地の荒廃が急速に拡大していることから、新たに一定規模以上の遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等を支援することにより、遊休農地等の解消を図る。</p>
令和4年度の主な取組	<p>市内の遊休農地等を新たに1ha以上かつ5年間以上の貸借契約を締結し、耕作を開始する農業者等に必要な経費を支援する。</p> <p>・対象経費：① 農業用機械・施設等 ② 有害鳥獣被害防止柵等</p> <p>・補助率等：① 補助率 1/2、補助上限5,000千円 ② 補助基準額 1,000円/m (国基準額の1/2程度)</p>

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
本事業による遊休農地等解消面積	ha			10	20

3 参考情報

<p>《対象となる遊休農地等》</p> <p>○3年以上耕作されていない農地</p> <p>例) 保安全管理・機能維持は行われているが、3年以上作付けがされていない農地 利用状況調査(農林水産省)において「遊休農地」と判定された農地 など</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				10,000	30,000	30,000
主要な経費	補助金			10,000	30,000	30,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			10,000	30,000	30,000

事業名	農林水産事業者の新たな販路開拓支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	13
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度


1 事業の概要・取組

概要	<p>コロナ禍が収束しない状況の中、下関産農林水産物の魅力を発信し、新たな需要の掘り起し・開拓につなげるため、令和3年度に構築した生産者応援サイト（愛称「しもマル.net」）での情報発信の強化やSNSを活用した生産者と消費者とのコミュニティの活性化を図る。</p>
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○サイト内素材更新業務 ○「しもマル.net」の企画運営等（企画動画の制作等） ○リアルマルシェの開催（秋・春） ○ICTを活用した販路開拓等応援セミナーの開催 ○量販店等における「下関産農林水産物特設コーナー」の設置

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
「しもマル.net」フェイスブックグループ参加者数	件		1,000	2,500	5,000

3 参考情報

<p>【令和3年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産者応援サイト（「しもマル.net」）の構築等 <ul style="list-style-type: none"> ・下関産農林水産物の魅力や生産者の紹介 ・フェイスブックグループの開設 ・ICTを活用した販路開拓等応援セミナーの開催 ・リアルマルシェの開催 ○量販店等における「下関産農林水産物特設コーナー」の設置（19店舗） ○新たな販路開拓のための設備機器の導入支援 	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			28,000	15,500	3,000	
主要な経費	委託料		23,000	15,459	2,959	
	補助金		5,000			
	手数料			41	41	
財源	国庫・県支出金		28,000	15,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源				3,000	

事業名	有害鳥獣捕獲業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	17
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組


概要	有害鳥獣による農林作物被害の防止を図るため、有害鳥獣侵入防止柵の設置支援や下関市鳥獣被害対策実施隊による捕獲対策の強化、移動式捕獲柵の追加整備等を行う。 また、ジビエセンターの運営により、捕獲従事者の負担軽減とジビエの有効活用を推進する。
令和4年度の主な取組	○金網柵、電気柵等の有害鳥獣侵入防止設備の設置 ○有害鳥獣の捕獲奨励金の交付 ○大規模合同捕獲の実施（年6回） ○移動式捕獲柵の増設（2基） ○有害鳥獣侵入防止柵の補修等に要する経費の支援（新規）

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
有害鳥獣による農林作物被害額 (シカ、イノシシ等主要5獣)	千円	144,083	122,700	117,800	108,000

3 参考情報

【有害獣の捕獲実績】				【ジビエセンターの処理頭数】			
(単位:頭)				(単位:頭)			
	H30年度	R1年度	R2年度		H30年度	R1年度	R2年度
シカ	1,408 (1,500)	1,578 (1,500)	1,822 (1,500)	シカ	504	512	481
イノシシ	896 (1,500)	940 (1,500)	1,509 (1,000)	イノシシ	204	158	188
サル	211 (100)	95 (100)	124 (160)	合計	708 (600)	670 (600)	669 (600)



みのりの丘ジビエセンター

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		44,749	47,777	43,960	43,960	43,960
主要な経費	負担金補助及び交付金	34,052	38,589	35,290	35,290	35,290
	委託料	5,801	5,880	5,880	5,880	5,880
	事務費等	4,896	3,308	2,790	2,790	2,790
財源	国庫・県支出金	224	352	363	363	363
	市債	7,500	5,800	4,700		
	その他特定財源 (手数料)			10	10	10
	一般財源	37,025	41,625	38,887	43,587	43,587

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	漁業後継者の確保・育成を図るため、新規漁業就業者の就業直後の経営支援や漁業会社等が新たに雇用した漁船乗組員の実践的な研修に対する支援を行う。また、市外から本市へ移住する長期漁業研修者に必要な引越経費や漁具等の導入経費等の支援を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○経営自立化支援: 漁業経営を開始した者に対する経費を支援 (継続) ○乗組員定着促進: 漁業会社等が行う実践研修経費を支援 (継続) ○移住・定住促進: 移住定住や長期漁業研修に必要な経費を支援 (新規)

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
新規漁業就業者の年間確保数	人	2	3	3	3

3 参考情報

【新規漁業就業者向け支援 (制度)】

区分	内容等	実施主体	摘要
募集	漁業就業支援フェア	県	1回/年
研修	短期研修	県	1泊2日 (最大7日)
	長期研修	国、県・市	2年以内
定着	住宅改修支援	県・市	3年以内
	漁船等リース支援	県・市	
	経営自立化支援	県・市	
移住・定住	移住・定住支援 漁具等購入支援	市	補助率1/2 (上限 700千円)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		8,366	6,096	4,683	未定	未定
主要な経費	補助金	8,366	6,088	4,675		
	使用料及び賃借料		8	8		
財源	国庫・県支出金	2,590	1,000			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,776	5,096	4,683		

事業名	下関漁港整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	14
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第三種漁港）の整備拡充・機能強化を図るため、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。	
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○特定漁港漁場整備事業 ○水産物供給基盤機能保全事業 ○漁港機能増進事業 ○漁村整備事業 ○水産業振興拠点施設整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急物資輸送施設整備 機能保全工事 船舶係留関係施設整備 緊急物資保管施設整備 駐車場整備

2 施設の概要、計画等

○施設の概要
 漁港の種類：特定第三種（昭和35年3月21日政令第37号）
 漁港施設（本港地区及び南風泊分港地区）


防波堤	護岸	岸壁	物揚場
1,115.0m	4,200.4m	2,939.9m	843.1m

○主要事業計画


平成25年度～ 特定漁港漁場整備事業
 ・高度衛生管理型荷さばき所整備、耐震岸壁化

平成27年度～ 水産業振興拠点施設整備事業
 ・振興拠点整備、研修拠点・防災拠点整備

令和3年度 高度衛生管理型荷さばき所の全面供用開始



下関漁港（本港）



下関漁港（南風泊分港）

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		543,868	82,821	89,976	68,728	49,717
主要な経費	負担金	543,868	82,821	89,976	68,728	49,717
財源	国庫・県支出金					
	市債	479,700	53,500	59,100	46,000	30,800
	その他特定財源					
	一般財源	64,168	29,321	30,876	22,728	18,917

事業名	水産物プロモーション事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	20
担当課名	水産振興課	開始年度	令和3年度

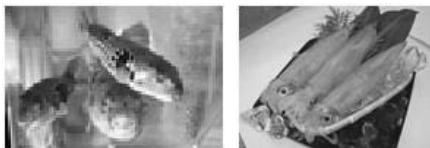
1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大等により、需要や価格の低迷等の影響を受けた下関水産物の消費拡大を図るため、本市の水産物5大ブランドを中心に、「新しい生活様式」に対応したデジタル動画やデジタルパンフレットを整備し、水産関係団体や加工販売事業者等と連携した効果的なPRを実施する。
令和4年度の主な取組	公募提案型プロポーザルにより業者選定のうえ、消費拡大に資する次の取組を実施する。 ・「うに・くじら」のデジタル情報（動画・パンフレット）の整備 ・「うに・くじら」関連の消費喚起イベントの開催

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
デジタル情報整備（動画）	本		2	2	2
消費喚起イベント開催	回		1	1	1

3 参考情報

<p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル情報の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・「下関ふく」「特牛イカ」の動画制作 ・「特牛イカ」のデジタルパンフレット制作（「下関ふく」は既存パンフレットをデータ化） ○消費喚起イベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「至福・幸福・下関ふく」フォトコンテスト（10月～、1月～） ・「特牛イカ」の消費喚起イベント（3/12：道の駅北浦街道ほうほくにて開催予定） 	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			4,400	4,400	4,400	
主要な経費	委託料		4,400	4,400	4,400	
財源	国庫・県支出金		2,200	2,200	2,200	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,200	2,200	2,200	

事業名	くじらの街下関推進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	19
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度



1 事業の概要・取組

概要	母船式捕鯨船団の母港化を目指す本市において、地域産業である捕鯨業の振興を図るため、くじら給食の提供や民間事業者が中心となって取り組む鯨肉の需要喚起、流通拡大に向けた活動を支援するとともに、捕鯨船団の係留や乗組員等の移住及び営業所等の事業拠点の設置に対する支援を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○くじら給食の提供 ○下関市鯨肉消費拡大推進協議会への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・鯨肉の需要喚起や流通拡大を図るための活動経費 ○母船式捕鯨船団への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・係留経費、乗組員等の移住及び営業所等の設置経費

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
商業捕鯨による鯨肉の陸揚げ量	トン	764	1,000	1,000	1,000

3 参考情報

<p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○くじら給食の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の幼稚園、小中学校への10万食の提供 ○下関市内における鯨料理提供店(協賛店)の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・109店舗 (R4.1月末時点) ○母船式捕鯨業による下関初のくじら生鮮肉の上場 (R3.11.16) <ul style="list-style-type: none"> ・イワシ鯨1.5トン(最高値12万円/kg)、記念式典や試食会の開催 ○「下関くじら祭」はコロナ禍により、延期・中止 	 
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		10,483	17,700	17,700	17,700	17,700
主要な経費	補助金		12,000	12,000	12,000	12,000
	委託料	10,468	5,700	5,700	5,700	5,700
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	10,000				
	一般財源	483	17,700	17,700	17,700	17,700

事業名	新たな捕鯨母船建造支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	19
担当課名	水産振興課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	捕鯨母船「日新丸」に代わる新たな母船の本市での建造については、幅広い経済波及効果が期待できることから、母港化の円滑な実現に向けて、新船建造に要する経費の一部を支援する。
令和4年度の主な取組	母船式捕鯨業を営む者に対し、新たな捕鯨母船の建造に係る費用を、建造の進捗状況等に応じて支援する。なお、支援額の総額は3億円を上限とし、令和4年度は1億円を限度とする。



2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
本市における捕鯨母船の建造	隻				1

3 参考情報

【新たな捕鯨母船の建造スケジュール(予定)】

- 令和3年12月：下関市での新母船建造の内定
- 令和4年 2月：建造する造船所との本契約の締結
- 令和5年 6月：起工
- 令和6年 3月：竣工
- 令和6年漁期：新母船での操業を開始

4 予算情報

(単位:千円)



年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				100,000	100,000	100,000
主要な経費	補助金			100,000	100,000	100,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			100,000		
	一般財源				100,000	100,000

事業名	海岸樋門管理業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	背後農地における農作物の湛水被害を事前に防止するため、沿岸部に設置している水門（樋門）13箇所及び排水機場5箇所の維持管理と整備工事等を実施する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○乃木浜排水機場浚渫工事（新規） ○乃木浜排水機場発電機整備工事 ○百間排水機場発電機整備工事

2 施設の概要、計画等

<p>【乃木浜排水機場浚渫工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：土砂が堆積した遊水池を浚渫するもの ・緊急浚渫推進事業債（起債充当率100%、交付税措置率70%） ・設置年：H3年度 ・事業計画：R4年度 30,000千円 遊水池浚渫（R4年度～R5年度の2ヶ年計画） 	<p>乃木浜排水機場遊水池</p> 
<p>【乃木浜排水機場発電機整備工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：老朽化した非常用発電機を整備するもの ・土地改良施設維持管理適正化事業（国30%、県30%、市40%） ・設置年：H3年度 事業計画：R4年度 4,250千円 	<p>百間排水機場</p> 
<p>【百間排水機場発電機整備工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：老朽化した非常用発電機を整備するもの ・土地改良施設維持管理適正化事業（国30%、県30%、市40%） ・設置年：S62年度 事業計画：R4年度 4,250千円 	

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		2,720	1,300	38,500	39,700	1,300
主要な経費	工事請負費	2,720	1,300	38,500	39,700	1,300
財源	国庫・県支出金					
	市債			30,000	30,000	
	その他特定財源 (諸収入)			7,650	7,560	
	一般財源	2,720	1,300	850	2,140	1,300

事業名	農業生産基盤整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	農用地及び農業用施設にかかる基盤整備事業のうち、国の採択基準に満たないものについて、「単県農山漁村整備事業」を活用し、市が主体となって緊急度や事業効果の高いものから整備を実施する。 また、公共性が高いため池の防災工事の受益者負担金を市が負担することにより、防災重点農業用ため池の集中的な整備を図る。
令和4年度の主な取組	・4地区(4箇所)の市営「農業生産基盤整備事業」を実施する。 ・受益者負担金(事業費の2%)を市が全額負担する。 [豊田] 2地区(崎田、松川) 2箇所 [豊浦] 2地区(西目下、神の前) 2箇所

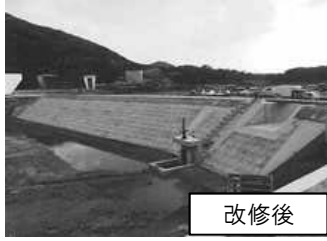
2 施設の概要、計画等

R4年度 農業生産基盤整備事業 (千円)

地区名	事業費	県費	市費	受益者負担軽減額			
豊田	崎田	4,700	1,880	60%	2,820	2%	94
	松川	3,800	1,520	60%	2,280	2%	76
豊浦	西目下	23,000	9,200	60%	13,800	2%	460
	神の前	3,500	1,400	60%	2,100	2%	70
計	35,000	14,000		21,000		700	

・防災重点農業用ため池のうち、「山口県ため池防災工事等推進計画」に位置付けられたため池を整備する。

・集中対策期間 R4~R12年度
(R7年度以降、実施箇所未定)



改修後

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		78,189	88,500	35,000	68,000	
主要な経費	工事請負費	63,233	76,500	22,000	68,000	
	委託料	12,847	8,000	12,000		
	事務費	2,109	4,000	1,000		
財源	国庫・県支出金	31,280	35,400	14,000	27,200	
	市債	37,600	51,300	21,000	40,800	
	その他特定財源 (分担金及び負担金)	1,360	1,770			
	一般財源	7,949	30			

事業名	ため池等整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>ため池による災害を防止するため「山口県ため池防災工事等推進計画」に基づき、県が実施する防災重点農業用ため池等の整備事業費の一部を負担する。</p> <p>また、公共性が高いため池の防災工事の受益者負担金を市が負担することにより、防災重点農業用ため池の集中的な整備を図る。</p>
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・14地区（15箇所）の県営「ため池等整備事業」を実施する。 ・ため池整備事業の受益者負担金（事業費の2%）を市が全額負担する。 <p>[本庁]7地区（茶屋、大迫、鍛冶屋原、石井、大年、大堤、内日ダム）7箇所 [豊田]4地区（豊田、阿座上、豊田中、酒屋ヶ迫）4箇所 [菊川]2地区（菊川中、歌野川ダム）3箇所 [豊北]1地区（豊北）1箇所</p>

2 施設の概要、計画等


R4年度 ため池等整備事業 (千円)						
地区	事業費	市費	受益者負担軽減額			
本庁	茶屋	5,700	10%	570	2%	114
	大迫	10,000	10%	1,000	2%	200
	鍛冶屋原	90,000	6%	5,400	0%	0
	石井	120,000	10%	12,000	2%	2,400
	大年	90,000	10%	9,000	2%	1,800
	大堤	26,000	10%	2,600	2%	520
菊川	菊川中	70,000	10%	7,000	2%	1,400
	歌野川ダム	17,000	6%	1,020	0%	0
豊田	豊田	120,000	10%	12,000	2%	2,400
	阿座上	13,500	10%	1,350	2%	270
	豊田中	40,000	10%	4,000	2%	800
	酒屋ヶ迫	20,000	10%	2,000	2%	400
豊北	豊北	3,000	10%	300	2%	60
計	625,200		58,240			10,364

R4年度 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (千円)

地区	事業費	負担率	市費	地元	備考
本庁 内日ダム	60,000	17.5%	10,500	3,000	市ルート
計	60,000		10,500	3,000	

・防災重点農業用ため池のうち、「山口県ため池防災工事等推進計画」に位置付けられたため池を整備する。

・集中対策期間 R4～R12年度 (R7年度以降、実施箇所未定)



改修後

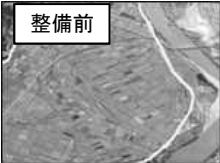

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		84,175	29,440	71,740	31,000	21,000
主要な経費	負担金	84,175	29,440	71,740	31,000	21,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	78,500	25,300	61,800	27,800	18,900
	その他特定財源 (分担金及び負担金)	3,145	1,300	3,000		
	一般財源	2,530	2,840	6,940	3,200	2,100

事業名	農業競争力強化基盤整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	農作業の効率化や農業経営の安定につなげるため、未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、生産性向上を目指した地下かんがいシステム「FOEAS（フォアス）」等を用いたほ場整備や、農道・用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。	
令和4年度の主な取組	市内14地区において、区画整理工、パイプライン工、暗渠排水工、防止柵工等の整備を行う。	 

2 施設の概要、計画等

県営 農業競争力強化農地整備事業

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期	番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	王喜東	54	区画整理、暗渠、防止柵	H29～R5	8	本庁	肥田	27	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	R2～R8
2	本庁	王喜白崎	25	区画整理、暗渠、パイプライン	R1～R7	9	本庁	吉田北・吉田上	50	実施計画策定	R4
3	本庁	王喜宇津井	21	区画整理、暗渠、パイプライン	R3～R9	10	菊川	七見	46	暗渠、パイプライン、農道舗装、防止柵	H27～R5
4	本庁	内日東	93	区画整理、暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R5	11	菊川	下保木	45	暗渠、防止柵	H29～R5
5	本庁	内日北第1	38	区画整理、暗渠、パイプライン	R4～R10	12	豊田	横泉	30	暗渠、農道舗装、パイプライン、防止柵	H28～R4
6	本庁	新田	33	区画整理、暗渠、パイプライン、揚水機場	H30～R6	13	豊北	後地・荒田	13	区画整理、暗渠、防止柵	H28～R5
7	本庁	諏訪	21	区画整理、暗渠、防止柵、揚水機場	H30～R6	14	豊北	小野朝生	47	暗渠、パイプライン、防止柵	H29～R6

(負担割合) 国50～55%、県25～30%、市10～17.5%、地元5～7.5%

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		170,732	102,766	108,000	320,000	263,000
主要な経費	負担金	170,732	102,766	108,000	320,000	263,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	92,800	77,400	80,300	216,000	177,500
	その他特定財源 (分担金及び負担金)	3,039	4,950	2,850		
	一般財源	74,893	20,416	24,850	104,000	85,500

事業名	「しものせ木」木材利用促進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	下関産木材を活用した「木工製品」の市販化に向けた販売戦略の提案を公募し、事業者による主体的な販路拡大を促進することにより、下関産木材の活用促進と木材製造・加工業者等の収益向上を図る。
令和4年度の主な取組	下関産木材を活用した「木工製品」の市販化に向けた販売戦略の提案を公募条件として製作を委託する。 製作した木工製品は、市の施設等に配布し、製品の使用等に関するアンケート調査を行い、製品のブラッシュアップに活用する。また、木材に接する機会を増やすことで、下関産木材の普及啓発を促進する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
下関産木工製品販売店舗数(累計)	箇所			3	9

3 参考情報

○販売店舗先(想定)
道の駅、雑貨屋・商業施設、EC販売等で9店舗を想定

○全体計画

年度	R4	R5	R6	計
販売店舗数	3	3	3	9
事業費(千円)	4,000	4,000	4,000	12,000



4 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				4,000	4,000	4,000
主要な経費	委託料			4,000	4,000	4,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,000	4,000	4,000

事業名	市民の憩いの場「深坂自然の森」再整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 造林費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>コロナ禍においても密にならない屋外空間として、多くの利用者が訪れている深坂自然の森について、大型テントサイトや駐車場の拡張を行い、「新しい生活様式」に対応した施設の再整備を行う。</p>
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○大型テントサイトの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・車両乗り入れが可能な大型テントサイトの新設 (3区画) ・既存テントサイトの大型化 (5区画) ○既存駐車場の拡張 (10台分)

2 施設の概要、計画等

<p>○施設の概要 設置年月日：昭和55年4月1日 区域面積：250ha 指定管理者：みさかの森自然学校共同事業体 (令和3年度指定管理料：37,819千円) 主な施設等：キャンプ場 80区画 (23,000㎡) 営火場 3箇所 (大・中・小) 芝生広場 1箇所 (6,178㎡) 親水広場 1箇所 (1,200㎡) 駐車場 6箇所 (普通159台、大型5台)</p> <p>○利用状況 (令和2年度実績) ・深坂自然の森来場者数 約4.3万人 ・キャンプ場利用者数 13,158人</p> <p>○事業計画 令和4年度：大型テントサイト整備、既存駐車場拡張</p>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				22,000		
主要な経費	工事請負費			22,000		
財源	国庫・県支出金			22,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	漁業集落環境整備事業		
予算区分	漁業集落環境整備事業会計 漁業集落環境整備事業費 漁業集落環境整備事業費 施設建設費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	—
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	漁業集落排水施設は、供用開始から19年が経過し、機械電気設備等の老朽化による不具合が多数発生していることから、安定的な運転を行うため、老朽化対策を計画的に推進し、機能回復による施設の長寿命化を図る。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○実施設計 機能保全計画に基づく実施設計業務 ○機能保全工事 機能保全計画に基づく工事

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○施設の概要 蓋井島漁港漁業集落排水処理施設 供用開始：平成14年4月1日 ○今後の計画（予定） 事業期間：令和4年度～令和5年度 総事業費：140,700千円 事業内容：実施設計業務 機能保全工事（管路施設、機械設備、電気設備等） ○負担割合 事業費：国50%、市50%（起債充当率100%） 事務費：市100%（起債充当率100%） 	 <p>蓋井島漁港漁業集落排水処理施設</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				10,500	130,200	未定
主要な経費	事務費			500	6,200	
	委託料			9,000	5,000	
	工事請負費			1,000	119,000	
財源	国庫・県支出金			5,000	62,000	
	市債			5,500	68,200	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港建設費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	14
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	安全安心な水産物の供給と販路拡大等を図るため、国策定の「特定漁港漁場整備事業計画（下関地区）」に基づき、県と連携して下関漁港（本港及び南風泊地区）の整備を進めている。このうち、南風泊地区の高度衛生管理型荷さばき所（卸売市場）整備については、本事業により、市が事業主体となって整備を行う。
令和4年度の主な取組	下関漁港南風泊地区の本設市場建設工事の入札手続(令和3年度から継続)並びに本設市場の基礎工事を行う。

2 施設の概要、計画等

<p>○施設の概要</p> <p>敷地面積：11,838㎡ 建物面積：6,548㎡</p> <p>構造：プレストレスト鉄筋コンクリート造 一部鉄筋コンクリート造</p> <p>竣工予定：令和6年度</p>	
<p>○事業計画</p> <p>平成28～29年度 基本・実施設計</p> <p>平成29～30年度 仮設荷さばき所設置工事</p> <p>令和元年度 既存市場解体撤去工事</p> <p>令和4～6年度 高度衛生管理型荷さばき所整備工事</p> <p>令和6年度 新卸売市場(南風泊市場)供用開始、仮設荷さばき所解体撤去工事</p>	

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				315,000	2,125,000	1,430,000
主要な経費	工事請負費			300,000	2,100,000	1,410,000
	事務費			15,000	25,000	20,000
財源	国庫・県支出金			250,000	1,750,000	1,175,000
	市債			58,500	337,500	229,500
	その他特定財源					
	一般財源			6,500	37,500	25,500

観光スポーツ文化部

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	「下関市観光交流ビジョン2022」に基づき、滞在型観光都市への飛躍を目指し、官民協働で観光振興事業を行う。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、感染防止を図るとともに持続可能な観光振興施策の展開を推進する。
令和4年度の主な取組	①祭りや2022年大河ドラマ関連イベントを含む各種イベントを通じた様々な交流人口拡大施策の展開 ②ホームページ、SNS等の媒体を活用した効果的・効率的な広告宣伝及び情報発信 ③各種キャンペーン事業や観光誘致活動に取り組む各種団体への支援 ④新たな観光スタイルに対応した観光施策の確立

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	3,284	7,200	8,000	8,000

3 参考情報

【観光客数】 (単位：千人)				【宿泊客数】 (単位：千人)		
	平成30年	令和元年	令和2年	平成30年	令和元年	令和2年
観光客数	7,003	7,112	3,820	813	800	589
通年型観光客数	4,760	4,875	3,284			
季節型観光客数	2,243	2,237	536			

※観光客数=通年型観光客数+季節型観光客数
 ・通年型観光客数：年間を通じて観光できるスポットへの観光客数
 ・季節型観光客数：祭りやイベント等、時期が限定される行事の観光客数

【2022年大河ドラマ関連イベント】

源平ゆかりの地である本市の認知度向上を図る集客イベントを実施する。

4 予算情報

(単位：千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		69,557	73,742	79,545	未定	未定
主要な経費	委託料	17,674	18,359	24,690		
	負担金補助及び交付金	49,886	52,906	52,387		
	その他	1,997	2,477	2,468		
財源	国庫・県支出金		1,250	9,050		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・寄附金等)	35,391	1,391	26,366		
	一般財源	34,166	71,101	44,129		

事業名	コンベンション等誘致促進業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	地域への経済波及効果の高いMICE(学会・大会等のコンベンション)の誘致や、「しものせき観光キャンペーン」の推進による観光客誘致などを通じて、観光・宿泊・飲食業界等の活性化に取り組み、本市観光振興の中心的役割を果たしている(一社)下関観光コンベンション協会に支援を行う。
令和4年度の主な取組	①MICE誘致促進事業として、主催者(学会、研究機関等)へPRや訪問を行い、MICEを誘致するほか、開催を支援する。 ②観光客誘致促進事業として、しものせき観光キャンペーンの推進、他の観光関連団体との連携、「食のまち 下関」の情報発信等を強化し、国内外の観光客を誘致する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
コンベンション開催件数	件	5	20	20	50

3 参考情報

◎コンベンション誘致
・令和4年度(主な予定)
第59回全飲連全国山口県大会 (5/25) 約1,000人
第7回日本がんサポーターブキア学会学術集会 (6/18~19) 約1,000人
第18回中国四国地区国立病院機構・国立療養所 看護研究学会 (9/10) 約1,000人
◎その他の取り組み
・観光案内業務や観光サービス講習会の実施、観光客への利便提供と接遇向上事業
・先帝祭等の郷土芸能保存育成事業
・外国人観光客の誘致並びに滞在促進事業 など

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		28,670	28,000	27,232	未定	未定
主要な経費	負担金補助及び交付金	28,670	28,000	27,232		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			7,000		
	一般財源	28,670	28,000	20,232		

事業名	ミステリーツアー事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	観光政策課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	人気アニメのオリジナルストーリーが展開されるミステリーツアーを本市と北九州市（門司港レトロ地区）とJR西日本の3者共催で実施する。全国各地からアニメファンが関門エリアを訪れ、ストーリーの謎を推理しながら楽しく回遊し、長時間滞在していただくことで、誘客促進と経済波及効果を図る。
令和4年度の主な取組	主催自治体（本市と北九州市）とJR西日本で構成される実行委員会へ当該ツアーの企画運営・関連造作物・アニメ制作・プロモーション等に係る経費を負担する。また主催自治体として推理ポイントの選定や魅力的な観光スポットを当該実行委員会へ積極的に提案することにより、ツアー参加者の増加を図り、広報宣伝に努める。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
ミステリーツアー参加者数	人			10,000	10,000

3 参考情報

<p>◆過去5年の参加者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年・場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年・金沢 (金沢・加賀ミステリーツアー)</td> <td>13,483人</td> </tr> <tr> <td>2015年・鳥取 (鳥取ミステリーツアー)</td> <td>11,226人</td> </tr> <tr> <td>2016年・大分 (おんせん黒おいたミステリーツアー)</td> <td>6,515人</td> </tr> <tr> <td>2017年・山口 (幕末維新ミステリーツアー)</td> <td>9,068人</td> </tr> <tr> <td>2018年・北九州 (北九州・光と海の道ミステリーツアー)</td> <td>6,281人</td> </tr> </tbody> </table>	実施年・場所	参加者数	2014年・金沢 (金沢・加賀ミステリーツアー)	13,483人	2015年・鳥取 (鳥取ミステリーツアー)	11,226人	2016年・大分 (おんせん黒おいたミステリーツアー)	6,515人	2017年・山口 (幕末維新ミステリーツアー)	9,068人	2018年・北九州 (北九州・光と海の道ミステリーツアー)	6,281人	<p>◆ツアーの主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：令和4年7月～令和5年2月中旬（予定） ・JR西日本エリアの乗車券とツアーグッズをセット購入 ・下関駅または小倉駅をスタートし、両市6箇所の推理ポイントを回遊 ・回遊促進追加メニューで両市20箇所の観光スポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施 ・ツアー終了後、解答編が2週に渡り全国にテレビ放映 <p>◆経済効果の試算：82,908千円の経済効果を想定</p>
実施年・場所	参加者数												
2014年・金沢 (金沢・加賀ミステリーツアー)	13,483人												
2015年・鳥取 (鳥取ミステリーツアー)	11,226人												
2016年・大分 (おんせん黒おいたミステリーツアー)	6,515人												
2017年・山口 (幕末維新ミステリーツアー)	9,068人												
2018年・北九州 (北九州・光と海の道ミステリーツアー)	6,281人												

4 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				20,000		
主要な経費	負担金補助及び交付金			20,000		
財源	国庫・県支出金			20,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	ふれあい健康ランド温浴施設改修事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	観光施設課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	平成30年度に高温水管の全面改修を実施したが、現地の地形や自然現象の厳しさにより高温水管の受けたダメージは大きく、完全に復旧することは難しい状況であり、温浴施設（浴場・温水プール）を休止している。そのため、代替設備として電気温水器を設置し、令和4年度中に浴場を再開するために、温浴施設の改修を行うもの。
令和4年度の主な取組	電気温水器を設置し、浴場利用を再開する。また、通年で営業していた温水プールについては常温で夏季（7、8月）に限定して営業予定。

2 施設の概要、計画等

○ 施設概要 平成6年開館 敷地 41,670.51㎡、建築面積 3,252.34㎡、延床面積 4,527.04㎡ 鉄筋コンクリート造 2階建
○ 事業計画 令和4年度中に浴場再開を目指す。 (令和3年1月31日から温浴施設について休業中)
 

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				92,000		
主要な経費	工事請負費			92,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			92,000		
	一般財源					

事業名	海響館改修事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	6
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	交流人口の拡大や観光客の滞在時間の拡大、通年型観光客数の増加を目指す中で、主要観光施設である海響館は、開館から20年が経過しており、施設の長寿命化や新たな魅力づくりを図るため、改修工事を行うもの。
令和4年度の主な取組	大規模改修工事に向けての実施設計及びアシカ展示施設の基本実施設計を行う。

2 施設の概要、計画等

○現施設の概要	
平成13年3月建設 (平成22年3月 ペンギン村オープン)	
・施設規模	本館 延床面積 12,277.53 m ² ペンギン村 延床面積 2,112.57 m ²
・構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階
○改修事業の方針	
開館から20年が経過し、老朽化している既存施設や機器設備の更新を主とし、既存展示スペースにおいて、魅力ある展示手法の導入や改修を行うことにより、持続可能な施設運営、安定した入館者の確保が図れる施設改修を行う。併せて、新たな魅力づくりを図るため、アシカ展示施設を増設する。	

3 予算情報

(単位:千円)



年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			37,000	100,300	未定	未定
主要な経費	委託料		37,000	100,000		
	支弁人件費			300		
財源	国庫・県支出金					
	市債			90,000		
	その他特定財源					
	一般財源		37,000	10,300		

事業名	豊田湖畔公園野遊び空間整備事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	4
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	新たな生活様式の変化によるアウトドア・マイクロツーリズムの高まり等に対応するため、利用者からの要望が多い遊具の更新による野遊びの空間の整備を行い、満足度の向上及び滞在時間の延長等を図る。施設の材料には、豊田地域内の間伐材を使用することで、林業の活性化及び啓発に繋げる。施設を整備することで、人を呼び込み、アウトドア観光の拠点施設として、交流人口の拡大、観光振興等を図る。
令和4年度の主な取組	アスレチック遊具の設置に向けた遊具本体の製作を行い、秋頃の竣工に向けた整備を行う。

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象施設：豊田湖畔公園施設 ○ 目的：豊田産の間伐材を活用した野遊び空間（遊具）の整備 豊田の林業活性化を推進 ○ 事業費：28,000千円（令和3年度 14,800千円・令和4年度 13,200千円） ○ 事業内容：令和3年度 材料の加工、既存施設の撤去 令和4年度 材料の加工、本体製作、施設設置、竣工 	  <p>野遊び空間の整備</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			14,800	13,200		
主要な経費	材料の加工等		14,800			
	遊具本体製作等			13,200		
財源	国庫・県支出金		14,800	13,200		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	火の山地区観光施設再編整備事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	5
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	火の山地区の地域資源を活かした再整備を図るため、火の山地区観光施設再編整備基本構想に基づき、市民や観光客が年間を通して訪れる、魅力ある観光拠点として整備を行う。
令和4年度の主な取組	展望デッキデザインコンペ、アスベスト調査業務、費用対効果分析業務、基本計画策定業務、測量業務、立体駐車場改修工事

2 施設の概要、計画等

主な設備の整備スケジュール

設備名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
展望デッキ			→		
アスレチック			→		
キャンプ場			→		
屋内展望施設				→	
イベント広場				→	
山麓駐車場				→	
遊歩道等			→		
案内板等					→
立体駐車場改修工事		→			

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		9,680	11,000	112,500	未定	未定
主要な経費	委託料	9,680	11,000	61,000		
	工事請負費			48,000		
	事務費等			3,500		
財源	国庫・県支出金		11,000			
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	9,000		100,000		
	一般財源	680		12,500		

事業名	海峡ビューしものせき改修事業		
予算区分	観光施設事業特別会計 観光施設事業費 観光施設費 施設管理費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	観光施設課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	開館して約20年が経過し、キズ、破損、変色等が進行しているクロス及び板の間等の改修工事の実施、また、経年劣化が顕著であるテーブルや椅子などの備品を更新するもの。
令和4年度の主な取組	1月～2月の閑散期に改修工事及び備品の更新を同時に行い、利用者の満足度向上を図る。

2 施設の概要、計画等

○施設の概要	
規模	建築面積 1,587.37㎡
構造	鉄筋コンクリート造5階建 延床面積 5,906.43㎡
○事業計画(予定)	
令和4年度	7月・・・工事設計完了
	10月・・・入札及び契約
	3月上旬・・・備品更新及び工事完了
	

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				37,000		
主要な経費	工事請負費			32,000		
	備品購入費			5,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債			32,800		
	その他特定財源 (一般会計繰入金)			4,200		
	一般財源					

事業名	アウトドアスポーツによる地域活性化事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	2
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	本市・美祢市・長門市の3市が持つ地域資源を活用し、サイクリングなど人力による移動手段で地域の人々との交流を図る「ジャパンエコトラック」のルート認定を目指す事業のほか、本市のアウトドアスポーツの認知度向上を図るブランディング事業やサイクル環境の整備を行い、交流人口の拡大と地域活性化を図る事業を実施するもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ■3市アウトドアツーリズム広域協議会事業 令和4年7月の「ジャパンエコトラック」のルートオープンに合わせ、PRイベントを実施。 ■本市独自事業 webやSNSによる積極的な情報発信及びPRイベントを実施。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
アウトドアスポーツ体験者数	人		34,000	37,000	42,000

3 参考情報

■ 令和4年度の主な事業予定

A) 3市アウトドアツーリズム広域協議会

- ・ルートマップ(冊子、デジタル)作成
- ・ルートを巡るデジタルスタンプラリー実施
- ・PRグッズ(のぼり、ステッカー等)作成

B) 本市独自事業

- ・webやSNSによる情報発信(インフルエンサー・リスティング広告・SNS広告等)
- ・PRイベントの実施(Instagramを活用したフォトコンテスト等)
- ・アウトドアスポーツ関連イベントの開催(豊田湖畔公園)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			15,494	10,000		
主要な経費	委託料		12,000	7,100		
	負担金		3,494	2,900		
財源	国庫・県支出金		7,747	5,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		7,747	5,000		

事業名	トップスポーツアカデミー事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和4年度


1 事業の概要・取組

概要	本市での興行や大会を予定しているトップスポーツ団体と連携し、トップアスリートやその指導者によるスポーツ教室等を実施するもの。令和6年度の新総合体育館供用開始を見据え、トップスポーツに対する興味・関心の向上を目指すとともに、「見るスポーツ」及び「するスポーツ」の促進を図る。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・日本トップリーグ連携機構加盟リーグのトップアスリートによるスポーツイベント「ボールゲームフェスタ」の開催。 ・本市での興行や大会を予定しているトップスポーツ団体と連携したスポーツ教室等開催。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
本事業の参加者数	人			620	620

3 参考情報

<p>■ ボールゲームフェスタ (令和4年12月4日開催予定) 「あそびバ! (午前の部)」様々な“運動・あそび”を通じ、スポーツの楽しさ・魅力を体験できるプログラム 【対象】年長～小学3年生の親子 【定員】70組140人(予定) 「キッズチャレンジ (午後の部)」トップアスリート等の指導の下、4種目をローテーションで体験できるプログラム 【対象】小学4～6年生 【定員】120人(予定)</p> <p>■ スポーツ教室等開催 (3種目程度実施予定) 【対象】小学生～中学生 【定員】1教室120人(予定)</p>	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

4 予算情報

(単位:千円)


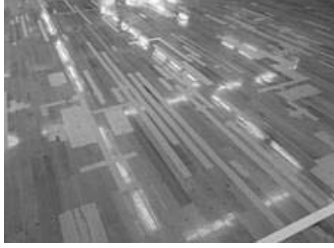
年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				1,000	1,000	
主要な経費	委託料			1,000	1,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000	1,000	

事業名	武道館環境整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	経年劣化による老朽化が激しい武道館の改修等を行い、利用者の安全確保及び施設の長期使用を図るもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長府武道館の柔道畳の更新（ふるさとしものせき応援基金活用） ・下関市武道館の床板改修（市債（公共施設等適正管理推進事業債）活用）

2 施設の概要、計画等

<p>長府武道館</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施設概要 1階柔道場、弓道場 2階剣道場 ○ 建設年月 昭和54年2月 ○ 築年数 43年 ○ 主体構造 鉄骨造 	<p>下関市武道館</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施設概要 1階柔道場 2階剣道場 ○ 建設年月 昭和47年3月 ○ 築年数 49年 ○ 主体構造 鉄骨鉄筋コンクリート
	

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				14,200		
主要な経費	備品購入費			4,200		
	委託料			10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債			9,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)			4,200		
	一般財源			1,000		

		担当課名	文化振興課
事業名	田中絹代記念館の管理及び運営の見直し		
事業概要	本市ゆかりの芸能・文学の先人顕彰をテーマに、広く開放された展示空間や各種講習会の場として、下関市立近代先人顕彰館の管理運営を（公財）下関市文化振興財団に業務委託するとともに、必要な維持管理を行う。また、関連する文化事業を実施する。		
見直し内容	<p>検討の結果、事業の必要性から顕彰事業（展示スペース）の縮小・廃止はせず顕彰事業を継続するが、集客力の向上や管理運営費の抑制を図ることとし、条例・規則を改正した。（令和4年4月1日施行）</p> <p>①利用者増 田中絹代記念館の観覧料無料化、ミニホール共用時間の拡大 ②歳出削減 観覧料無料化及び開館日変更による管理運営費の削減 ③歳入増加 特別観覧料の徴収及びミニホール使用料の改定</p>		
効果額	▲2,283千円		

建設部

事業名	歩きたくなる道路空間検討業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	下関駅～唐戸間における、居心地が良く歩きたくなるまちづくりに向けた道路空間について検討を行い、中心市街地の回遊性を高める道路空間を推進するための整備計画を作成する。
令和4年度の主な取組	事業実施に必要な道路整備の方針整理及び整備計画を作成する。

2 事業の目標指標(活動指標)


指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
歩きたくなる道路空間整備を計画した路線数	路線			3	3

3 参考情報

希望の街シフトアップ事業／未来へと躍進する街

本市中心市街地の活性化のために、車中心からひと優先のみちづくりへの移行を進めていく必要がある。
このため、中心市街地（下関駅～唐戸間）の既存市道におけるひと中心の賑わい空間の創出のため、道路の利用状況に応じた幅員構成の見直しや、沿道の活性化のための道路空間の利用方法について検討し、ウォーターフロントエリアと一体的に歩行者の回遊性を高めるための整備計画を作成する。

道路への多様なニーズの事例
道路自体が目的地となるような地域の顔としての空間



出典：「多様なニーズに応える道路空間」のあり方に関する検討会資料 国土交通省

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				10,000		
主要な経費	委託料			10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			10,000		

事業名	緊急自然災害防止対策事業 (道路防災・河川改修)		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費		
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進 第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	54
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	災害の発生予防・拡大防止を目的に、道路に接した法面からの落石や冠水の恐れのある道路等の施設整備や河川護岸等の整備を行い、防災・減災対策を推進する。
令和4年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、道路法面や河川護岸等の整備を計画的に行う。

2 施設の概要、計画等

【道路防災事業計画】		【河川改修事業計画】	
路線名	事業内容	河川・水路名	事業内容
山の口・旭線	道路法面工 L=50m	稗田川	護岸工 L=1,100m
長門町8号線	道路法面工 L=80m	小月京泊地区水路	護岸工 L=250m
南部町3号線	道路法面工 L=50m	塩田川	護岸工 L=60m
江の浦・塩浜線ほか1線	函渠工 L=10m	下岡枝地区水路(菊川)	護岸工 L=50m
大字吉田法定外橋梁	橋梁補修工 L=8m	花瀬川(豊田)	護岸工 L=50m
松原・長府駅前線	道路排水工 L=40m	矢田地区水路(1)(豊田)	護岸工 L=70m
川中垢田町7号線	函渠工 L=6m	江良川(豊浦)	護岸工 L=50m
川中垢田町14号線	道路排水工 L=200m	おはち川(豊北)	護岸工 L=50m
勝山一の宮町自歩道10号線	地下道排水ポンプ工 2箇所	赤崎川(豊北)	護岸工 L=80m
上保木~中山線(菊川)	道路法面工 L=160m	小野川(豊北)	護岸工 L=20m
柳町線(豊田)	道路法面工 L=50m		
白土宮の尾線(豊田)	道路法面工 L=150m		
岩谷線(豊浦)	道路法面工 L=30m		
島戸立目線(豊北)	道路法面工 L=160m		

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		199,108	313,700	401,100	422,200	342,000
主要な経費	山の口・旭線		10,000	35,000		
	稗田川		20,000	35,000	50,000	50,000
	赤崎川		12,200	30,000	20,000	20,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	199,000	313,700	401,100	422,200	342,000
	その他特定財源					
	一般財源	108				

事業名	道路整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	45
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	幹線道路とのアクセス、慢性的な渋滞の緩和や地域環境の改善等を図るための道路整備を推進する。
令和4年度の主な取組	社会資本整備総合交付金や過疎対策事業債を活用し、本庁管内及び総合支所管内の道路整備を継続して実施する。

2 施設の概要、計画等

【社会資本整備総合交付金事業計画】

路線名	事業内容	事業予定年度
小月小島線	道路整備 L=600m	平成25年度 ~ 令和9年度
延行・郷線他	道路改良 L=1,100m	平成25年度 ~ 令和5年度
竹崎・園田線	道路照明整備 L=1,100m	令和3年度 ~ 令和6年度
武久町85号線他	道路改良 L=1,100m	平成23年度 ~ 令和5年度

【過疎対策事業計画】

路線名	事業内容	事業予定年度
中村長正司線(豊田)	道路改良 L=1,100m	平成27年度 ~ 令和7年度
今出タヶ埜線(豊田)	道路改良 L=1,400m	平成27年度 ~ 令和4年度
宮迫中原線(豊北)	道路改良 L=350m	平成29年度 ~ 令和6年度

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		293,310	324,550	385,850	571,295	535,700
主要な経費	小月小島線	11,591	57,500	113,000	242,000	242,000
	延行・郷線他	44,541	63,750	39,750	13,695	
	竹崎・園田線		10,500	34,500	150,000	150,000
財源	国庫・県支出金	28,711	65,250	94,250	201,982	185,000
	市債	257,500	251,300	279,900	346,700	330,000
	その他特定財源					
	一般財源	7,099	8,000	11,700	22,613	20,700

事業名	街路整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度


1 事業の概要・取組

概要	幹線道路のネットワークを形成し、公共施設へのアクセス性の向上、都市内交通の円滑化を図り、市街地の渋滞解消に寄与するもの。
令和4年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、都市計画道路武久幡生本町線の整備を行うことにより、市道武久幡生線（幡生駅ガード下）の交通渋滞の解消や、幡生操車場跡地の土地利用におけるアクセス道路の確保を図る。

2 施設の概要、計画等

【事業計画】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	道路整備 L=200m	平成25年度 ~ 令和5年度



都市計画道路 武久幡生本町線
施工状況

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		213,091	438,000	273,500	55,000	
主要な経費	武久幡生本町線	213,091	438,000	273,500	55,000	
財源	国庫・県支出金	93,668	180,000	106,550	25,000	
	市債	107,300	232,200	150,200	27,000	
	その他特定財源					
	一般財源	12,123	25,800	16,750	3,000	

事業名	安岡富任6号線・28号線交通安全施設等整備調査検討業務		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	安岡地区複合施設建設に伴い、交通量の増加が想定される市道において、通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を除去し、安心・安全な道路空間の確保を推進するための検討を行うもの。
令和4年度の主な取組	安心・安全に通行することのできる通行空間を確保するための交通安全施設等整備について、現況調査及び整備方法を検討する。

2 施設の概要、計画等

業務概要

- ・ 現況交通量調査及び施設整備後の様々な想定状況での交通量推計
- ・ 交通安全施設等整備に伴う周辺地域への影響調査
- ・ 整備方法のケース別検討

バス路線

通学路指定 (全区間)

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				3,000		
主要な経費	委託料			3,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,000		

事業名	交通安全施設等整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を排除するため、交通安全施設等の整備を行い、安心・安全な道路空間の確保を推進する。
令和4年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、通学路の安全対策、危険踏切の解消、連続性が保たれていないなどの視覚障害者誘導ブロックの改良及び幹線道路からの抜け道となっている生活道路の速度抑制対策を行う。

2 施設の概要、計画等

【事業計画】			
	路線名等	事業内容	事業予定年度
総合 社会資本 整備 事業	高尾・幡生線	歩道整備 L=1,500m	平成24年度 ~ 令和6年度
	大学町・熊野線	歩道整備 L=200m	平成28年度 ~ 令和4年度
	椋野・伊倉線	歩道整備 L=1,100m	平成24年度 ~ 令和7年度
	員光・清末線他	歩道整備 L=230m	平成28年度 ~ 令和6年度
	山の田中央町8号線	歩道整備 L=380m	令和2年度 ~ 令和7年度
	清末西町3号線他	歩道整備 L=290m	令和2年度 ~ 令和5年度
	中道線(豊浦)	歩道整備 L=400m	平成26年度 ~ 令和5年度
踏切 道 改良 事業	宇部線(高磯折第1踏切)	歩道整備 L=530m	平成30年度 ~ 令和8年度
	視覚障害者誘導ブロック改良事業	視覚障害者誘導ブロック整備	令和元年度 ~ 令和4年度
	生活道路の抜け道対策事業	外側線、ハンプ等	令和4年度 ~ 令和6年度

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		329,029	242,051	339,610	674,256	215,000
主要な 経費	高尾・幡生線	71,842	57,500	57,500	55,000	55,000
	大学町・熊野線			64,900		
	宇部線	23,568	44,000	80,500	385,000	50,000
財源	国庫・県支出金	175,403	113,738	160,105	343,340	115,500
	市債	127,500	103,700	146,500	297,800	89,500
	その他特定財源 (基金繰入金)	5,000	2,822	10,530		
	一般財源	21,126	21,791	22,475	33,116	10,000

事業名	道路維持管理業務		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費		
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	51
担当課名	道路河川建設課 / 道路河川管理課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを推進し、計画に沿った事業進捗を図る。
令和4年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金等を活用し、日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機の継続的な改修を行う。 また、道路附属物及び老朽化の著しい2路線の舗装について計画的な更新を行うとともに、通学路等の雑草対策を実施する。

2 施設の概要、計画等

道路河川建設課 【道路メンテナンス事業計画】	
事業名	事業予定年度
日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	平成29年度 ~ 令和7年度
道路附属物(道路照明等)更新	令和元年度 ~ 令和8年度
道路河川管理課 【事業計画】	
事業名	事業予定年度
市道重点改修事業(高尾・幡生線、印内・才川線)	令和3年度 ~ 未定
雑草対策推進事業	令和4年度 ~ 令和13年度

3 予算情報

(単位:千円)



年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		135,198	204,620	704,666	341,664	404,650
主要な経費	日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	4,950	62,920	429,516	294,814	330,000
	市道重点改修事業		43,000	152,750	未定	未定
	道路附属物(道路照明等)更新	41,204	63,000	113,400	37,850	65,650
財源	国庫・県支出金	62,999	79,039	279,020	88,246	214,325
	市債	55,400	113,000	376,600	221,600	164,900
	その他特定財源					
	一般財源	16,799	12,581	49,046	31,818	25,425

事業名	道路メンテナンス事業【橋りょう維持費】		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費		
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを推進し、計画に沿った事業進捗を図る。
令和4年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金等を活用し、橋梁等の定期的な点検を実施するとともに、『下関市橋梁等長寿命化修繕計画』に基づいて補修工事を実施する。

2 施設の概要、計画等

<p>■ 橋梁長寿命化 道路施設の機能を長期的に維持するとともに、維持管理コストの平準化と縮減を図ることなどを目的に策定した「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づいて、補修工事等を行うもの。 計画期間：令和2年度～（10年間）</p> <p>■ 橋梁等点検 法令に基づき、市道に架かる道路橋、横断歩道橋及びトンネルを定期的に点検するもの。 ・ 橋梁 : 1,512 橋 ・ 横断歩道橋 : 6 施設 ・ トンネル : 2 箇所 (5年間1サイクルで継続的に実施)</p> <p>■ 下関市橋梁等長寿命化修繕計画改定</p>		
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		551,166	489,830	515,800	599,400	661,960
主要な経費	橋梁長寿命化	421,060	353,980	373,650	554,400	591,960
	橋梁等点検	79,983	118,000	103,000	45,000	70,000
	橋梁撤去	42,072	17,850	24,150		
財源	国庫・県支出金	277,599	254,430	268,125	324,170	364,078
	市債	215,000	169,000	178,500	231,100	249,100
	その他特定財源					
	一般財源	58,567	66,400	69,175	44,130	48,782

事業名	浸水対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	家屋や道路などの浸水・冠水被害軽減のための浸水対策を行うことを目的に、雨水排水施設の整備を計画的に推進する。
令和4年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、雨水排水施設の整備を実施するとともに、浸水常襲地域について水路網調査を実施し、浸水対策工法の検討を行う。

2 施設の概要、計画等

【事業計画】

路線名	事業内容	事業予定年度
後田町9号線	排水路整備 L=500m	平成27年度 ~ 令和6年度
勝山一の宮本町10号線	排水路整備 L=250m	令和4年度 ~ 令和7年度

・水路網調査・浸水対策工法検討（小月・清末地区）

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		161,475	104,200	103,800	92,000	87,000
主要な経費	後田町9号線	39,321	24,000	63,800	35,000	30,000
	勝山一の宮本町10号線			23,000	40,000	40,000
	水路網調査・浸水対策工法検討		6,000	10,000	6,000	6,000
財源	国庫・県支出金	71,795	44,000	41,800	37,400	34,650
	市債	69,500	43,100	40,500	33,800	31,800
	その他特定財源					
	一般財源	20,180	17,100	21,500	20,800	20,550

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	急傾斜地の崩壊を未然に防止することを目的に、地元要望により急傾斜地崩壊危険区域に適合する箇所のがけ崩れ対策を推進する。
令和4年度の主な取組	急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所の対策工事を実施する。

2 施設の概要、計画等

【事業計画】

■小規模急傾斜地崩壊対策事業

箇所名	事業内容	事業予定年度
彦島本村町(一)(13)	吹付法砕工 L=82m	令和3年度 ~ 令和4年度
長府安養寺(一)(9)	吹付法砕工 L=35m	令和3年度 ~ 令和4年度

■県施行工事費負担金
 ・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		121,589	86,700	169,142	41,000	41,000
主要な経費	彦島本村町(一)(13)		20,400	87,317		
	長府安養寺(一)(9)		15,300	30,825		
	負担金	39,306	41,000	41,000	41,000	41,000
財源	国庫・県支出金	43,471	22,500	62,500		
	市債	68,700	64,200	101,400	39,500	39,500
	その他特定財源(分担金)	278		3,742		
	一般財源	9,140		1,500	1,500	1,500

事業名	緊急浚渫推進事業		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川維持費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	54
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	近年、豪雨による激甚災害が頻発している。このため、土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している河川について、浚渫工事を実施し、通水機能（断面）を確保するもの。
令和4年度の主な取組	土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している12河川について実施する。


2 施設の概要、計画等

令和2年度～令和6年度の5カ年の時限的な財源として創設された「緊急浚渫推進事業債」を活用し、早急に対策が必要な河川の浚渫を実施し、通水機能を確保するもの。
 河道内の土砂の堆積状況などから優先順位をつけ、堆積土砂（樹木繁茂）対策を計画的に実施する。


計画河川数 58河川

(年度計画)

令和2年度	3河川 (完了)
令和3年度	25河川 (完了)
令和4年度	12河川
令和5年度以降	18河川



浚渫前



浚渫後

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		25,993	279,400	139,700	93,800	78,700
主要な経費	工事請負費	25,493	272,000	136,000	93,800	78,700
	人件費	200	5,550	2,800		
	事務費	300	1,850	900		
財源	国庫・県支出金					
	市債	25,900	279,400	139,700	93,800	78,700
	その他特定財源					
	一般財源	93				

事業名	民間住宅対策業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	42
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成25年度


1 事業の概要・取組

概要	<主な事業> ◆移住者向け住宅購入支援事業 人口定住につながる住宅の確保を支援し、まちのにぎわい創出と良質な住宅ストック形成を図る。 ◆住宅浸水対策助成金 住宅への浸水被害の防止又は軽減による安心・安全な居住環境の実現を図る。
令和4年度の主な取組	◆住宅浸水対策助成金（補助対象要件の拡充） 補助対象となる住宅を拡大し、止水板の購入のみも補助対象とする。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
住宅購入支援件数 (当該年度)	件	16	20	20	

3 参考情報

◆移住者向け住宅購入支援事業 下関市外に3年以上居住し、①下関市に転入しようとする者、②下関市に転入して1年以内の者が住宅を建築又は購入する場合、その費用の一部を補助するもの。補助額は最大で100万円。	
◆住宅浸水対策助成金 浸水区域内に存する住宅等に対して行う ①かさ上げ工事、②曳家工事、③止水板設置に係る費用の1/2を補助するもの。補助額は最大で30万円。	

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		10,909	24,548	23,153	未定	未定
主要な経費	移住者向け住宅購入支援事業補助金	10,600	20,000	20,000		
	住宅浸水対策助成金		3,000	3,000		
財源	国庫・県支出金	4,770	9,730	9,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,139	14,818	14,153		

事業名	空き家対策業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度

1 事業の概要・取組

概要	空家等の適切な管理の促進及び活用の促進のため、「下関市空家等対策計画」に基づき、各種施策を講じるもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家の改修及び管理費用の補助 ・ 危険な空き家及び跡地活用を伴う空き家に対する解体費用の補助 ・ 空き家バンク事業の実施 ・ 空家特措法に基づく措置の実施（略式代執行）

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
危険家屋除却件数 (当該年度)	件	33	30	30	30

3 参考情報

下関市の空き家の現状
(総務省 住宅・土地統計調査) (単位：戸)

	平成25年	平成30年
総住宅数	139,560	141,430
空き家数	22,830	26,230
賃貸、売却用等空き家	10,970	12,690
その他の空き家	11,860	13,540
うち腐朽・破損あり	5,770	4,520



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		18,750	26,886	28,876	未定	未定
主要な経費	空き家居住促進改修補助金	2,400	2,400	2,400		
	危険家屋除却費補助金	12,973	14,000	14,000		
	空家特措法に基づく措置(略式代執行)		3,290	7,000		
財源	国庫・県支出金	7,354	8,383	8,535		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,396	18,503	20,341		

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	41
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度

1 事業の概要・取組

概要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安心して安全な住環境の整備に資することを目的に、下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の集約建替えを行い、団地の再生を図る。
令和4年度の主な取組	下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の中でも最も築年数が経過し、老朽化が著しい竹崎改良住宅2号棟から4号棟の集約建替えに向けて、敷地測量、PFI導入可能性調査及び移転支援業務を行う。

2 施設の概要、計画等

○計画概要	
・建替対象棟数及び戸数	：下関駅周辺地区に位置する市営住宅等14棟691戸
・整備棟数及び戸数	：2棟約360戸
	【竹崎改良住宅】
建替対象住棟の中でも最も築年数が経過し老朽化が著しい竹崎改良住宅2号棟から4号棟の建替えを他の住宅に先行して行う。	
○令和4年度 業務概要	
①敷地測量	③移転支援業務
②PFI導入可能性調査	・改良住宅入居者実態調査
・事業手法の検討	・改良住宅入居者移転交渉
・事業期間の検討	・店舗使用実態調査及び移転補償費算定
・概算事業費及びVFMの算定	
・市場調査（民間事業者の事業参加意欲等の確認）	



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		6,450	101	34,570	未定	未定
主要な経費	委託料	6,435		34,570		
	事務費	15	101			
財源	国庫・県支出金			1,669		
	市債			700		
	その他特定財源(使用料)	6,450	101	32,201		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業 (1期)		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	41
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成28年度

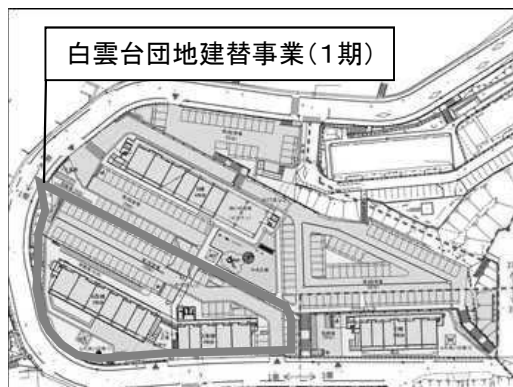
1 事業の概要・取組

概要	白雲台団地における公営住宅R1棟からR3棟までについて、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図る。
令和4年度の主な取組	令和3年度に引き続き建設工事を行い、建設工事完了後、入居者の本移転を行う。

2 施設の概要、計画等

○計画概要

- ・ 建替対象住棟：R1棟、R2棟、R3棟
- ・ 整備棟数(戸数)：1棟(108戸)
- ・ 住戸タイプ 1DK(36戸)
2DK(45戸)
3DK(27戸)
- ・ 事業期間：令和元年12月18日から
令和4年12月28日まで
- ・ 業務内容：(令和元年度から令和2年度)
現地調査、設計、入居者仮移転
既存建物の解体
(令和3年度)
建設工事
(令和4年度)
建設工事、入居者本移転



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		179,224	853,073	687,700		
主要な経費	委託料	172,339	852,588	658,073		
	移転補償金	6,496		28,965		
	事務費	389	485	662		
財源	国庫・県支出金	88,298	426,293	338,399		
	市債	86,400	426,700	330,000		
	その他特定財源(使用料)	4,526	80	19,301		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業 (2期)		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	41
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度

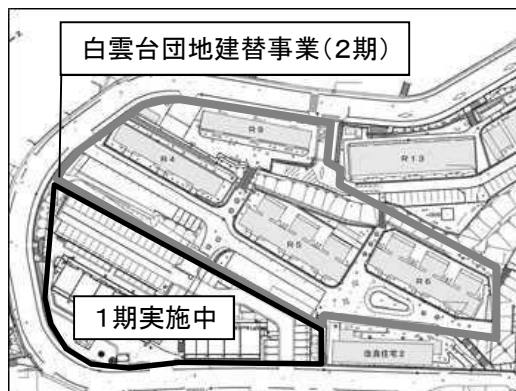
1 事業の概要・取組

概要	白雲台団地における公営住宅R4棟からR6棟及びR9棟について、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図る。
令和4年度の主な取組	PFIアドバイザー業務において、契約締結に至るまでの一連の手続きに係るアドバイザーからの支援を受け、事業者と特定事業契約締結を行う。 特定事業契約締結後、現地調査に着手する。

2 施設の概要、計画等

○計画概要

- ・ 建替対象棟数及び戸数 : 4棟90戸 (R4棟、R5棟、R6棟、R9棟)
- ・ 整備棟数及び戸数 : 1棟70戸
- ・ 事業スケジュール (予定)
(令和3年度～令和4年度)
PFIアドバイザー業務
【事業者選定スケジュール】
令和4年4月：入札公告
令和4年9月：事業者の選定
令和4年12月：特定事業契約締結 (議決後)
(令和4年度から令和8年度)
建替事業 (2期) 実施




3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			5,170	8,880	406,960	339,997
主要な経費	委託料		5,100	8,778	406,960	339,997
	事務費		70	102		
財源	国庫・県支出金		2,550	4,389	203,479	169,997
	市債				203,481	170,000
	その他特定財源 (使用料)		2,620	4,491		
	一般財源					

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	40
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の耐久性の向上を図るため、市営住宅等の外壁改修工事、防水改修工事及び屋根仕上げ材改修工事を実施するもの。また、入居者の居住性の向上を図るため、エレベーター設置工事を実施するもの。	
令和4年度の主な取組	令和3年度から継続して、長府前八幡(2)住宅のエレベーター設置工事を実施する。 また、西の尾住宅R4ほか4棟の屋根仕上げ材改修工事を実施する。	 長府前八幡(2)(現況外観)

2 施設の概要、計画等

実施住宅	建設年度(築年数)	構造等	外壁	防水	屋根	エレベーター
長府前八幡(2)	昭和56年度	中層耐火5階建				1棟
	築42年					
西の尾R4	平成4年度	中層耐火5階建			1棟	
	築30年					
西の尾R5	平成4年度	中層耐火4階建			1棟	
	築30年					
大学町R2	平成3年度	中層耐火5階建			1棟	
	築31年					
大学町R3	平成3年度	中層耐火4階建			1棟	
	築31年					
大学町R4	平成5年度	中層耐火3階建			1棟	
	築29年					

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		401,855	235,000	250,903	未定	未定
主要な経費	工事請負費	389,547	235,000	250,903		
	委託料	12,308				
財源	国庫・県支出金	153,812	38,000	99,103		
	市債	248,000	197,000	151,800		
	その他特定財源 (使用料)	43				
	一般財源					

都市整備部

事業名	中心市街地都市づくり基本方針策定業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	—
担当課名	都市計画課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	各部局における施策を、より効率的・効果的、かつ横断的に実施し、地域ニーズを十分に把握したうえで、一貫した方針や目標をもって、「にぎわい創出」「回遊性の向上」「まちなか再生」を促進するため、下関市都市計画マスタープランに基づき中心市街地における都市づくり基本方針を策定する。
令和4年度の主な取組	幹線道路沿道の事業者や背後地に居住する地域住民にアンケートやワークショップを行い、地域ニーズを踏まえた、効率的・効果的な施策を検討し、計画的な都市整備を行うための基本方針を策定する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	%			15.0	15.0

3 参考情報

令和3年度 下関市都市計画マスタープランの改訂

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				5,000		
主要な経費	委託費			5,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000		

事業名	高規格道路に係る彦島地区土地利用基本構想策定業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	—
担当課名	都市計画課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	現在検討が進められている下関北九州道路の計画に合わせた、彦島地区の既存ストックの活用や産業、物流、住環境の活性化、中心市街地へのアクセス性の向上を図ることを目的に、彦島地区の道路網の再検討並びに沿道土地利用など将来のまちづくり像の可能性について検討を行う。
令和4年度の主な取組	彦島地区の道路網の再検討並びに沿道土地利用など将来のまちづくり像の可能性について検討する。 道路整備と連携した道の駅やパーキングエリアの可能性など、新たな観光施設の可能性について検討する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	%			15.0	15.0

3 参考情報

<p>令和3年度 下関市都市計画マスタープランの改訂</p> <p>下関北九州道路 国と2県2市において、下関北九州道路の事業化に向けた都市計画・環境アセスメントを進めるための調査が進められている。</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				3,000		
主要な経費	委託費			3,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,000		

事業名	公共交通機関整備推進業務 (バス交通)		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	—
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	公共交通機関であるバス交通について、路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助やバス利用における環境整備等の支援を行うとともに、菊川、豊田、豊北総合支所管内で市生活バスの運行を行い、生活に必要な移動手段の確保を図る。
令和4年度の主な取組	バス路線の維持や利便性の向上を図るため、路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助やノンステップバス及び小型バスの導入支援を行う。また、市生活バスについて、通学、通院、買い物等の持続可能な生活交通体系を構築するため、利用状況や利用ニーズに応じた運行内容の見直し等の検討を進める。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R10年度)
人口に対するバスの利用率	%	10.5	14.1	14.2	15.1

3 参考情報

((令和4年度))

【事業者に対する補助金】

【市生活バス運行事業】



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		464,454	345,274	370,795	未定	未定
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	114,689	92,000	92,000		
	地方バス路線維持費補助金	230,000	200,000	200,000		
	生活バス運行委託料	50,625	52,574	49,895		
財源	国庫・県支出金	32,541	33,468	29,102		
	市債					
	その他特定財源 (使用料・基金繰入金)	91,285	38,311	29,564		
	一般財源	340,628	273,495	312,129		

事業名	山口宇部空港二次交通対策支援事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	—
担当課名	交通対策課	開始年度	令和4年度

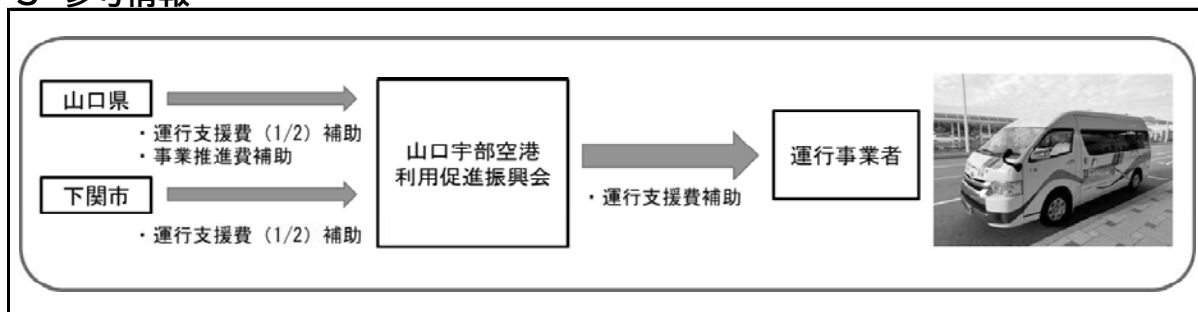
1 事業の概要・取組

概要	廃止されたバス路線「下関～山口宇部空港線」の代替交通確保のため、山口県が支援して山口宇部空港利用促進振興会が実施する代替二次交通（乗合タクシー）の自走化に向けた取組を支援し、山口宇部空港を利用する市民、及び市外のビジネスや観光目的の来訪者等に対するアクセス機能や利便性を維持確保するもの。
令和4年度の主な取組	ポストコロナにおける持続可能な空港アクセス機能の確立に向け、山口宇部空港利用促進振興会が実施する取組を山口県と協調して支援する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
1 往復あたり平均利用者数	人			6	6

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				14,600		
主要な経費	補助金			14,600		
財源	国庫・県支出金			14,600		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	安岡地区複合施設整備事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 複合施設整備事業費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	59
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	安岡公民館・安岡支所は老朽化が著しく、避難所としての安全性に課題があるため、園芸センター敷地に、コミュニティ施設、図書館等が一体となった複合施設を整備し、自然豊かな公共空間の周辺に、便利で豊かな生活が出来るコンパクトで賑わいのあるまちづくりを官民連携して推進するもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・PFIアドバイザー業務（令和2年度から令和4年7月末まで） （PFI審査委員会、実施方針・要求水準書の策定など） ・PFI事業者の契約締結予定（第2回定例会 6月議会議案） ・PFI事業に関する各種設計業務予定（令和4年6月補正） （複合施設、道路、公園、民間事業開発行為等）

2 施設の概要、計画等

<p><事業の概要></p> <p>1. 事業の対象となる公共施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安岡支所【移転】 ・コミュニティ施設【新設】 ・図書館【新設】 ・都市公園整備【新設】 ・市道拡幅整備【改修】 <p>2. 事業方式</p> <p>BTO方式（維持管理・運営は約15年間）</p> <p>3. 事業期間</p> <p>事業締結日から令和22年3月末まで</p> <p><債務負担行為></p>		<p>4. 安岡地区複合施設の概要</p> <p>①施設規模 延床面積 3,300㎡以下</p> <p>②施設構造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安岡支所（直営） ・図書館（直営） ・コミュニティ施設（民間運営） 集会施設機能（講堂、研修室、レクリエーション室、キッチンスタジオ）、園芸センター機能（実習室、園芸相談室、展示室）、アトリウム等 			
		（単位：千円）			
		左の財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国庫支出金		市債	
		その他			
事項	期間（年度）	限度額	666,300	1,079,700	1,354,000
下関市安岡地区複合施設整備事業	令和4年度から 令和21年度まで	3,100,000			

3 予算情報

（単位：千円）

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		39,110	44,800			
主要な経費	導入可能性調査業務	15,499		債務負担行為の設定		
	アドバイザー業務	3,680	29,000			
	境界確定測量業務		15,000			
財源	国庫・県支出金	8,500	6,750			
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	11,500				
	一般財源	19,110	38,050			

事業名	日和山公園周辺地区市街地整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	44
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度

1 事業の概要・取組

概要	老朽建築物等が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のなかで、将来的なまちの再生に向けて取り組んできた日和山公園周辺地区において、地区住民と協働して策定した「まちづくりの基本構想」を具現化するための事業手法の検討を行い、地区住民と合意が図れた施設整備を進めるもの。
令和4年度の主な取組	令和4年度は、まちづくりの基本構想に基づき、調査、検討を進めた地区内公共施設（区画道路）の計画を実現するため、事業化に向けた調査、詳細設計等を行い、地区住民と事業の合意形成を図る。

2 施設の概要、計画等

<事業の概要>

- 地区内公共施設整備
- ・ 区画道路整備
- 道路詳細設計 他
- L=0.43km

日和山公園周辺地区 まちづくり構想図

道路詳細設計 L=0.43km

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			22,400	39,428	未定	未定
主要な経費	委託料		22,400	37,400		
財源	国庫・県支出金		16,700	18,700		
	市債			10,100		
	その他特定財源					
	一般財源		5,700	10,628		

事業名	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	44
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	公共交通機関や商業、業務機能が集積する利便性の高い地区でありながら、老朽建築物等が密集し、地区内における都市計画道路も未整備となっている入江町周辺地区において、公共施設の整備改善と良好な住環境の形成を図るため土地区画整理事業の検討を行うもの。
令和4年度の主な取組	令和4年度は、令和3年度に行った土地区画整理事業のまちづくり基本調査により、土地区画整理事業が有効な事業手法であると整理した区域において、区画整理事業調査を実施し、区画整理設計等を行い、基本計画を作成する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
事業着手地区数	地区				1地区以上

3 参考情報

入江町周辺地区
名取中学校 名池小学校
王江小学校(閉校予定)
JR下関駅
国道9号
都市計画道路 三百目本町線
L=950m W=12m

狭あい道路の状況 (W=2.0~3.0m)

都市計画道路三百目本町線の現状 (W=4.0~5.0m)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			11,400	9,000	未定	未定
主要な経費	委託料		11,400	9,000		
財源	国庫・県支出金		3,800	3,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		7,600	6,000		

事業名	竹崎町四丁目地区優良建築物等整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	44
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組



概要	本地区は、下関市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域（下関駅周辺）に位置し、商業施設や業務施設等の高次な都市機能が集積する本市の中心市街地であるが、人口の空洞化によるにぎわいの衰退、既存建築物の老朽化等、都市機能の更新が課題となっていることから、民間事業者に対して優良建築物等整備に係る補助金を交付し、公共交通の利便性を活かしたまちなか居住の促進と駅周辺におけるにぎわいの創出を図るもの。
令和4年度の主な取組	民間事業者に対し、優良建築物等整備に係る補助金を交付する。

2 施設の概要、計画等

<計画スケジュール>
 ・ 建築工事期間：令和4年度～令和6年度
 ・ 竣工予定：令和6年10月予定

計画平面図

イメージパース

計画概要

事業費：約35.3億円
 整備内容：延床面積 約13,100㎡
 主な用途：分譲マンション、店舗、駐車場等
 住宅戸数：115戸

竹崎町四丁目地区
 優良建築物等整備事業

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				48,200	185,800	317,200
主要な経費	優良建築物等整備事業補助金			48,200	185,800	317,200
財源	国庫・県支出金			24,100	92,900	158,600
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			20,000		
	一般財源			4,100	92,900	158,600

事業名	街路樹車両交通安全対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	歩道に植栽した街路樹が歳月を経て肥大化することで、通行車両への接触や歩行者・自動車運転手の視認性の低下による交通事故の危険性が懸念されることから、これらの事故を未然に防ぐために、危険な街路樹を把握し必要な対策を行う。
令和4年度の主な取組	本市が管理する街路樹の状態を把握するための調査を行い、危険木が発見された場合は、当該街路樹の状態に応じて、せん定、間伐等を実施する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
街路樹の調査本数	本			2,200	2,200

3 参考情報

街路樹の状況

街路延長	約	51,200m
街路樹	約	6,600本 (上木)
	約	26,900㎡ (下木)




4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				10,000	10,000	10,000
主要な経費	委託料			10,000	10,000	10,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			10,000	10,000	10,000



事業名	みんなの公園魅力向上事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	—
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組





概要	<p>都市公園は、身近な場所で散策、遊び、休息、スポーツなど健康的な生活に必要な活動を楽しめる貴重な屋外空間であり、「新しい生活様式」の定着が求められるなか、公園のニーズもますます高まっている。</p> <p>多くの方々に積極的に公園を利用していただける環境づくり・魅力づくりを行うために、樹木の伐採等に加え、身近な公園の老朽化した四阿やベンチ等の更新や、傷んだ遊具等の補修を行う。</p>
令和4年度の主な取組	<p>樹木の伐採（眺望確保や見通しが悪く薄暗いエリアの解消）</p> <p>四阿等公園施設の更新</p> <p>公園施設の補修等</p>

2 施設の概要、計画等

○事業年度 令和4年度	○過去の予算概要
樹木の伐採	令和2年度 30,000千円 (12月補正)
関見台公園、火の山公園等	令和3年度 60,000千円 (5月補正)
四阿等公園施設の更新	
日和山公園、綾羅木新町公園、秋根記念公園等	
公園施設の補修等	
幡生宮の下近隣公園、一の宮公園等	

体調が悪い時は利用を控える
 時間・場所を選び、ゆずりあおう
 人と人とのあいだをあげよう
 こまめに手洗いしよう


3 予算情報

(単位:千円)





年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		4,089		68,000		
主要な経費	工事請負費			35,000		
	委託料	4,089		32,000		
	事務費			1,000		
財源	国庫・県支出金	4,000		68,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	89				

事業名	リフレッシュパーク豊浦リニューアル事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	—
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルスに対応した「新しい生活様式」が求められるなか、老朽化施設の改修と園内樹木の伐採・剪定を行い、安全・安心で快適な公園利用を図る。また、地元企業と協力して行うオートキャンプ・グランピング事業を推進するため、電気設備や水道設備などのインフラ施設を整備する。	
令和4年度の主な取組	ドラゴンライダー及び園路等の補修 樹木のせん定・伐採 グランピング事業に係るインフラ整備	

2 施設の概要、計画等

<p>○施設の概要</p> <p>管理面積：150,000㎡ 開園日：平成7年(1995年)10月3日 主要遊具：大型複合遊具ドラゴンライダー</p> <p>○事業計画</p> <p>老朽化の著しい園路、遊具の改修 成長し景観を害している樹木の伐採・せん定 電気・水道設備等インフラ設備の整備 案内板・放送設備等の設備整備</p>	   
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				30,000		
主要な経費	工事請負費			19,000		
	委託料			5,000		
	需用費(修繕料)			6,000		
財源	国庫・県支出金			3,000		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			27,000		
	一般財源					

事業名	オーヴィジョン海峡ゆめ広場再整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>都市公園は、身近な場所で散策、遊び、休息、スポーツなど健康的な生活に必要な活動を楽しめる貴重な屋外空間であり、「新しい生活様式」の定着が求められているなか、公園のニーズもますます高まっており、魅力ある緑地の整備が急務となっている。</p> <p>このような背景を受け、本市中心市街地に位置するオーヴィジョン海峡ゆめ広場の芝生化を行うもの。また、同時に、公園利用者の利便性向上を目的として、公募設置管理制度 (Park-PFI) を活用し、民間活力を活用した飲食・物販機能を有する公募対象公園施設の整備を目指す。</p>
令和4年度の主な取組	鉄塔の解体撤去工事を行う。

2 施設の概要、計画等

<p>◆施設概要 オーヴィジョン海峡ゆめ広場 住所：豊前田町三丁目 面積：約8,400㎡</p> <p>◆事業スケジュール 令和4年度 鉄塔解体撤去工事 令和5年度 芝生化工事 令和6年度 供用開始</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			3,000	34,200		
主要な経費	工事請負費			34,200		
	委託料		3,000			
財源	国庫・県支出金		3,000			
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			30,000		
	一般財源			4,200		

事業名	乃木浜総合公園整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	46
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度

1 事業の概要・取組

概要	本市のスポーツ・レクリエーション需要に対応した中核的な総合公園を目指すとともに、現在山陽地区で不足している運動施設の早期充実を図る。 また、市民の憩いの広場を提供することにより健康増進や地域コミュニティの形成に資するため、広場及び緑地の整備を行う。
令和4年度の主な取組	野球場、園路、自由広場の整備を行う。

2 施設の概要、計画等

<p>【施設整備】</p> <p>① 運動施設 多目的グラウンド (大1、小2) 人工芝グラウンド (1面) 庭球場 (5面)、野球場 (1面) グラウンドゴルフ場 (4コース、32ホール)</p> <p>② 多目的施設 展望の丘、園路等</p> <p>③ 便益施設 トイレ (3箇所)</p> <p>令和3年度3月補正予算 (前倒し) 81,900千円</p>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		250,590	73,500	101,400	268,800	261,450
主要な経費	工事請負費	241,216	70,000	92,000	256,000	249,000
	事務費	8,937	3,500	4,600	12,800	12,450
	委託料	437		4,800		
財源	国庫・県支出金	120,570	35,000	46,000	128,000	124,500
	市債	116,400	34,600	45,500	126,700	123,200
	その他特定財源					
	一般財源	13,620	3,900	9,900	14,100	13,750

事業名	新総合体育館整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	1
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度

1 事業の概要・取組

概要	本市スポーツ振興の中心的拠点となり、イベント等も開催できる総合体育館の整備を行い、スポーツ活動の推進及び環境の整備・充実を図る。総合体育館の整備等は、民間の資金や技術的能力等を活用して効果的かつ効果的に行うため、PFI手法により実施する。
令和4年度の主な取組	PFI事業者が新総合体育館の建設工事に着手することに伴い、当該建設業務に対するモニタリング業務を実施する。

2 施設の概要、計画等

<p>【PFI事業の概要】</p> <p>○PFI事業の名称 下関市新総合体育館整備事業</p> <p>○事業対象 新総合体育館、下関運動公園駐車場：新設 下関市営下関庭球場：増設 下関市体育館、下関市相撲場：解体・撤去</p> <p>○事業方式 BT0方式（維持管理・運営期間は約15年間）</p> <p>○事業期間 R3年6月30日からR21年3月31日まで</p> <p>○事業費（債務負担行為額） 限度額：9,330,000千円 期間：R3年度からR20年度まで 令和3年度3月補正予算（前倒し） 1,401,900千円</p>	<p>【事業スケジュール】</p> <p>R4 4月 向洋グラウンド閉鎖 6月 新総合体育館本体工事着手 R6 6月 新総合体育館竣工 8月 供用開始</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新総合体育館建設</td> <td></td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存体育館解体等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理・運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>モニタリング(設計建設分)</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </tbody> </table> 		R3	R4	R5	R6	R20	設計	■					新総合体育館建設		■	■	■		既存体育館解体等				■		維持管理・運営					■	モニタリング(設計建設分)	■	■	■	■	■
	R3	R4	R5	R6	R20																																
設計	■																																				
新総合体育館建設		■	■	■																																	
既存体育館解体等				■																																	
維持管理・運営					■																																
モニタリング(設計建設分)	■	■	■	■	■																																

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		8,564	253,000	8,858	3,473,609	1,305,952
主要な経費	公有財産購入費		232,700		3,467,211	1,298,572
	委託料	7,685	20,000	8,858	6,398	7,380
	事務費	879	300			
財源	国庫・県支出金		124,750		1,824,847	533,693
	市債		112,600		1,642,300	749,900
	その他特定財源					
	一般財源	8,564	15,650	8,858	6,462	22,359

		担当課名	交通対策課
事業名	命名権設定（自転車駐車場）		
事業概要	下関駅周辺に設置している自転車等駐車場（3箇所）について、維持管理費用の財源を確保するため、命名権の付与を行うもの。		
見直し内容	当該施設については、令和3年度にネーミングライツに関する契約を締結し、愛称の使用を開始しており、見直し完了済み。		
効果額	▲110千円		

港湾局

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出	実施計画番号	9
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度

1 事業の概要・取組

概要	あるかぼーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。
令和4年度の主な取組	A地区に新たな交流拠点施設を誘致するため、サウンディング型市場調査の結果に基づき、民間事業者の公募を実施し選定評価を行う。D地区では、賑わい創出に資する用地確保のための基盤整備を行う。また、ウォーターフロントエリアの回遊性の向上を図るため、新たな交通システム導入に係る調査検討を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
あるかぼーと地区の休日歩行者等通行量	人	12,076	12,900	13,800	15,600

3 参考情報

令和元年度：(株)星野リゾートと事業契約締結
 令和2年度：岬之町地区における回遊性の確保、及び既存港湾施設の利便性向上に向けた調査設計
 令和3年度：事業者公募に向けたサウンディング調査及び公募資料の作成 (A地区)
 令和4年度：民間事業者公募、選定評価 (A地区)
 賑わい創出のための整備工事 (D地区)
 あるかぼーと地区における回遊性向上方策検討業務

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		6,420	10,000	39,000	10,000	未定
主要な経費	委託料	6,420	10,000	28,731	10,000	
	工事請負費			10,000		
	旅費			177		
財源	国庫・県支出金			13,650		
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	6,420	10,000	25,350	10,000	
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務 (集貨・コンテナ)		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	—
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度


1 事業の概要・取組

概要	東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、貨物航路の誘致や集貨活動等を推進するため、国内外でのポートセールスの実施や物流展への出展、PR広告の掲載をするもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国内集貨セミナー・物流展出展・セールス ・国外集貨セミナー・セールス ・PR広告の掲載

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年)
輸出入貨物量	万 t	203	280	280	280

3 参考情報

<p>・輸出入貨物量実績 (暦年)</p> <p>平成29年 261万 t</p> <p>平成30年 244万 t</p> <p>令和元年 221万 t</p> <p>令和2年 203万 t</p> <p>・令和3年度5月補正予算</p> <p>海上輸送を活用した新たな物流基盤の整備事業 20,000千円</p>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		5,590	20,676	22,571	未定	未定
主要な経費	下関港利用トライアル補助金	1,476	4,000	6,000		
	下関港くん蒸待機費用補助金	1,268	1,500	1,500		
	委託料(集貨セミナー開催委託 他)	1,141	11,249	8,034		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(使用料)	5,590	20,676	22,571		
	一般財源					

事業名	客船誘致業務		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出	実施計画番号	11
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	令和5年度の国際クルーズ拠点港の運用開始後、クルーズ客船の寄港回数増加に向けて、関門地域をはじめとする関係機関と連携し、安全安心で魅力ある寄港地観光を造成するなど、効果的なクルーズ客船誘致活動を実施する。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 客船誘致活動 (訪問セールス、招聘事業、クルーズ商談会、市民セミナー 等) ・ 岸壁受入管理体制構築 ・ 関門地域等連携事業

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年)
外国クルーズ客船寄港数	回	0	30	40	120

3 参考情報

・ 令和2年の寄港実績については、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの。
 ・ 寄港実績及び計画数は暦年



▲長州出島に寄港するMSCスプレンドィダ



▲下関港クルーズセミナー2021開催風景

開催日：2021年3月19日
 参加者：80名
 オンライン視聴者数：280名

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		8,584	74,186	42,328	未定	未定
主要な経費	委託料(客船受入業務等)	6,460	68,208	36,750		
	負担金(関門地域連携事業等)	1,293	2,600	2,600		
財源	国庫・県支出金	1,400	15,000	12,750		
	市債					
	その他特定財源(一般会計繰入金・使用料)	7,184	59,186	29,578		
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	48
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始した。本業務において、長州出島の利便性向上、利用促進を図る。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長州出島利用促進支援業務 ・長州出島利用促進補助金

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
利用隻数	隻	98	220	220	220

3 参考情報

【長州出島接岸実績】
令和2年度

大型クルーズ客船	0隻
コンテナ船・RORO船	88隻
PCC船(自動車運搬船) 他	10隻

4 予算情報

(単位:千円)

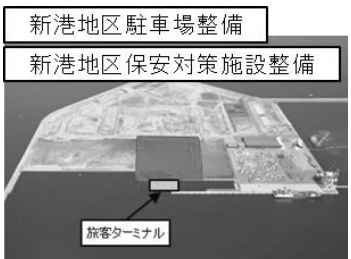

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		2,760	6,452	8,629	未定	未定
主要な経費	下関港長州出島利用促進補助金	1,000	2,000	2,000		
	委託料(大型船入出港時警戒業務)	1,760	4,279	6,391		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(使用料)	2,760	6,452	8,629		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	11、49
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。新港地区では、国際クルーズ拠点港の運用開始に向けて、駐車場の整備や保安対策施設（フェンス・監視カメラ等）を整備するもの。また、本港地区においては、ふ頭用地の拡充に必要となる保安対策施設の整備、及び老朽化した施設の更新を行うもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長府地区航路浚渫 ・新港地区駐車場整備 ・本港地区保安対策施設整備 ・新港地区保安対策施設整備

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○本港地区 岸壁（-13m、-10m、-9m、-4.5m）改良 臨港道路（幅員W=6.5~15m）改良 利便性施設整備 保安対策施設整備 債務負担行為（R5）278,000千円 ○岬之町地区 岸壁（-5.5m）改良 ○長府地区 臨港道路（幅員W=25m）整備、橋梁改良 防波堤改良（防食工）、小型船だまり整備 岸壁（-11m）、泊地（-11m）、 航路（-11m）整備 ○東港地区 棧橋改修 ○新港地区 駐車場整備、保安対策施設整備 ○下関港港湾管理者情報システム再構築 	 
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		256,137	591,650	618,100	425,500	358,300
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	47,629	89,650	9,100		139,800
	岸壁・防波堤改良	27,802	4,200	34,300	43,500	116,500
	利便性向上施設・保安対策施設整備・航路浚渫等	180,706	497,800	574,700	382,000	102,000
財源	国庫・県支出金	106,240	224,900	236,750	161,150	126,100
	市債	141,200	346,100	359,700	249,600	219,100
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	8,697	20,650	21,650	14,750	13,100
	一般財源					


事業名	国直轄事業 (港湾)		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	11、49
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組


概要	<p>国直轄事業により、下関港新港地区 (長州出島) の国際物流ターミナル整備及び大型クルーズ客船の受入体制の強化を図るため、国際クルーズ拠点の形成を目的とした旅客船専用岸壁を整備するもの。 また、本港地区の港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁を整備するもの。</p>
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新港地区 岸壁 (-12m) 築造工 L=380m 泊地 (-12m) 浚渫工 V=4,000m³ 護岸 (防波) 上部工 L=150m ・本港地区 岸壁 (-10m) (改良) 渡版製作工 L=270m

2 施設の概要、計画等

○新港地区	岸壁 (-12m) L=620m、泊地 (-12m) A=316千m ² 防波堤 (南) L=250m、護岸 (防波) L=300m 道路 L=1,149m、橋梁 N=1基
○本港地区	岸壁 (-10m) 耐震化 L=270m
○事業年度	平成17年度～令和9年度



新港地区



本港地区

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		970,241	745,000	689,500	1,166,000	975,000
主要な経費	国直轄事業負担金 (新港地区)	790,245	720,000	589,500	716,000	550,000
	国直轄事業負担金 (本港地区)		25,000	100,000	450,000	425,000
	国直轄事業負担金 (西山地区)	179,996				
財源	国庫・県支出金	36,220	37,250	34,500	58,350	48,750
	市債	897,800	670,500	620,500	1,049,300	877,500
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	36,221	37,250	34,500	58,350	48,750
	一般財源					

事業名	高潮対策事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	54
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区、壇ノ浦地区、及び巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山陽地区 王司地区堤防（改良）工事 L=240m ・ 山陽地区 樋門（改修）工事 3基

2 施設の概要、計画等

<p>○海岸保全施設整備</p> <p>王司地区 L=3,350m 清末地区 L=1,353m 完了 王喜地区 L= 983m 完了 壇ノ浦地区 L= 393m 完了 巖流島地区 L=1,609m 完了</p> <p>樋門改修 12基</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		132,611	127,100	131,200	141,600	141,600
主要な経費	王司地区施設整備	122,711	120,000	120,000	120,000	120,000
	樋門改修			4,000	14,000	14,000
	事務費	9,900	7,100	7,200	7,600	7,600
財源	国庫・県支出金	62,183	63,000	65,100	70,350	70,350
	市債	69,100	60,300	62,200	67,100	67,100
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	1,328	3,800	3,900	4,150	4,150
	一般財源					

事業名	国直轄事業 (海岸)		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	54
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度


1 事業の概要・取組

概要	<p>関門海峡沿いから山陽地区に至る海岸地域は、平成11年の台風18号をはじめ、過去たびたび高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区、及び山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業が着手され、早期完成を目指し整備が進められている。</p>
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長府・壇ノ浦地区 護岸工 L=200m ・山陽地区 水門取付護岸工 L=110m、胸壁工 L=5m


2 施設の概要、計画等

○整備区間	長府・壇ノ浦地区、及び山陽地区
○事業年度	平成20年度～令和10年度
○整備概要	護岸 L=2,129m、護岸(改良) L=5,905m、胸壁 L=3,990m 陸間 N=26基、水門 N=5基


長府・壇ノ浦地区(7工区)



山陽地区(宮崎水門)



山陽地区(新川水門)



3 予算情報

(単位:千円)



年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		494,998	550,000	550,000	550,000	550,000
主要な経費	国直轄事業負担金	494,998	550,000	550,000	550,000	550,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	457,000	495,000	495,000	495,000	495,000
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	37,998	55,000	55,000	55,000	55,000
	一般財源					

事業名	緑地整備事業 (新港地区・東港地区)		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	—
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>新港地区・長州出島における企業の立地環境の向上、及び国際旅客船拠点のターミナルや関連施設を越波・飛沫・風から防護するため、外海に面する護岸背後に幅約70mの緩衝緑地を整備するもの。</p> <p>また、東港地区では、海響館や唐戸市場周辺のボードウォークが経年劣化により老朽化しているため、早急な対策を行うもの。</p>
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新港地区緑地整備 植栽工、防護柵工 一式 ・東港地区緑地整備 ボードウォーク改修 一式

2 施設の概要、計画等

<p>○緑地整備</p> <p>新港地区緩衝緑地 A=7.2ha ・植栽工、築堤工、防護柵工</p> <p>東港地区緑地 A=1.0ha ・ボードウォーク改修</p>	 <p>新港地区緑地整備</p>  <p>東港地区緑地整備</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		205,803	313,400	319,600	272,000	273,200
主要な経費	新港地区緑地整備	192,025	300,000	122,000	260,000	261,200
	東港地区緑地整備			184,000		
	事務費	13,778	13,400	13,600	12,000	12,000
財源	国庫・県支出金	96,385	157,500	160,650	136,500	137,150
	市債	98,700	147,000	149,900	127,800	128,300
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	10,718	8,900	9,050	7,700	7,750
	一般財源					

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 新港地区ふ頭用地整備事業費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	11
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度

1 事業の概要・取組


概要	新港地区（長州出島）の荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、官民連携による国際クルーズ拠点港の運用開始に向けて、ふ頭用地を整備するもの。
令和4年度の主な取組	・地盤改良工、舗装工 ・照明設備整備

2 施設の概要、計画等

○事業年度
平成29年度～令和4年度

○施設概要
クルーズ客船専用岸壁背後ふ頭用地
(令和元年度～令和4年度)
【継続費総額：2,500,000千円】

照明設備整備（補助）
クルーズ照明 6基
夜間入港照明 L=380m



平成30年9月28日撮影

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		1,010,900	562,000	561,000		
主要な経費	ふ頭用地整備	1,006,078	506,000	537,000		
	照明設備整備		51,000	21,000		
	事務費	4,822	5,000	3,000		
財源	国庫・県支出金		17,500	7,000		
	市債	1,010,900	544,500	554,000		
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	本港地区ふ頭用地整備事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 本港ふ頭用地整備事業費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	49
担当課名	施設課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>下関港本港地区の港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けた、ふ頭用地や保安施設を整備するもの。 また、老朽化した港湾施設の改修を行うもの。</p>
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・岸壁(-10m)背後用地整備実施設計、整地・舗装工 ・可動橋・人道橋改修

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○事業年度 令和4年度～令和5年度 ○施設概要 ふ頭用地整備 <ul style="list-style-type: none"> ・岸壁(-10m)背後用地整備 整地、舗装 ・可動橋・人道橋改修 	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				123,000	21,300	
主要な経費	設計委託料(整地・舗装)			5,400		
	工事請負費(整地・舗装)			73,600	21,300	
	工事請負費(可動橋・人道橋)			43,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債			123,000	21,300	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	臨海土地管理・売却業務		
予算区分	臨海特別会計 臨海土地造成事業費 臨海土地造成事業費 臨海土地造成費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	48
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行うもの。
令和4年度の主な取組	下関港新港地区（長州出島）の産業振興用地の早期売却を進めるため、ポートセールス及び企業への誘致活動を行う。また、引き続き、成功報酬型土地売却仲介業務委託事業者と連携した誘致活動を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
新港地区（長州出島） 産業振興用地の分譲面積	㎡	37,040	221,145	221,145	221,145

3 参考情報

【新港地区（長州出島）分譲状況】

令和元年度	物流ゾーン（全13区画）	6区画
令和2年度	物流ゾーン（全13区画）	1区画
令和3年度	産業ゾーン（全11区画）	1区画

4 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		18,972	45,970	49,395	未定	未定
主要な経費	成功報酬型土地売却仲介業務委託		15,000	19,646		
	環境整備委託(整地、分筆登記等)	4,731	11,609	11,084		
	不動産鑑定手数料	176	4,972	4,972		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(財産収入)	18,972	45,970	49,395		
	一般財源					

事業名	六連丸係留施設整備事業		
予算区分	渡船特別会計 渡船費 渡船費 渡船管理費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	—
担当課名	経営課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	老朽化が著しい竹崎～六連島航路の竹崎棧橋（浮棧橋）及び渡橋について、航路を安定的に維持していくために係留施設（浮棧橋・渡橋）を整備するもの。
令和4年度の主な取組	浮棧橋及び渡橋の製作

2 施設の概要、計画等

<p>○施設概要</p> <p>(浮棧橋)</p> <p>形状 : (長さ)17.0m × (幅)8.0m × (厚さ)2.8m</p> <p>構造 : PCハイブリッド製</p> <p>係留 : チェーン及びアンカーブロックによる係留方式</p> <p>(渡橋)</p> <p>形状 : (幅)=1.7m程度</p> <p>○各年度の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 六連丸係留施設（浮棧橋・渡橋）設計 令和4年度 新規浮棧橋・渡橋の製作 令和5年度 新規浮棧橋・渡橋の製作・設置 既存浮棧橋・渡橋の撤去 <p>六連丸係留施設整備事業 債務負担行為 (R5)76,000千円</p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			16,000	59,000	76,000	
主要な経費	工事請負費			59,000	76,000	
	設計委託料		16,000			
財源	国庫・県支出金					
	市債		16,000	59,000	76,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

総合支所

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度


1 事業の概要・取組

概要	菊川地区の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり花火大会などの各種イベントを開催する。また、菊川地域再生計画の策定・実施を通じて交流人口の拡大を図る。
令和4年度の主な取組	菊川温泉への案内看板を設置し、スムーズな誘導を図るとともに、安全・快適でやすらぎのある住環境の形成を目的とした「田園環境づくり」の取組の一つとして、菊川ベルちゃん体育館前広場を芝生化する。また、菊川自然活用村については、野営場周辺の支障木等の伐採による環境整備を実施し、利用者の利便性向上と安全を確保する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
菊川地区の観光客数	人	406,006	470,000	480,000	500,000

3 参考情報

菊川地区の観光客数 (単位:人)				
H21	394,460	H27	462,659	
H22	405,950	H28	453,606	
H23	403,763	H29	484,493	
H24	449,169	H30	472,567	
H25	445,584	R 1	472,631	
H26	435,026	R 2	406,006	

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		5,819	28,919	7,296	未定	未定
主要な経費	委託料	4,645	2,926	4,025		
	工事請負費		22,000			
	地域イベント助成事業補助金	587	3,280	2,037		
財源	国庫・県支出金	1,000	22,000			
	市債					
	その他特定財源(財産収入)		895	1,612		
	一般財源	4,819	6,024	5,684		

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力や年間を通し発信する。また、ホテルや観光地など地域資源の活用により、交流人口及び観光消費額の増加に繋げる。
令和4年度の主な取組	「まちの魅力創出・強化プロジェクト事業」で整備した「ホテル舟」などの地域資源を活用して、情報発信力の強化による地域情報の発信により認知度向上に努めるほか、観光交流拠点である道の駅蛸街道西ノ市及び、豊田湖畔公園施設の利用者の満足度向上を図る。併せて、豊田地域の観光地等を活用した周遊イベント「とよた遊空間事業」の実施により、交流人口の拡大及び観光消費額の増加に繋げる。


2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
豊田地区の観光客数	人	636,049	1,050,000	1,050,000	


3 参考情報

豊田地区 観光客数の推移 (単位:人)

H24	H25	H26	H27
965,569	980,655	1,016,719	1,043,494
H28	H29	H30	R1
916,896	874,657	836,185	894,454



「道の駅 蛸街道西ノ市」



「日本初のホテル舟」

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		18,089	26,590	19,850	未定	未定
主要な経費	修繕料			7,100		
	委託料	13,689	15,620	2,250		
	補助金	3,500	10,800	10,500		
財源	国庫・県支出金	8,594	12,400	2,250		
	市債	4,400	14,000	8,400		
	その他特定財源 (財産収入・基金繰入金)			7,181		
	一般財源	5,095	190	2,019		

事業名	豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生計画策定プロジェクト		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	地域政策課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	令和2年度以降、豊浦地域 [川棚温泉エリア] を拠点に活動する住民を委員とする会議を通じ、地域の再生に必要な課題・事業手法の抽出・検討、事業手法の具現化、事業実施体制の構築等、地域再生計画の作成及び地方創生推進交付金の活用に向けた取組を行っている。
令和4年度の主な取組	引き続き事業手法の具現化、事業実施体制の構築等を図るとともに、10年程度先を見据えた本地域・本エリアの目指すべき方向性、実現可能な将来像等を指し示す豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生ビジョン（前年度に策定）等これまでの成果等を踏まえた地域再生計画を作成し、国への認定申請を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
地域再生計画の作成		会議開催	具現化作業 会議開催 ビジョン策定	会議開催 計画作成	会議開催 計画作成

3 参考情報

<p>【令和2～3年度の実施状況】</p> <p>1 プロジェクト会議等の開催 [R3.12月時点] [会議] R2.5月、9月、11月、R3.3月 [座談会] R2.6月～R3.12月(計26回)</p> <p>2 課題・事業手法の抽出・検討等 (1) 課題の抽出・共有 (2) 事業アイデアの抽出・共有 (3) 事業手法の検討 (4) 候補事業の絞り込み</p>	<p>【令和4年度の実施内容】(時期は予定)</p> <p>1 プロジェクト会議の開催 [期間・回数] R4.4月～R4.7月:2回 [内容] 事業手法の具現化、事業実施体制の構築・決定、地域再生計画の素案等に対する意見交換</p> <p>2 地域再生計画の作成、提出等 [素案作成] R4.7月下旬 [事前協議] R4.11月(国、県等との協議) [案作成] R4.12月 [認定申請] R5.1月</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		387	6,959	300		
主要な経費	報償費	337	396	198		
	需用費・役務費・委託料	22	6,538	64		
	使用料及び賃借料	28	25	38		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	387	6,959	300		

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	観光宣伝業務では、豊かな自然・景色・歴史的資源及び食文化等を効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じてにぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。
令和4年度の主な取組	観光イベント開催事業及び豊浦町観光協会が実施する観光振興対策事業への補助とともに、豊浦町の東の玄関口にある「響灘・厚島展望公園」の環境整備等を実施し、公園からの眺望・絶景を演出することにより、川棚温泉を含めた豊浦地区全域への観光客の増加、交流人口の拡大を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
豊浦地区の観光客数	人	422,328	606,700	616,000	

3 参考情報

豊浦地区の観光客数 (実績)		
令和2年	422,328人	
令和元年	588,476人	
平成30年	596,770人	
平成29年	597,729人	
平成28年	557,607人	
	響灘・厚島展望公園からの眺望	

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		4,148	13,833	12,432	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金		7,980	7,679		
	観光協会補助金	2,601	2,666	2,666		
	委託料等	1,547	3,187	2,087		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,148	13,833	12,432		

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度


1 事業の概要・取組

概要	豊北総合支所管内の観光振興を目的とし、管内の観光情報の収集や情報発信等を行い交流人口の拡大を図る。
令和4年度の主な取組	豊北地域内における観光地の景観維持のための環境整備や、角島灯台のライトアップ、豊北町観光協会や観光イベント等への支援を行う。また、JR滝部駅の観光交流拠点化に向け、栗野川（小河内）河川公園キャンプサイトの管理運営や交流イベントの開催など委託事業の拡充を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
豊北地区への観光客数	人	651,629	1,130,000	1,130,000	

3 参考情報

【豊北地区の観光客数推移】					単位：人	
H23	H24	H25	H26	H27		
462,465	828,413	888,640	920,826	1,012,575		
H28	H29	H30	R1	R2		
1,071,032	1,127,740	1,061,022	1,008,735	651,629		

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		6,678	6,468	6,398	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金	2,212	3,932	3,800		
	角島灯台ライトアップ	517	420	420		
	委託料(角島灯台ライトアップ除く)	1,448	2,050	2,100		
財源	国庫・県支出金	1,000				
	市債	5,400	5,400	4,200		
	その他特定財源					
	一般財源	278	1,068	2,198		


消防局

事業名	救急業務高度化整備事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費・消防施設費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	多種多様化する救急業務に対応するため、高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を計画的に更新するとともに、これらを運用する救急救命士の養成及び救急救命士を指導する立場となる指導救命士の養成を行う。
令和4年度の主な取組	高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車1台を更新するとともに、救急救命士2人及び指導救命士1人の養成を行う。

2 施設の概要、計画等

令和4年度事業	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高規格救急自動車更新1台 中央消防署 (前回H28.12更新) (下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台) ※13台のうち非常用車両3台 ○ 救急救命士の養成 救急救命九州研修所 2人 (配置計画 各救急隊に6人の計60人) ○ 指導救命士の養成 救急救命九州研修所 1人 (配置計画 各消防署に2人、消防局に1人の合計13人) 	<p>救急活動(訓練)</p> 

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		75,806	76,293	42,774	79,674	42,824
主要な経費	高規格救急自動車購入及び救急救命士等養成	75,806	76,293	42,774	79,674	42,824
財源	国庫・県支出金					
	市債	66,400	72,000	36,800	68,600	36,800
	その他特定財源					
	一般財源	9,406	4,293	5,974	11,074	6,024

事業名	消防車両等整備事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費・消防施設費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組


概要	消防力の整備指針（消防庁告示）を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、消防車両の安全基準に基づく、はしご付消防自動車のオーバーホール等を行うなど、消防車両等を適正に維持管理する。
令和4年度の主な取組	小型動力ポンプ付水槽車1台を更新するとともに、はしご付消防自動車1台のオーバーホールを行う。

2 施設の概要、計画等

令和4年度事業

- 更新車両 1台
 小型動力ポンプ付水槽車
 中央消防署 (前回H11.12更新)
 車両全体の老朽による更新(配備から22年経過)

【小型動力ポンプ付水槽車】



- はしご付消防自動車のオーバーホール(分解・点検・修理) 1台
 中央消防署 (H26.12配備車両)
 「消防自動車の安全基準」に基づき実施するもの。

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		208,428	47,540	102,520	167,640	102,900
主要な経費	車両購入費等	208,428	47,540	102,520	167,640	102,900
財源	国庫・県支出金					
	市債	165,900	4,500	56,000	157,600	95,300
	その他特定財源					
	一般財源	42,528	43,040	46,520	10,040	7,600

事業名	消防団充実強化事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 非常備消防費・消防施設費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）を行う。 また、安全装備品等を配備することにより、消防団員の安全を確保し、災害活動の充実強化を図る。
令和4年度の主な取組	消防機庫1棟を改築するとともに、消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ積載車（軽）3台、小型動力ポンプ4台の更新を行い、自走式搬送車1台を新たに配備する。

2 施設の概要、計画等

令和4年度 主な事業概要	<p>【小月分団第1部消防機庫】</p> 
・消防機庫改築（建替）1棟 小月分団第1部（宮の町）	
・消防ポンプ自動車 2台 彦島分団第2部（西山）、室津分団（下）	
・小型動力ポンプ積載車（軽）3台 川中分団第9部（綾羅木本町）、阿川分団第2部（河内） 豊田下分団第3部（石町）	
・小型動力ポンプ 4台 清末分団第2部（阿内）、王司分団第2部（神田） 彦島分団第4部（弟子待）、宇賀分団第1部（大河内）	
・自走式搬送車 1台 吉見分団第11部（蓋井島）	
・消防団装備品 安全装備品～耐切創用手袋、防火衣等	

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		154,931	96,895	114,356	182,021	192,247
主要な経費	消防機庫の改築	84,610	71,600	54,000	112,565	122,791
	消防車両等購入費	56,771	13,600	55,500	64,600	64,600
	教育及び装備品	13,550	11,695	4,856	4,856	4,856
財源	国庫・県支出金	1,673	5,000			
	市債	127,900	82,800	105,000	160,700	164,200
	その他特定財源 (諸収入)	16,990	1,000	2,000	2,000	2,000
	一般財源	8,368	8,095	7,356	19,321	26,047

教育委員会

事業名	蓋井地区中学校開校		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	35
担当課名	教育政策課 / 学校支援課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	蓋井島における学校教育の機会均等を確保するため、蓋井島での継続的な学びの場を保証する教育的観点などから、島内に中学校を開校する。開校に伴い、校歌の制定、教室等の改修工事及びリースによる教職員住宅の設置を行うもの。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○開校準備（合唱報償金、開校式看板作製） ○校舎改修工事（教室等改修） ○教職員住宅（リース）の設置 【債務負担行為の設定】R5～15年度 限度額142,800千円

2 施設の概要、計画等



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				64,965		
主要な経費	使用料及び賃借料			1,177		
	工事請負費			60,900		
	備品購入費			2,045		
財源	国庫・県支出金					
	市債			45,600		
	その他特定財源 (財産収入)			445		
	一般財源			18,920		

事業名	特別支援教育支援員配置事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成	実施計画番号	31
担当課名	学校教育課	開始年度	平成19年度

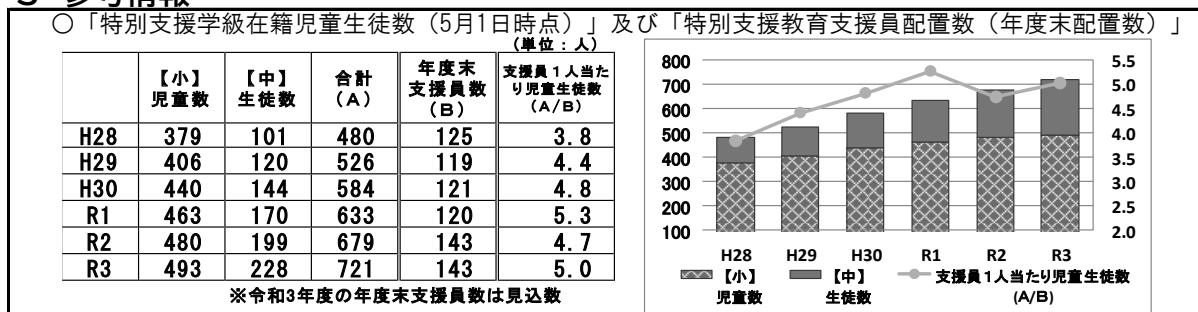
1 事業の概要・取組

概要	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を充実させ、きめ細かな教育を推進するため、障害のある児童生徒の就学支援体制の確立とともに、小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、障害のある児童生徒の発達の段階に応じた指導及び支援を行う。
令和4年度の主な取組	本市の特別支援学級在籍児童生徒数は過去5年間で約1.5倍に増加している。障害のある児童生徒にとって、安全で落ち着いた学習環境が維持できるよう、令和3年度に引き続き、特別支援教育支援員30名の増員体制を継続し、特別支援教育支援員の適切な配置を行っていく。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
特別支援教育支援員1人あたりの特別支援学級在籍児童生徒数	人	4.7	4.7	4.7	4.0

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		132,404	135,713	131,158	未定	未定
主要な経費	報酬	132,404	135,713	131,158		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)	29,500		8,000		
	一般財源	102,904	135,713	123,158		

事業名	授業支援ソフト活用		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成	実施計画番号	—
担当課名	教育研修課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	1人1台端末を活用した教育活動を効果的に展開するため、タブレット端末に導入するフィルタリング機能付き授業支援ソフトを整備するもの。
令和4年度の主な取組	タブレット端末に導入し、日々の授業で活用するとともに、新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の非常時には、端末を家庭に持ち帰り、オンライン学習のためのツールとして活用する。また、ソフトのフィルタリング機能により、インターネットでの有害サイト及び有害コンテンツへの接続制限を行い、端末利用の安全性を向上させる。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
授業におけるICT機器活用に関するアンケートで肯定的回答をした教員の割合	%	81	85	90	100

3 参考情報

○ 整備対象	教師用端末及び児童生徒用端末
○ 整備内容	フィルタリング機能付き授業支援ソフト
※主な機能	<ul style="list-style-type: none"> ・フィルタリング ・無制限のクラウドストレージ ・アンケート作成 ・Web検索 ・プレゼン資料作成 ・教材等データ送受信 ・意見交換、情報共有
○ 経費積算根拠	単価 : 1,000円(税別) タブレット端末導入台数 : 17,660台 ※必要経費は児童生徒用端末のみ(教師用端末は無料)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				19,426	19,426	19,426
主要な経費	消耗品費			19,426	19,426	19,426
財源	国庫・県支出金			19,426		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源				19,426	19,426

事業名	学校司書配置		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成	実施計画番号	—
担当課名	教育研修課	開始年度	平成27年度


1 事業の概要・取組

概要	<p>市内小中学校に下記業務を行う学校司書を配置するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館における蔵書の受け入れ、修繕、廃棄、貸出、返却の処理 ○図書を紹介、読み聞かせ、授業に必要な資料の準備 ○学校図書館の環境整備 等
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○司書人数を10名増員し、配置校を32校から63校に拡大する。 ○学校図書館の「読書センター」としての機能を高め、読書活動の推進を図るとともに、読書の好きな子どもを育てる。 ○学校図書館の「学習・情報センター」としての機能を高め、学校司書による授業支援を行い、探究心を高めて学び続ける子どもを育てる。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
学校図書館の図書貸出冊数平均増加率	%	—	100	110	120

3 参考情報

<p>【配置計画】</p> <p>H27～29 : 5名配置(小7校・中4校 計11校)</p> <p>H30～R2 : 10名配置(小26校・中9校 計35校)</p> <p style="padding-left: 20px;">※閉校による校数減少あり</p> <p>R3 : 10名配置(小21校・中11校 計32校)</p> <p style="padding-left: 20px;">※R2までに未配置の学校へ配置変更</p> <p>R4～ : 20名配置(小42校・中21校 計63校)</p>	
学校司書による読書指導	

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		26,344	28,949	56,318	56,318	56,318
主要な経費	人件費	26,258	28,331	55,837	55,837	55,837
	その他事務費	86	618	481	481	481
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	26,344	28,949	56,318	56,318	56,318

事業名	G I G Aスクール運営支援センター整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成	実施計画番号	33
担当課名	教育研修課 / 下関商業高等学校	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	各校のICT環境を教育に最適な状態に保ち、運営上の課題に迅速に対応するために、ヘルプデスク機能や技術員派遣等のサポート体制の充実を図る。
令和4年度の主な取組	学校では、ICT機器の活用が進んでおり、それに伴った課題の解決やより一層の利活用に向けた支援体制の充実が求められる。また、ネットワーク設定や年度更新作業等の保守管理には専門的な知識が必要である。以上のことから、ICT機器の効果的な運用に係る助言や、運用上の諸課題に対応する為、ヘルプデスク機能や技術員派遣等のサポート体制の充実を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R5年度)
授業におけるICT機器活用に関するアンケートで肯定的回答をした教員の割合	%	81	85	90	95

3 参考情報

【サポート内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・操作方法等に関する問い合わせ対応 ・訪問による授業中の操作支援及び教職員研修 ・ネットワークへの接続点検 ・MDMを使用したタブレット端末の一括管理 ・年度更新作業 (MDM操作対象外) ・アカウント台帳の整理 ・システムエンジニアによる解決策やICT機器活用方法の提案 ・アプリケーション、ソフトウェアの操作手順書の作成
・訪問による端末不具合の対応

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			9,900	19,545	未定	
主要な経費	委託料		9,900	19,545		
財源	国庫・県支出金		9,900	19,545		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	学校トイレ快適化事業		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	35
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	新しい時代の学びを支える安心・安全な教育環境の実現に向けて、より良い教育活動を行うためには、機能性の確保は必要不可欠である。 学校トイレの老朽化による5K(暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている)により、トイレを我慢することによる体調不良などが問題となっていることから、児童・生徒の教育環境改善のためにトイレの大規模改修を行う。
令和4年度の主な取組	令和3年度より継続中の小学校2校、中学校2校に加え、新たに小学校1校、中学校1校のトイレの大規模改修を行う。

2 施設の概要、計画等

■「トイレ快適化事業」基本方針

- ・長寿命化改良まで10年以上の期間を要するため、先行してトイレ改修を行う。

■各年度の実施内容

- ・委託内容：アスベスト調査委託、スラブ構造検討委託
- ・工事内容：トイレの洋式化・乾式化、床の段差解消、内装改修(トイレブース・照明器具の更新)

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
小学校	2	1	2	2	1	8
中学校	2	1	2	1	0	6

■R3年度3月補正計上額 385,000千円

(イメージ)

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費			30,000	125,000	353,236	378,308
主要な経費	委託料		2,570	1,720	1,650	1,650
	工事請負費		27,247	122,000	351,382	376,481
	事務費		183	1,280	204	177
財源	国庫・県支出金		6,183	30,522	68,099	59,915
	市債		21,300	45,700	122,600	107,800
	その他特定財源 (基金繰入金)			20,000		
	一般財源		2,517	28,778	162,537	210,593

事業名	学校施設長寿命化事業 (大規模改修)		
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	35
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	学校施設の構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより、建物の耐久性を高め、施設の長寿命化を図るもの。
令和4年度の主な取組	勝山中学校において仮設校舎をリースにより設置し、特別普通教室棟(校舎11)の大規模改修の工事契約を行う。 また、管理特別普通教室棟(校舎14)の長寿命化調査、特別教室棟(校舎22)の実施設計を行う。

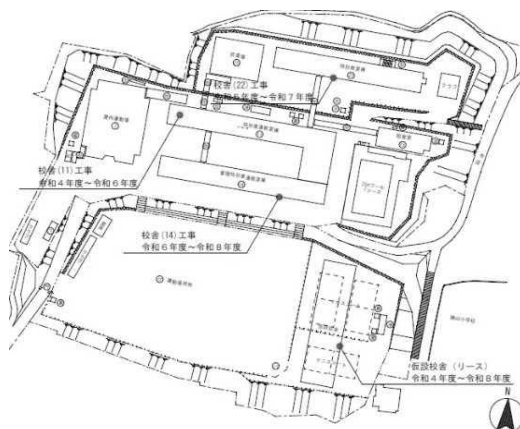
2 施設の概要、計画等

■工事内容

構造体の劣化改修、水道、電気、ガス管等のライフラインの更新など

■事業スケジュール (勝山中学校)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7
長寿命化調査(老朽化調査)	←→					
実施設計		←→				
仮設校舎(リース)			←→			
校舎(11)工事			←→			
校舎(22)工事				←→		
校舎(14)工事				←→		



■債務負担行為の設定

	期間	限度額	国庫 市債 一財		
			国庫	市債	一財
仮設校舎リース	R5～R8	210,600	70,200		140,400
校舎(11)改修工事	R5～R6	716,000	238,666	429,600	47,734

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		7,579	30,000	36,800	400,800	465,297
主要な経費	委託料		30,000	26,000	20,000	497
	使用料及び賃借料			10,800	64,800	64,800
	工事請負費				316,000	400,000
財源	国庫・県支出金			3,600	126,933	154,933
	市債		18,000	14,000	207,600	240,000
	その他特定財源(基金繰入金)	7,000				
	一般財源	579	12,000	19,200	66,267	70,364

事業名	菊川中学校体育館建替事業		
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	36
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	耐震化が確保されていない菊川中学校体育館の建替工事を行う。
令和4年度の 主な取組	令和3年度に引き続き新築工事を行い、完成後に既存体育館の解体を行う。

2 施設の概要、計画等

■施設の現況

現在：鉄骨造2階建 1,393.99㎡ S51竣工
 建替後：鉄骨造平屋建 830.74㎡

■事業スケジュール

項目	R2	R3	R4
地質調査・構造計算委託	←→		
建替工事		←→	
解体工事			←→

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		8,236	31,200	291,300		
主要な経費	委託料	8,236				
	工事請負費		31,000	289,000		
	事務費		200	1,300		
財源	国庫・県支出金		6,440	68,516		
	市債		11,500	123,100		
	その他特定財源 (基金繰入金)	8,000		90,000		
	一般財源	236	13,260	9,684		

事業名	小・中学校体育館照明LED化事業		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	水俣条約に基づき、2021年以降水銀を使用した製品の製造、輸出、輸入が原則禁止となる。 また、体育館の高天井照明器具の製造も中止となっているため、体育館の高天井照明器具のLED化を推進するもの。
令和4年度の主な取組	小学校6校、中学校2校のLED化を推進する。

2 施設の概要、計画等

■対象施設及び事業内容

小学校33校、中学校19校の体育館高天井照明器具LED化工事

■スケジュール

	R2	R3	R4	R5	R6	計
小学校	8校	7校	6校	6校	6校	33校
中学校	6校	5校	2校	3校	3校	19校
計	14校	12校	8校	9校	9校	52校

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		46,742	38,500	28,600	28,600	28,600
主要な経費	工事請負費	46,742	38,500	28,600	28,600	28,600
財源	国庫・県支出金					
	市債	42,000	34,600	25,700	25,700	25,700
	その他特定財源					
	一般財源	4,742	3,900	2,900	2,900	2,900

事業名	単独調理場親子化事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	34
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	正規調理員の退職により単独調理校の調理員配置が困難となっているため、食数の少ない単独調理場の集約化及び調理の民間委託化を実施することで学校給食の継続確保を図る。
令和4年度の主な取組	令和4年度2学期より吉見小学校と吉見中学校及び木屋川中学校と吉田小学校の学校給食の親子化を実施し、併せて吉見小学校と木屋川中学校において、調理委託を実施する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
直営の自校式給食の校数	校	36	36	29	16

3 参考情報

- 親子化・委託化対象校
吉見小学校→吉見中学校
木屋川中学校→吉田小学校
- 事業の予定
R4.4 業者募集
R4.5 業者選定、契約
R4.6~8 準備期間
R4.2学期~事業開始




4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				30,000	未定	未定
主要な経費	消耗品費			500		
	備品購入費			6,000		
	委託料			23,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			30,000		

事業名	社会教育施設Wi-Fi環境整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費 / 生涯学習施設費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	—
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンライン講座、ウェブ会議等の開催需要が高まっており、生涯学習プラザをはじめ公民館等の社会教育施設における諸室のWi-Fi環境を整備するもの。
令和4年度の主な取組	公民館等の社会教育施設の諸室のWi-Fi環境を整備し、多様な生涯学習の機会を提供するとともに、若年層の利用促進を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R6年度)
当該事業によりWi-Fiを設置する諸室の稼働率	%			20	24

3 参考情報

		対象施設
本庁管内		生涯学習プラザ
		北部、長府東、川中、彦島、小月、勝山の6公民館
総合支所管内	菊川	菊川ふれあい会館
	豊田	豊田生涯学習センター
	豊浦	川棚公民館
	豊北	滝部公民館

※上記の対象施設の一部の諸室について、オンライン講座等が開催できるWi-Fi環境の整備を行うもの。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				12,500	未定	
主要な経費	通信運搬費			300		
	委託料			12,200		
財源	国庫・県支出金			12,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	日本遺産フェスティバルin関門開催事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和4年度


1 事業の概要・取組

概要	日本遺産に認定されている各地域の団体が一堂に会し、全国に日本遺産の魅力を発信するとともに認定地域相互の交流を図る大規模イベント「日本遺産サミット」を下関市と北九州市を会場に「日本遺産フェスティバルin関門」として開催するもの。
令和4年度の主な取組	全国日本遺産のPR展示、日本遺産の魅力を体感できるワークショップ、日本遺産の持つ歴史や文化についての公開講座、関門地域の日本遺産関連文化財を巡るエクスカッション等を実施する予定としている。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R2(実績)	R3	R4	最終(R4年度)
フェスティバル当日の来場者数 (10月29・30日、2日間)	人			20,000	

3 参考情報

開催履歴・来場者数					
平成27年度	兵庫県篠山市				
平成28年度	岐阜県岐阜市				
平成29年度	京都府木津川市・精華町				
		22,000人			
平成30年度	富山県高岡市			7,300人	
令和元年度	高知県高知市			10,000人 (当日台風)	
令和2年度	愛媛県今治市			6,500人 (当日台風)	
令和3年度	石川県小松市			8,000人	

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費				10,465		
主要な経費	負担金			10,000		
	職員手当等			465		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			10,465		


上下水道局

事業名	水道施設の老朽施設更新事業			
予算区分	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業費
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	老朽管更新事業費
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備		実施計画番号	—
担当課名	上水工務課 / 北部事務所		開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管及び送水管の更新を実施する。</p> <p>また、豊田地区の95%の浄水を担う檜原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新する。</p>
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●送水管の更新 長府浄水場～日和山浄水場間送水管布設工事 φ600mm 更新延長8.2m ●檜原浄水場更新事業 機械設備工事、電気設備工事、天日乾燥床築造及び造成整備工事、工事監理業務

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ●長府浄水場～日和山浄水場間送水管更新 <ul style="list-style-type: none"> ○計画期間：平成28年度～令和6年度 ○計画延長：8.7km ○進捗率：91.6% (令和4年度末) ●長府浄水場～長府配水場間送水管更新 <ul style="list-style-type: none"> ○計画期間：令和元年度～令和6年度 ○計画延長：1.6km ○進捗率：52.1% (令和4年度末) ●檜原浄水場更新事業 <ul style="list-style-type: none"> ○事業期間：平成28年度～令和4年度 ○計画浄水量：2,400m³/日 ○進捗率：100.0% (令和4年度末) 	<p style="text-align: center;">送水管布設工事</p>  <p style="text-align: center;">長府浄水場～日和山浄水場間(楠乃2丁目)</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		1,242,062	743,103	141,779	485,009	558,408
主要な経費	送水管の更新	331,881	439,421	105,567	479,459	552,771
	配水管の整備	54,322	30,360			
	檜原浄水場更新	850,320	267,083	29,412		
財源	国庫・県支出金					
	市債	701,400	711,300	106,700	482,800	556,600
	その他特定財源	540,662	31,803	35,079	2,209	1,808
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業		
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費		
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	—
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、平成30年度策定の「重要給水施設管路耐震化計画」に基づき、重要給水施設に供給している配水管の耐震化を推進する。</p> <p>また、平成27年度策定の「水道施設等耐震化事業計画」に基づき、主要配水池(5,000m³以上)についても耐震化を推進する。</p>
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●重要給水施設管路の耐震化 配水管耐震化工事 φ500mm～φ100mm 更新延長2,632m ●主要配水池の耐震化 熊野配水場場内管路耐震化工事【継続費R4・5】

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ●重要給水施設管路耐震化計画 <ul style="list-style-type: none"> ○計画期間：令和3年度～令和22年度 ○計画延長：約40.2km ○進捗率：13.1% (令和4年度末) ●水道施設等耐震化事業計画 <ul style="list-style-type: none"> ○計画期間：平成28年度～令和9年度 ○計画容量：46,000m³ (長府配水場1～4号配水池、彦島配水場、熊野配水場) ○進捗率：78.3% (令和4年度末) 	<p>ダクタイル鋳鉄管(耐震継ぎ手)</p> <p>日本ダクタイル鉄管協会提供</p> 
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		891,833	1,048,375	1,279,703	1,100,528	954,740
主要な経費	重要給水施設管路の耐震化		996,936	947,529	761,755	831,555
	配水本管の耐震化	527,553				
	主要配水池の耐震化	362,827	41,816	330,000	336,513	121,000
財源	国庫・県支出金	14,456	25,725	25,777	25,112	40,237
	市債	695,200	1,014,000	1,185,700	1,075,400	914,500
	その他特定財源	182,177	8,650	68,226	16	3
	一般財源					

事業名	下水道施設の未普及対策事業			
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	管渠布設費
	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	処理場築造費
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備		実施計画番号	—
担当課名	下水道整備課 / 北部事務所		開始年度	平成17年度


1 事業の概要・取組

概要	「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、令和17年度の処理人口普及率（行政区内人口に占める処理区域内人口の比率）85.7%を目標として、山陰処理区の吉見地区、山陽処理区の前田、王喜、吉田地区における污水幹線整備を主体に事業を推進している。本事業は、污水处理施設の10年概成が完了した令和8年度以降は、施設の「拡張」から「改築・更新」へとシフトしていく計画である。
令和4年度の主な取組	管渠整備は、未普及対策として、山陰処理区の吉見処理分区、山陽処理区の前田、王喜、吉田処理分区の管渠布設工事を行う。（整備面積31.8ha 整備延長5.6km） 下水道終末処理場については、山陰終末処理場の水処理機械設備、電気設備の増設を行う。

2 施設の概要、計画等

- 下関市公共下水道事業全体計画
 - 事業期間 : 昭和33年度～令和17年度
 - 全体計画面積 : 6,447.6ha
 - 累計整備面積 : 4,945.7ha (令和4年度末)
 - 整備率 : 76.7% (令和4年度末)
 - 人口普及率 : 78.8% (令和4年度末)
 - 管渠延長 : 981km (令和4年度末)

推進工法（立坑内部の様子）



王喜污水3号幹線布設工事
(木屋川南町)

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		2,886,613	1,995,594	2,191,300	1,561,320	1,985,726
主要な経費	施設工事費	2,823,571	1,911,727	2,044,189	1,469,920	1,901,789
	委託料	34,781	49,335	106,766	58,500	51,240
	その他(事務費等)	28,261	34,532	40,345	32,900	32,697
財源	国庫・県支出金	1,300,825	721,540	737,060	484,286	115,773
	市債	1,478,112	1,128,700	1,200,400	972,600	1,765,700
	その他特定財源	107,676	145,354	253,840	104,434	104,253
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業		
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費・雨水渠布設費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	—
担当課名	下水道施設課 / 北部事務所	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	管路及び施設の老朽化による事故や機能停止といったリスクを未然に防ぐため「下関市下水道ストックマネジメント計画」を基に、事業費の平準化に留意しながら老朽施設の改築・耐震化を推進することで、下水道機能の維持を図ります。実施に際しては、個々の施設や設備の状態に応じて費用対効果を考慮しながら、更新又は改築（いわゆる延命化）を行います。
令和4年度の主な取組	管渠及びマンホールの改築（筋ヶ浜・彦島・山陰処理区）（更新延長1,566m） ポンプ場の電気設備の更新（彦島処理区） 機械設備の調査及び計測設備の改築実施設計（筋ヶ浜・彦島・山陰・山陽処理区）

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ● 下水道管路の改築 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業期間：平成30年度～令和9年度 ○ 改築延長：2km ○ 耐震化率：47.0%（令和4年度末） ● 下水道施設の改築 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業期間：平成30年度～令和9年度 ○ 処理場及びポンプ場の電気、機械設備の改築 ○ 健全度調査率：25.0%（令和4年度末） ● 西部雨水1号幹線改築 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業期間：令和4年度～令和10年度 ○ 改築延長：200m ○ 進捗率：18.7%（令和4年度末） 	<p>マンホール蓋設置状況</p>  <p>下関市あるかぼーと2番</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		550,213	226,096	423,734	836,218	837,828
主要な経費	施設工事費	512,593	144,105	350,194	779,606	775,785
	委託料	37,488	81,636	73,049	56,148	61,579
	その他(事務費)	132	355	491	464	464
財源	国庫・県支出金	243,229	58,220	57,714	109,003	131,062
	市債	221,149	113,900	312,700	661,341	670,906
	その他特定財源	85,835	53,976	53,320	65,874	35,860
	一般財源					

事業名	浸水対策事業		
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	—
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、浸水が頻繁に発生する地域において、令和17年度末の整備率100%を目標として雨水渠の改築を着実に推進している。
令和4年度の主な取組	浸水対策として、東部(貴船町)、彦島江の浦、綾羅木第1、豊浦第1(長府黒門南町)、小月第1、東新田(小月南町)、川棚川左岸第2、小串第4の排水区において、浸水対策工事を実施していく。(整備面積 3.7ha 整備延長 871m)

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ● 下関市公共下水道事業全体計画 ○ 事業期間 : 平成17年度～令和17年度 ○ 整備予定面積 : 306.09ha ○ 整備済面積 : 155.36ha (令和4年度末) ○ 整備率 : 50.8% (令和4年度末) ○ 雨水渠延長 : 9.0km (令和4年度末) 	<p>ボックスカルバートの設置</p>  <p>東部雨水1号幹線布設工事 (上田中町)</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R2決算	R3予算	R4予算	R5予定	R6予定
事業費		271,511	293,445	440,651	473,548	253,548
主要な経費	施設工事費	219,350	216,700	408,430	436,700	216,700
	委託料	47,039	28,897	14,300	24,570	24,570
	その他(事務費等)	5,122	47,848	17,921	12,278	12,278
財源	国庫・県支出金	106,670	72,675	135,205	162,030	52,030
	市債	128,321	202,500	278,700	301,700	191,700
	その他特定財源	36,520	18,270	26,746	9,818	9,818
	一般財源					

○せんたく会議見直し事業一覧

部局名	担当課名	事業名	効果額 (千円)	掲載 ページ
総務部	職員課	職員健康管理業務委託	▲ 1,419	19
総務部	職員課	職員手当等の見直し	▲ 11,702	19
総務部	管財課	公用車の一元管理	▲ 452	19
市民部	まちづくり政策課 市民サービス課	支所の宿日直業務	▲ 20,348	30
福祉部	長寿支援課	敬老の祝典等開催業務	▲ 1,438	42
環境部	グリーン推進課	じん芥収集運搬業務	▲ 21,434	68
観光スポーツ文化部	文化振興課	田中絹代記念館の管理及び運営の見直し	▲ 2,283	119
都市整備部	交通対策課	命名権設定（自転車駐車場）	▲ 110	153
合計			▲ 59,186	